

令和5年度

主要施策成果説明書

青 森 県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度における
主要な施策の成果を説明する書類を提出する。

令和6年9月

青森県知事 宮下 宗一郎

目 次

I しごと（所得向上と経済成長）

1 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

- ① 所得向上につながる販売戦略の展開…………… 1
- ② 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり…………… 3
- ③ 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成…………… 7

2 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

- ① 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減…………… 9
- ② 地域の未来につながる産業の創出・承継…………… 10
- ③ 持続的・安定的な労働力の確保…………… 12

3 若者を惹きつけるしごとづくり

- ① 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進…………… 15
- ② チャレンジングな創業・起業の促進…………… 17
- ③ 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進…………… 18

4 産業を支えるDXの推進

- ① 産業分野のDX推進…………… 20
- ② スマート農林水産業の推進…………… 21

II 健康（健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現）

1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- ① ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善…………… 23
- ② こころを支え、命を守る社会づくり…………… 26

2 がんの克服をめざす体制づくり

- ① 科学的根拠に基づくがん対策の充実…………… 28
- ② がん治療体制の充実と、がんと共に生きることを支える仕組みの強化…………… 29

3 持続可能な地域医療サービスの整備

- ① 医療の担い手育成と確保…………… 31
- ② 次世代へつなげる医療連携体制の強化…………… 33

4 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

- ① 高齢者が生きがいをもち、安心して暮らせる環境づくり…………… 35
- ② 障がい者等の活躍促進…………… 37

Ⅲ こども（こどもの健やかな成長）

1 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

- ① 安心してこどもを産み育てられる環境づくり…………… 39
- ② 社会全体で子育てする環境づくり…………… 40

2 あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- ① 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成…………… 42
- ② グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進…………… 45
- ③ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進…………… 47
- ④ 多様な教育的ニーズへの対応…………… 48
- ⑤ こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成…………… 49
- ⑥ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進…………… 52

3 こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

- ① 様々な環境にあるこどもや家庭への支援…………… 55
- ② こども・若者の社会的・職業的自立に向けた支援…………… 57

Ⅳ 環境（自然環境との調和とその活用）

1 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

- ① 自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進…………… 59
- ② エネルギー関連産業クラスターによる経済循環の形成…………… 60
- ③ リサイクル、メンテナンス関連産業の集積促進…………… 60
- ④ 地域内のGXを支える基盤づくり…………… 61

2 カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

- ① 温室効果ガスの排出抑制対策の推進…………… 63
- ② 吸収源対策の推進…………… 64

3 資源効率の高い循環型社会の実現

- ① 限りある資源を有効活用する3R+の推進…………… 66
- ② 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進…………… 68

4 豊かな自然環境の継承

- ① 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用…………… 71
- ② 自然と共生する里地里山の保全と活用…………… 72
- ③ 生活を支える健全な水循環の確保…………… 73

5 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

- ① 安全確保対策と防災対策の充実…………… 75
- ② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進…………… 76

V 交流（国内外とつながる交流・物流の拡大）

1 国内外とつながる観光の推進

- ① 観光の付加価値創出・向上…………… 77
- ② 多様な来訪者が快適に滞在できる環境づくり…………… 78
- ③ 観光DXの推進と持続可能な観光関連産業の確立…………… 79
- ④ 青森ファンを増やす情報発信…………… 80
- ⑤ 国内外からの誘客の強化…………… 81

2 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

- ① 海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開…………… 84
- ② グローバルな経済連携の強化…………… 85
- ③ 産業と暮らしを支える物流の最適化…………… 86

3 国際交流の推進

- ① 海外との友好交流の推進…………… 88
- ② 多文化共生社会の実現…………… 89

4 暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

- ① 地域公共交通ネットワークの確保・維持…………… 90
- ② 地域公共交通の利便性向上・最適化…………… 92
- ③ 国内外につながる交通ネットワークの強化…………… 93

VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

1 元気な地域づくり・人づくり

- ① 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり…………… 95
- ② 持続可能な農山漁村地域の実現…………… 96
- ③ 移住促進と関係人口の拡大…………… 98
- ④ 女性の人財育成とエンパワーメント…………… 99
- ⑤ 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進…………… 99

2 安心して快適な生活基盤づくり

- ① DXなどによる生活環境の整備と強化…………… 101
- ② 防犯と犯罪対策の強化…………… 103
- ③ 交通安全対策の強化…………… 105
- ④ 消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり…………… 106
- ⑤ 生活困窮による様々な問題を解決する仕組みづくり…………… 108

3 文化・スポーツの振興

- ① 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進…………… 110
- ② 楽しく体を動かすスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上…………… 114

VII 社会資本（安全で利便性の高いインフラの整備）

1 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

- ① 「防災・減災、国土強靱化」の推進…………… 117
- ② 安全・安心を確保するインフラ機能の充実・強化…………… 119

2 産業・交流を支える社会基盤の整備

- ① 産業、交流を支える主要幹線道路ネットワークの整備…………… 121
- ② 国内外との物流、観光を支える港湾・空港機能の強化…………… 122
- ③ 快適に暮らせるまちづくりの推進…………… 123

3 防災・減災の推進や危機管理機能の向上

- ① 防災分野のDX推進…………… 124
- ② 防災対策の強化…………… 124

施策関係部局別目次

総務部

I しごと（所得向上と経済成長）

3 若者を惹きつけるしごとづくり

- ① 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進…………… 15

財務部

VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

2 安心して快適な生活基盤づくり

- ① DXなどによる生活環境の整備と強化…………… 101

総合政策部

I しごと（所得向上と経済成長）

4 産業を支えるDXの推進

- ① 産業分野のDX推進…………… 20

III こども（こどもの健やかな成長）

2 あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- ① 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成…………… 42

VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

1 元気な地域づくり・人づくり

- ① 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり…………… 95

2 安心して快適な生活基盤づくり

- ① DXなどによる生活環境の整備と強化…………… 101

こども家庭部

I しごと（所得向上と経済成長）

2 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

- ③ 持続的・安定的な労働力の確保…………… 12

3 若者を惹きつけるしごとづくり

- ① 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進…………… 15

4 産業を支えるDXの推進

- ① 産業分野のDX推進…………… 20

Ⅲ こども（こどもの健やかな成長）

1 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

- ① 安心してこどもを産み育てられる環境づくり…………… 39
- ② 社会全体で子育てする環境づくり…………… 40

2 あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- ① 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成…………… 42
- ② グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進…………… 45
- ⑤ こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成…………… 49
- ⑥ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進…………… 52

3 こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

- ① 様々な環境にあるこどもや家庭への支援…………… 55
- ② こども・若者の社会的・職業的自立に向けた支援…………… 57

Ⅵ 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

1 元気な地域づくり・人づくり

- ③ 移住促進と関係人口の拡大…………… 98
- ④ 女性の人財育成とエンパワーメント…………… 99

2 安心して快適な生活基盤づくり

- ② 防犯と犯罪対策の強化…………… 103

交通・地域社会部

Ⅲ こども（こどもの健やかな成長）

2 あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- ③ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進…………… 47

Ⅳ 環境（自然環境との調和とその活用）

3 資源効率の高い循環型社会の実現

- ① 限りある資源を有効活用する3R+の推進…………… 66

Ⅴ 交流（国内外とつながる交流・物流の拡大）

4 暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

- ① 地域公共交通ネットワークの確保・維持…………… 90
- ② 地域公共交通の利便性向上・最適化…………… 92

Ⅵ 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

1 元気な地域づくり・人づくり

- ① 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり…………… 95
- ④ 女性の人財育成とエンパワーメント…………… 99
- ⑤ 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進…………… 99

2	安心で快適な生活基盤づくり	
②	防犯と犯罪対策の強化	103
③	交通安全対策の強化	105
④	消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり	106
3	文化・スポーツの振興	
①	歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進	110

環境エネルギー部

IV 環境（自然環境との調和とその活用）

1	再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進	
①	自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進	59
②	エネルギー関連産業クラスターによる経済循環の形成	60
③	リサイクル、メンテナンス関連産業の集積促進	60
④	地域内のGXを支える基盤づくり	61
2	カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現	
①	温室効果ガスの排出抑制対策の推進	63
3	資源効率の高い循環型社会の実現	
①	限りある資源を有効活用する3R+の推進	66
②	廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進	68
4	豊かな自然環境の継承	
①	世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用	71
②	自然と共生する里地里山の保全と活用	72
③	生活を支える健全な水循環の確保	73

健康医療福祉部

II 健康（健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現）

1	県民一人ひとりの健康づくりの推進	
①	ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善	23
②	こころを支え、命を守る社会づくり	26
2	がんの克服をめざす体制づくり	
①	科学的根拠に基づくがん対策の充実	28
②	がん治療体制の充実と、がんと共に生きることを支える仕組みの強化	29
3	持続可能な地域医療サービスの整備	
①	医療の担い手育成と確保	31
②	次世代へつなげる医療連携体制の強化	33

4	高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現	
①	高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり	35
②	障がい者等の活躍促進	37
Ⅲ	こども（こどもの健やかな成長）	
1	希望と喜びを持って子育てできる環境づくり	
①	安心してこどもを産み育てられる環境づくり	39
3	こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化	
①	様々な環境にあるこどもや家庭への支援	55
Ⅳ	環境（自然環境との調和とその活用）	
5	原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実	
①	安全確保対策と防災対策の充実	75
Ⅵ	地域社会（持続可能な地域社会の形成）	
1	元気な地域づくり・人づくり	
③	移住促進と関係人口の拡大	98
2	安心して快適な生活基盤づくり	
①	DXなどによる生活環境の整備と強化	101
④	消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり	106
⑤	生活困窮による様々な問題を解決する仕組みづくり	108
3	文化・スポーツの振興	
②	楽しく体を動かすスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上	114

経済産業部

I	しごと（所得向上と経済成長）	
2	地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化	
①	県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減	9
②	地域の未来につながる産業の創出・承継	10
③	持続的・安定的な労働力の確保	12
3	若者を惹きつけるしごとづくり	
②	チャレンジングな創業・起業の促進	17
③	成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進	18
4	産業を支えるDXの推進	
①	産業分野のDX推進	20
V	交流（国内外とつながる交流・物流の拡大）	
2	輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保	
①	海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開	84

② グローバルな経済連携の強化	85
-----------------	----

VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

1 元気な地域づくり・人づくり

① 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり	95
------------------------	----

観光交流推進部

I しごと（所得向上と経済成長）

1 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

① 所得向上につながる販売戦略の展開	1
② 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり	3

V 交流（国内外とつながる交流・物流の拡大）

1 国内外とつながる観光の推進

① 観光の付加価値創出・向上	77
② 多様な来訪者が快適に滞在できる環境づくり	78
③ 観光DXの推進と持続可能な観光関連産業の確立	79
④ 青森ファンを増やす情報発信	80
⑤ 国内外からの誘客の強化	81

2 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

① 海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開	84
② グローバルな経済連携の強化	85
③ 産業と暮らしを支える物流の最適化	86

3 国際交流の推進

① 海外との友好交流の推進	88
② 多文化共生社会の実現	89

4 暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

① 地域公共交通ネットワークの確保・維持	90
③ 国内外につながる交通ネットワークの強化	93

VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

3 文化・スポーツの振興

① 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進	110
---------------------------	-----

農林水産部

I しごと（所得向上と経済成長）

1 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

① 所得向上につながる販売戦略の展開	1
--------------------	---

② 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり	3
③ 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成	7
2 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化	
③ 持続的・安定的な労働力の確保	12
3 若者を惹きつけるしごとづくり	
① 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進	15
4 産業を支えるDXの推進	
② スマート農林水産業の推進	21
II 健康（健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現）	
1 県民一人ひとりの健康づくりの推進	
① ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善	23
4 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現	
② 障がい者等の活躍促進	37
IV 環境（自然環境との調和とその活用）	
2 カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現	
② 吸収源対策の推進	64
3 資源効率の高い循環型社会の実現	
① 限りある資源を有効活用する3R+の推進	66
4 豊かな自然環境の継承	
② 自然と共生する里地里山の保全と活用	72
③ 生活を支える健全な水循環の確保	73
V 交流（国内外とつながる交流・物流の拡大）	
2 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保	
① 海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開	84
VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）	
1 元気な地域づくり・人づくり	
② 持続可能な農山漁村地域の実現	96
2 安心で快適な生活基盤づくり	
④ 消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり	106
VII 社会資本（安全で利便性の高いインフラの整備）	
1 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備	
① 「防災・減災、国土強靱化」の推進	117

県土整備部

I しごと（所得向上と経済成長）

2 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

③ 持続的・安定的な労働力の確保…………… 12

3 若者を惹きつけるしごとづくり

① 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進…………… 15

IV 環境（自然環境との調和とその活用）

2 カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

① 温室効果ガスの排出抑制対策の推進…………… 63

4 豊かな自然環境の継承

③ 生活を支える健全な水循環の確保…………… 73

V 交流（国内外とつながる交流・物流の拡大）

1 国内外とつながる観光の推進

① 観光の付加価値創出・向上…………… 77

⑤ 国内外からの誘客の強化…………… 81

VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

3 文化・スポーツの振興

② 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上…………… 114

VII 社会資本（安全で利便性の高いインフラの整備）

1 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

① 「防災・減災、国土強靱化」の推進…………… 117

② 安全・安心を確保するインフラ機能の充実・強化…………… 119

2 産業・交流を支える社会基盤の整備

① 産業、交流を支える主要幹線道路ネットワークの整備…………… 121

② 国内外との物流、観光を支える港湾・空港機能の強化…………… 122

③ 快適に暮らせるまちづくりの推進…………… 123

危機管理局

IV 環境（自然環境との調和とその活用）

5 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

① 安全確保対策と防災対策の充実…………… 75

② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進…………… 76

VII 社会資本（安全で利便性の高いインフラの整備）

1 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

① 「防災・減災、国土強靱化」の推進…………… 117

3 防災・減災の推進や危機管理機能の向上

- ① 防災分野のDX推進…………… 124
- ② 防災対策の強化…………… 124

国スポ・障スポ局

VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

3 文化・スポーツの振興

- ② 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上…………… 114

教育庁

I しごと（所得向上と経済成長）

1 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

- ③ 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成…………… 7

II 健康（健康を支える医療環境の向上と共生社会の実現）

1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- ① ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善…………… 23

3 持続可能な地域医療サービスの整備

- ① 医療の担い手育成と確保…………… 31

III こども（こどもの健やかな成長）

1 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

- ② 社会全体で子育てする環境づくり…………… 40

2 あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- ① 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成…………… 42
- ② グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進…………… 45
- ③ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進…………… 47
- ④ 多様な教育的ニーズへの対応…………… 48
- ⑤ こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成…………… 49
- ⑥ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進…………… 52

VI 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

1 元気な地域づくり・人づくり

- ⑤ 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進…………… 99

3 文化・スポーツの振興

- ① 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進…………… 110
- ② 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上…………… 114

警察本部

Ⅲ こども（こどもの健やかな成長）

2 あおもりの未来をつくるこどもたちのための学校教育改革

- ① 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成…………… 42

Ⅵ 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

2 安心して快適な生活基盤づくり

- ② 防犯と犯罪対策の強化…………… 103

- ③ 交通安全対策の強化…………… 105

Ⅶ 社会資本（安全で利便性の高いインフラの整備）

3 防災・減災の推進や危機管理機能の向上

- ② 防災対策の強化…………… 124

出納局

Ⅵ 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

2 安心して快適な生活基盤づくり

- ① DXなどによる生活環境の整備と強化…………… 101

選挙管理委員会事務局

Ⅵ 地域社会（持続可能な地域社会の形成）

2 安心して快適な生活基盤づくり

- ① DXなどによる生活環境の整備と強化…………… 101

(注)

本説明書は、令和5年12月策定の「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の全県計画における政策・施策体系に基づき作成している。

なお、県民局連携事業についても、「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」の全県計画の政策・施策体系に整理した上で作成している。

I しごと

(所得向上と経済成長)

I-1 豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

I-1-① 所得向上につながる販売戦略の展開

施策関係課 観光交流推進部 県産品販売・輸出促進課
 農林水産部 食ブランド・流通推進課
 りんご果樹課
 水産局 水産振興課

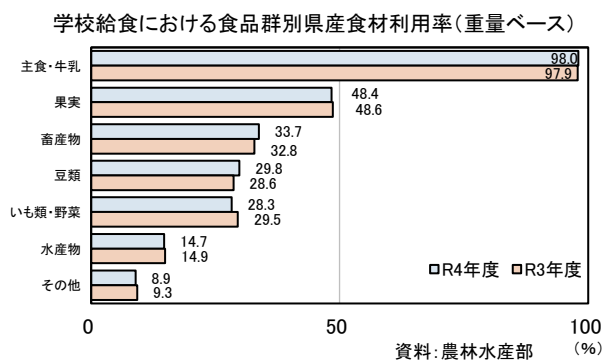
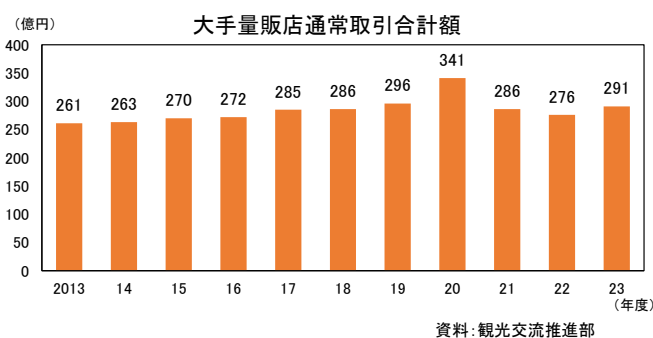
◎令和5年度の実施状況と成果

「青天の霹靂」を始めとしたあおもり米やおとう「ジュノハート」などのブランド力強化に向けて、企業とのコラボレーションによる情報発信や、高品質生産・厳選出荷の推進、市場・小売店等に対する販売促進活動、消費者の認知度向上に向けたプロモーションなどを行った。

量販店との販売ネットワークを生かして、店舗型とEC双方で「青森県フェア」を開催したほか、EC展開や非対面方式での商談会の推進、「A! Premium」の活用などにより、西日本エリアを始めとした国内外への販路開拓・通常取引の拡大に取り組んだ。

生産者の所得向上に向けた取組として、スーパー等での共通の県産品表示POPの掲示等による環境整備やSNS等を通じた地産地消の普及・啓発を官民一体となって実施したほか、生産者と小売店や飲食店等とのマッチングに取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
アフターコロナに対応したあおもり産品販路拡大事業 (観光交流推進部 県産品販売・輸出促進課)	大手量販店等と連携した青森県フェア開催回数及び参加店舗数 14回、969店舗 個別産地訪問回数及び訪問箇所数 5回、30箇所 個別商談会開催回数及び商談件数 10回、120件 県外量販店等へのトップセールス実施箇所数 17箇所 Web商談研修会等開催回数 3回	19,621

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
新たなセールス手法による消費宣伝実践事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課)	試食に代わる消費宣伝手法確立及び実証件数 県内外量販店19件 調理音等に着目した県産品PR動画制作本数 2本 新技術を活用したPR手法確立・実証件数 県外量販店3件	8,237
「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課) (農林水産部農産園芸課)	あおもり米販売戦略の策定 あおもり米の宣伝販売活動を実施した県内外量販店店舗数 25店舗 Webによるあおもり米プレゼントキャンペーン応募件数 4,950件 青天の霹靂認知度 52.4% 指導拠点ほ設置箇所数 22箇所 生産指導プロジェクトチーム設置箇所数 5箇所 技術研修会開催回数及び参加者数 3回、延べ122人	55,621
ブランド産品価値向上推進事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	新たな産品開発及び発掘品目数 3品目 ブランド候補産品の収益性検証件数 3件 ブランド候補産品へのアドバイス品目数 5品目	4,579
首都圏・西日本における戦略的販路開拓推進事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	アドバイス推進会議開催回数 8回 産地訪問を実施した実需者数 41者 実需者による産地訪問箇所数 154箇所 産地訪問による取引件数 80件 県産品フェア開催回数 62回	23,408
「ジュノハート」ブランド化促進事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課、りんご果樹課)	プロモーションの実施 メディアPR回数 15回 公式ホームページ閲覧回数 53,407回 おうとう「ジュノハート」ブランド化推進協議会 協議会及び作業部会開催回数 3回 登録生産者数 204人 適期収穫研修会開催回数 4回 厳選出荷に向けた目揃い会開催回数 2回 「青森ハートビート」品質検査研修会開催回数 2回	14,993
若者世代に向けたあおもりの魚食普及事業 (農林水産部水産局水産振興課)	調理講習開催回数 14回 漁業体験回数 3回 調理講習参加者数 延べ237人	2,089

I-1-② 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり

施策関係課 観光交流推進部県産品販売・輸出促進課
農林水産部食ブランド・流通推進課
構造政策課
農産園芸課
りんご果樹課
畜産課
林政課
水産局水産振興課
水産局漁港漁場整備課

◎令和5年度の実施状況と成果

青森米の高品質・安定生産に向けて、「青天の霹靂」のブランド米生産支援システム「青天ナビ」を活用した栽培指導を行ったほか、県産米新品種「はれわたり」の指導拠点ほの設置や生産指導プロジェクトチームによる技術普及、省力栽培技術の開発などの生産指導対策を実施するとともに、「はれわたり」の需要獲得と生産拡大を図った。また、夏季の高温による品質低下を受け、要因解析と優良事例の収集を行い、事例集の作成及び令和6年産に向けた対策技術の研修会を開催した。

「農商工連携食産品づくり相談窓口」などにより農林漁業者等の6次産業化の取組を支援するとともに、需要が拡大している冷凍食品の生産拡大に向け、事業者の新商品開発等の取組に対して支援した。

農地中間管理事業を活用した農地の貸付けによる担い手への農地の集積・集約を推進したほか、農業経営基盤強化促進法の改正に伴い策定が義務付けられた「地域計画」の策定に向け、策定主体である市町村の支援に取り組んだ。

ながいもの産地力強化に向けて、種苗増殖方法の改善に向けたモデル実証に加えて、形状や品質に優れた新品種の品種登録に向けた取組を推進したほか、指導者や若手生産者向けの研修会を実施した。

青森りんごの産地を守るため、担い手への栽培技術や樹園地の継承に向けた面談、高密度植わい化栽培などの新しい生産方式の調査、新品種早期育成に向けた検討等のほか、加工原料の安定供給に向けた加工りんご生産モデル園の設置及び生産者と実需者のマッチングに取り組んだ。

持続可能な農業の推進に向けて、土壌の三要素の総合診断を実践するモデル実証や、「エコ農業チャレンジ塾」の開催による「環境にやさしい農業」の担い手育成に取り組んだ。

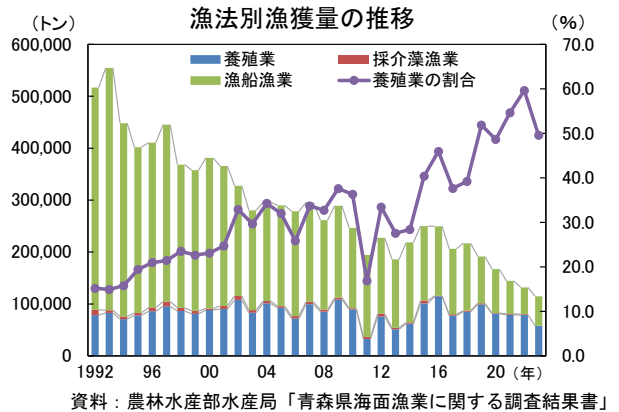
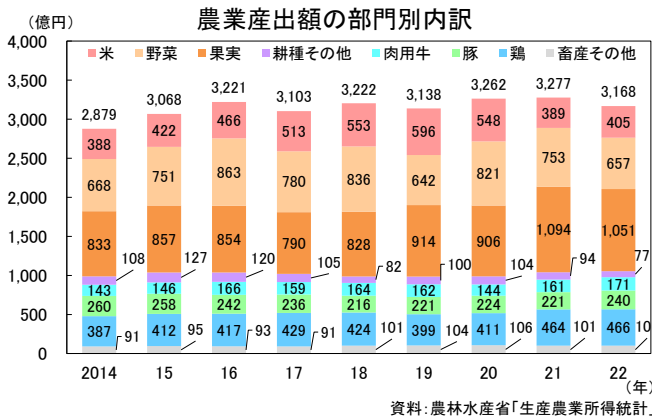
農場への効率的な衛生管理指導を実施するため、オンラインによる農場との衛生管理情報の共有化を進めたほか、農場HACCP及びJGAPの認証取得に向けたオンラインによる指導を実施した。

自給飼料の増産を図るため、二毛作栽培の実証等を実施したほか、敷料確保に向けたもみ殻の広域流通の実証やマッチングに取り組んだ。

県産材の需給安定と利用促進に向けて、森林クラウドを活用した原木供給のマッチングシステム構築に向けた検討会を開催したほか、民間商業施設や住宅での県産材利用の促進に取り組んだ。

陸奥湾ホタテガイの生産体制強化に向けた成貝づくりの促進や、小型いか釣り漁業の安定化に向けた経営改善に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「はれわたり」デビューを契機としたあおもり米ブランド力強化対策事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課) (農林水産部農産園芸課) ※p. 2 を再掲	あおもり米販売戦略の策定 あおもり米の宣伝販売活動を実施した県内外量販店店舗数 25店舗 Webによるあおもり米プレゼントキャンペーン応募件数 4,950件 青天の霹靂認知度 52.4% 指導拠点ほ設置箇所数 22箇所 生産指導プロジェクトチーム設置箇所数 5箇所 技術研修会開催回数及び参加者数 3回、延べ122人	55,621
産地で作る冷凍食品産業振興事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	産地と県内加工事業者とのマッチングによる試作品目数 4品目 県内加工事業者向け冷食セミナー開催回数 2回 急速凍結に関連する機器等のリース導入に係る補助対象事業者数 6事業者	35,635
農地中間管理機構事業 (農林水産部構造政策課)	農地中間管理機構の農地貸付面積 2,136ha 農地中間管理機構の農地売渡面積 145ha	196,418
デジタル技術活用によるあおもり米競争力強化事業 (農林水産部農産園芸課)	技術普及拠点ほ設置箇所数 10箇所 生産指導プロジェクトチーム設置地域数 3地域 指導者研修会開催回数及び参加者数 3回、延べ84人 指導者向け「青天ナビ」操作研修会参加者数 9人	14,956
「冷凍野菜」産地創出チャレンジ事業 (農林水産部農産園芸課)	ワーキンググループ開催回数 2回 チャレンジほ場設置箇所数 2箇所 省力化実演会開催回数及び参加者数 4回、延べ114人 産地づくりセミナー参加者数 29人	1,735

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもりながいも生産力強化 推進事業 (農林水産部農産園芸課)	種苗増殖方法の改善モデル実証ほの設置 増殖方法を改善した種苗の導入効果現地実証ほ設置箇所数 5箇所 新品種の栽培技術現地実証ほ設置箇所数 5箇所 栽培技術研修会開催回数及び参加者数 2回、85人 ながいも・にんにくフォーラム参加者数 122人 ながいもプロフェッショナル養成所研修開催回数及び参加者数 3回、延べ22人	7,340
技術力で未来へつなぐ青森に にんにくブランド強化事業 (農林水産部農産園芸課)	優良種苗生産技術指導拠点ほの設置 指導者及び生産者向け研修会開催回数及び参加者数 2回、延べ86人 新品種の現地実証ほ設置箇所数 9箇所 青森県にんにく新品種「青森福雪」普及推進協議会開催回数及び参加者数 3回、延べ126人	8,686
三八にんにく産地ステージア ップ事業 (農林水産部農産園芸課【三 八地域県民局】)	省力機械化実演会参加者数 16人 優良種苗増殖技術研修会参加者数 20人 県外イベントにおける県産にんにくPRチラシ配布部 数 1,000部 にんにくの省力・軽労化に関する研修会参加者数 31人	785
「土の見える化」が拓く農業生 産ステップアップ事業 (農林水産部農産園芸課)	土壌三要素分析の総合診断に基づく課題解決型モデル 実証ほ設置箇所数 8箇所 新規就農者等を対象としたエコ農業チャレンジ塾開催 回数及び参加者数 6回、延べ88人 エコ農産物販売協力店舗数 167店舗	6,037
「日本一健康な土づくり運動」 推進事業 (農林水産部農産園芸課)	「あおもり土づくりの匠」認定者数 4人 GAP認証取得件数 44件	5,730
次代につなぐ青森りんご産地 強化事業 (農林水産部構造政策課、り んご果樹課)	生産者への営農意向調査件数 416件 離農予定者との面談者数 41人 マッチングした園地件数 6件 生産効率の高い栽培方式の管理及び調査件数 6件 フェザー苗の養成管理及び調査箇所数 3箇所 1年生フェザー苗の定植後の栽培特性調査及び調査箇 所数 2箇所 りんご省力樹形導入に向けた検討会の開催 りんご軽労化機械等開発に向けた検討会の開催 りんご生産者のための軽労化機械実演会の開催 りんご省力樹形の経営指標の発行 加工りんご生産モデル園設置箇所数 3箇所 現地検討会及び実績検討会開催回数 6回 多様な加工需要の情報発信・普及啓発実施回数 3回 加工りんごマッチング商談会の開催	11,811

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「青森りんご品種」早期開発・育成プログラム事業 (農林水産部りんご果樹課)	新品種育成検討委員会開催回数 3回 遺伝子解析個体数 800個体 民間企業及び国の研究機関におけるDNA解析手法研修会開催回数 2回 ふじの枝変わり品種採取系統数 2系統	10,614
自給飼料増産・耕畜連携強化対策事業 (農林水産部畜産課)	二毛作栽培の実証 植生等を調査した公共牧場数 12牧場 もみ殻の効率的な梱包技術・運搬体制に係る実証及びマッチングの実施	4,579
畜産衛生管理・指導体制高度化推進事業 (農林水産部畜産課)	飼養衛生管理のデジタル化に係る取組情報発信回数 3回 農家指導のオンライン化モデル実証戸数 2戸	624
林業・木材産業グリーン成長推進事業 (農林水産部林政課)	林業・製材事業者経営サポート勉強会開催回数 2回 県内建築士及び建築主(企業等)向け現地勉強会開催回数 2回 民間商業施設等における県産材利用ガイドブック作成部数 500部 県産材住宅PRイベント(バスツアー等)開催回数 4回 県産材住宅見学会の開催 製材品展示商談サイト及び県産材住宅見学サイトの制作	9,327
未来をひらく「あおもりの浜」活性化事業 (農林水産部水産局水産振興課、水産局漁港漁場整備課)	漁業士等による地域座談会開催地域数及び開催回数 4地域、12回 増養殖検討会開催回数 2回 藻場礁でのアイナメ稚仔魚育成実証件数 3回 漁業体験観光を核としたモデルツアーの開発	18,391
「青い森紅サーモン」生産力強化事業 (農林水産部水産局水産振興課)	「青い森紅サーモン」生産・販売対策協議会開催回数 2回 青い森紅サーモン出荷量 20.0t	1,592
新たな栽培・養殖魚種の増養殖体制構築事業 (農林水産部水産局水産振興課)	アイナメ種苗量産技術確立試験の実施 アイナメ生態調査の実施 マツカワ種苗量産技術確立試験の実施 増養殖体制構築に係る検討会等開催回数 3回	11,099
ホタテガイ成貝づくりによる生産体制強化事業 (農林水産部水産局水産振興課)	成貝づくり勉強会開催回数 15回 成貝づくり意見交換会開催回数 9回	2,904

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
小型いか釣り漁業の経営安定強化事業 (農林水産部水産局水産振興課)	小型いか釣り漁業の経営安定・強化に向けた地域研究会開催回数 3回 小型いか釣り漁業経営安定講習会の開催	2,927

I-1-③ 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成

施策関係課 農林水産部農林水産政策課
構造政策課
林政課
水産局水産振興課
教育庁学校教育課

◎令和5年度の実施状況と成果

農山漁村女性起業の促進に向けた講座を開催するとともに、本格的な起業に向けた機器整備や活動を支援した。

新規就農者の確保に向け、県内外の就農希望者及び県内の農業高校生を対象に、職業としての農業の魅力を発信することを目的とした就農PRフェアを開催した。

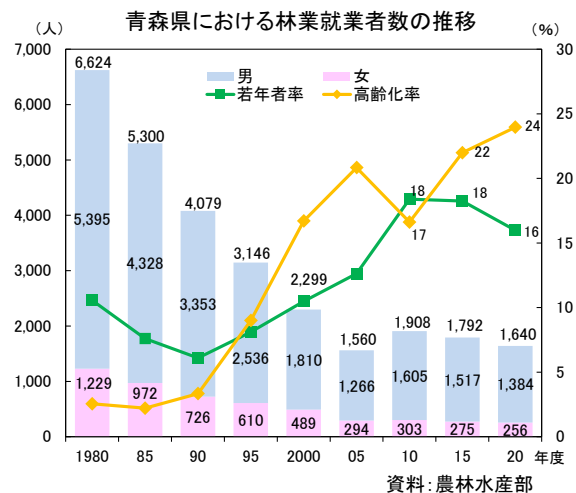
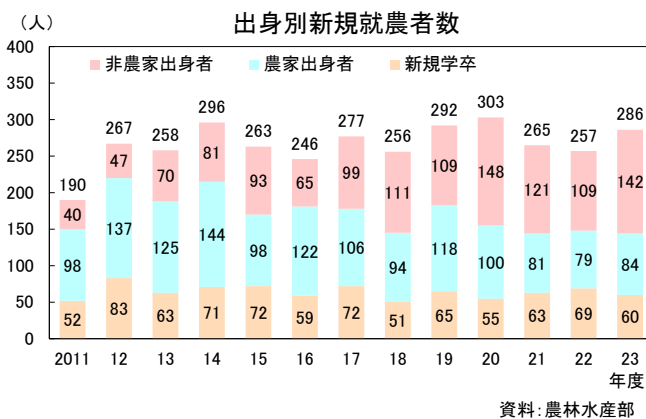
非農家出身の新規就農者の定着支援のため、販路拡大や農機具の購入・修繕等、経営改善に係る取組への支援を行ったほか、非農家出身の先輩農業者を新規就農メンターとして、就農希望者及び新規就農者へ派遣した。

林業の担い手確保に向け、青い森林業アカデミーを運営するとともに、研修生獲得のため見学会やのオープンキャンパス等を開催した。

漁業の担い手確保に向け、漁業者と就業希望者のマッチングを図る就業フェアや漁業体験会を開催した。

県立学校における農業教育の高度化のため、生徒を対象に農畜産物などの地域資源の活用方法や食品製造技術の習得に係る施設見学や講義を実施したほか、教員の技能技術向上のため、実践研修の受講を支援した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
女性起業課題解決・活躍促進事業 (農林水産部農林水産政策課)	基礎講座開催回数 7回 ステップアップ講座開催回数 2回 女性起業課題解決事業補助対象者数 3者	1,213
あおもり新農業人サポート事業 (農林水産部構造政策課)	農業法人出前授業実施回数、派遣件数及び参加者数 4回、6件、238人 就農PRフェア開催回数、出展者数及び来場者数 3回、36社・団体、241人 県新規就農メンター派遣回数 14回 非農家出身者の再チャレンジ支援件数 15件	19,947
思いをつなげる農業の第三者承継推進事業 (農林水産部構造政策課)	専門家による伴走支援回数 2回 農業者向け農業の経営承継セミナー参加者数 130人 指導者向け農業の経営承継セミナー参加者数 60人 第三者継承事例集作成及び配布部数 500部	3,270
青い森林業アカデミー運営事業 (農林水産部林政課)	林業就業希望者を対象とした研修日数 220日 オープンキャンパス参加者数 9人	36,197
新規漁業就業者受入サポート事業 (農林水産部水産局水産振興課)	マルチワーク創出検討会開催回数 2回 マルチワーク先進地の視察 労働力需要等調査実施回数 4回 あおもり漁業体験教室開催回数 2回	1,858
農業教育高度化事業 (教育庁学校教育課)	大学と連携した講義・実習の生徒参加者数 33人 食肉製造技術指導法講習の教員受講人数 3人 理化学試験実験講習の教員受講人数 1人	1,531

I-2 地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化

I-2-① 県内企業の販売力・収益力強化と経営コストの削減

施策関係課 経済産業部経済産業政策課
 地域企業支援課
 産業イノベーション推進課

◎令和5年度の実施状況と成果

カーボンニュートラル実現に向け、経営者等を対象としたセミナーを開催し意識啓発をしたほか、中小企業にアドバイザーを派遣し、GXに向けた経営戦略の策定や脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備の導入を進めた。

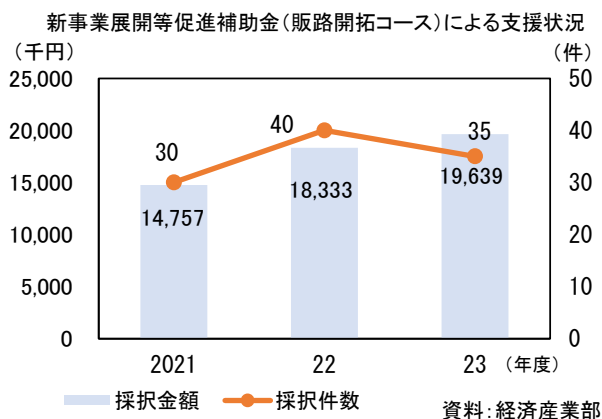
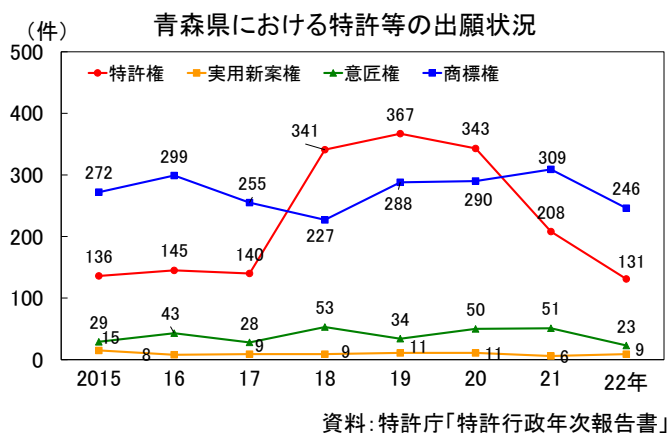
知的財産を活用した地域資源の新たな価値の創造や知的財産の権利化、認知度向上に向けて、知財経営に取り組む次世代企業の育成や大手企業とのマッチング支援、専門家の派遣などを実施した。

県内企業の商品提案力の向上を図るため、セレクトショップや展示会での商品PR及び個別指導等を実施した。

デジタル化の進展に伴うビジネスチャンスの獲得に向けて、県内事業者に対し、ECサイト向けの商品開発や販売サイトの選定などのノウハウ取得を支援する講座を開催した。

21あおり産業総合支援センターにビジネスサポートステーションを設置し、販路アドバイザーによる伴走型支援を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
創業・成長産業推進金融対策 事業費補助 (経済産業部経済産業政策課)	「選ばれる青森」への挑戦資金信用保証料補助件数 630件	80,416

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
中小企業等グリーントランス フォーメーション（GX）推 進事業 （経済産業部地域企業支援課）	G X推進アドバイザーによる支援事業者数 46事業者 脱炭素・カーボンニュートラル関連設備導入費補助対 象事業者数 10事業者	52,658
あおもりクラフト販売体制構 築事業 （経済産業部地域企業支援課）	新商品開発実施事業者数 5事業者 くらふとサポーター育成事業者数 2事業者	11,452
食品事業者等販路開拓支援事 業 （経済産業部地域企業支援課）	スーパーマーケット・トレードショー参加事業者数 23事業者 ECサイト販売力強化支援事業参加事業者数 6事業者	9,299
ビジネスサポートステーショ ン運営事業 （経済産業部地域企業支援課）	訪問企業数 延べ399社 大規模展示会出展企業数 9社	13,417
知的財産啓発・連携強化事業 （経済産業部産業イノベーシ ョン推進課）	知的財産啓発講座参加者数 102人	2,976
知的財産活用新事業創出推進 事業 （経済産業部産業イノベーシ ョン推進課）	知財経営及び知財活用支援企業訪問数 71社 特許技術導入に関する企業訪問数 31社 知財経営の導入、知財活用支援企業数 7社 知財マッチング支援企業数 5社	6,383

I-2-② 地域の未来につながる産業の創出・承継

施策関係課 経済産業部地域企業支援課
企業立地・創出課
産業イノベーション推進課

◎令和5年度の実施状況と成果

事業承継について、オープンネームで後継者の発掘を行うモデル事業を実施したほか、セミナー・研修会の開催、事業承継計画作成事業者の支援、各種広報媒体による広報を実施した。

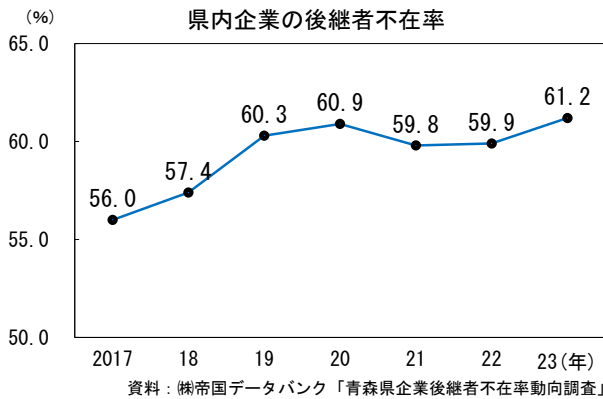
「青森ライフイノベーション戦略」に基づいて取組を進めた結果、ライフ産業への参入意欲を持つ県内企業数やプロテオグリカン関連商品の製造品出荷額（累計）が増加した。

県内企業による持続的な研究開発に向けて、産学官金連携により新事業を立案したほか、県内企業と大学研究者・研究機関とのマッチングや研究開発資金の獲得に向けたサポートを行った。

アップサイクル製品を取り扱う県内外の事業者をはじめ、金融機関や試験研究機関、大学等によるネットワークを形成するとともに、関連製品の開発実証や首都圏展示会での情報発信等に取り組んだ。

八戸市（笹ノ沢地区）・新郷村（全域）において、買い物困難地域と食品スーパー等を結ぶ買い物バスを運行する実証事業を実施し、その効果や課題、持続可能なサービス網の構築に向けた具体的な方策を取りまとめた。

◎関連する指標の動向等



ライフ産業への参入意欲を持つ県内企業数 (社)

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5
医福工連携	97	102	108	114	117	122
ヘルスケアサービス	21	25	30	35	41	47
モノ・コト健康美容産業	122	136	150	165	180	196
計	240	263	288	314	338	365

資料：経済産業部

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業 (経済産業部地域企業支援課)	商店街アドバイザーの派遣	236
神戸とつながり発展するビジネス交流推進事業 (経済産業部地域企業支援課)	ビジネスマッチング件数	58件 14,173
アップサイクルビジネス創出事業 (経済産業部地域企業支援課)	アップサイクルフォーラムセミナー参加者数 関連製品等の開発実証件数	98人 3件 8,232
持続可能な買い物支援サービス網構築事業 (経済産業部地域企業支援課)	研究会開催回数 買い物弱者及び買い物支援サービス実態調査の実施 実証実験スキーム作成コース数	2回 2コース 19,000
継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業 (経済産業部企業立地・創出課)	継がせたい事業者発掘事業参加市町村数 事業者向けセミナー参加者数 支援者向けスキルアップ研修会参加者数 公開した継がせたい事業者数	3市町 76人 18人 5事業者 14,053

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森ライフイノベーション戦略推進事業 (経済産業部産業イノベーション推進課)	医療・介護現場ニーズ勉強会等開催回数 2回 弘前大学COI二次参画企業社会実装の実証 機能性表示食品及びりんごの健康志向食品開発支援件数 4件 新たに開発されたプロテオグリカン商品数 18品	30,789
あおもり産学官金連携による新ビジネス創発支援事業 (経済産業部産業イノベーション推進課)	新ビジネス創発ラボの参加企業数 6社 研究開発支援コーディネーター配置人数 2人	10,769
デザイン等知財活用製品開発促進事業 (経済産業部産業イノベーション推進課)	デザイン等を活用した製品開発支援企業数 2社 訪問支援企業数 19社	4,267

I-2-③ 持続的・安定的な労働力の確保

施策関係課 こども家庭部若者定着還流促進課
経済産業部産業イノベーション推進課
農林水産部構造政策課
県土整備部監理課

◎令和5年度の実施状況と成果

ジョブカフェあおもりにおいて、女性専用の窓口での相談対応や、女性向け就職支援セミナーを開催した。

あおもり人財確保推進センターにおいて、企業の人財確保に係る相談対応や、企業ニーズに応じた専門家を派遣するとともに、多様な就労ニーズへの対応を促すセミナーや求職者等とのマッチングイベントを開催した。

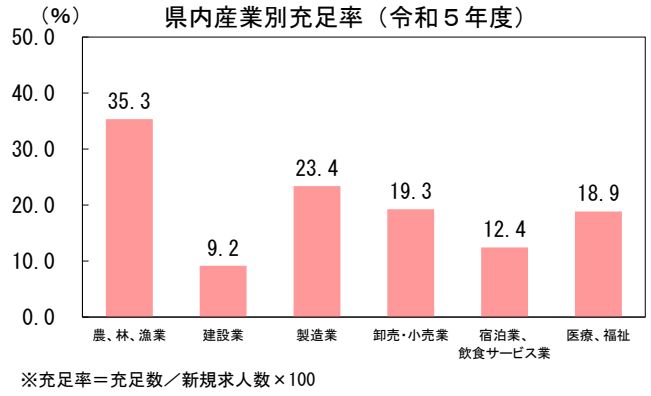
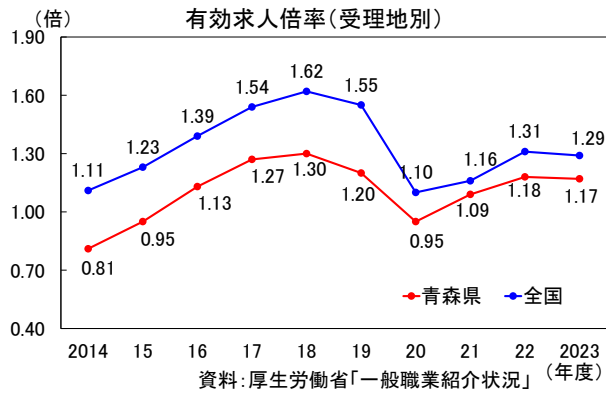
離職者等の県内就職・定着を促進するため、各種学校等の民間教育施設を活用して、再就職に役立つ職業訓練コースを設定し、離職者等向け委託訓練を実施した。

障がい者雇用を促進するため、事業主向けに障がい者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催や作業手順書の作成支援を行ったほか、短期職場実習を実施した。

農業の労働力確保に向けて、首都圏等から本県への移住希望者等を対象に求人を希望する農業法人での農業就業体験ツアーを開催したほか、臨時雇いの確保に向けた農作業体験会を開催するとともに、生産者と労働者のマッチング支援を行った。

建設ICTの普及拡大による生産性向上のため、施工方法の講習会やセミナー等を開催したほか、女性の入職・定着を図るため、建設女子向け就業継続支援セミナーなどを開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
労働力確保体制強化事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	あおもり人財確保推進センター 相談件数 843件 専門家派遣企業数 25社 多様な働き方導入セミナー開催回数 4回 求職者等とのマッチングイベント開催回数 7回 ウーマンワーキングカフェ相談件数 173件 就職支援セミナー開催回数 64回	91,193
就職氷河期世代等就労支援事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	ネクスト就活スタート講習会参加者数 98人 企業向け正規雇用化セミナー参加企業数 44社 求職者と企業のマッチング機会を創出するイベント参加者数 76人	9,649
ジョブカフェあおもり運営・推進事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	利用者数(延べ人数) 55,552人 ジョブカフェあおもり来館者数 14,180人 サテライトスポット利用者数 28,502人 講師派遣実施校数及び参加者数 196校、8,190人 就職支援ガイダンス等参加者数 4,680人 就職者数 2,214人	93,902
離職者等再就職訓練事業 (経済産業部産業イノベーション推進課)	民間教育機関等を活用した委託訓練の実施 教育機関数及びコース数 28機関、70コース 入校者数 737人 修了者数 ※532人 うち就職者数(令和6年6月末現在) ※395人 ※令和4年に開校し、令和5年に修了したコースを含む。	363,014
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業 (経済産業部産業イノベーション推進課)	民間教育機関等を活用した委託訓練の実施 教育機関数及びコース数 15機関、15コース 入校者数 26人 修了者数 23人 うち就職者数(令和6年6月末現在) 17人	11,451

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
労働力確保体制強化事業 (農林水産部構造政策課)	農業就業体験ツアー参加者数 14人 県内農業法人向けアンケート調査対象法人数 176法人 県外先進地事例調査事例数 7事例 農業法人向け人事評価制度導入に係るセミナー及び相 談会開催回数 セミナー1回、相談会2回	4,772
農村地域のマルチワークモデル 創出事業 (農林水産部構造政策課)	農作業体験会開催回数 15回 農業労働力ワンストップ相談窓口による農業法人等の 求人と求職者のマッチング数 72人 特定地域づくり事業協同組合制度勉強会等開催回数 5回	15,417
あおもりICT施工実践推進 事業 (県土整備部監理課)	建設ICT施工講習会参加者数 15人 ICT施工現場見学会参加者数 20人 ICT施工導入のための社内体制づくりセミナー参加 者数 40人 ICT技術体験会参加者数 13人 ICT技術セミナー・個別相談会開催回数及び参加者 数 2回、108人	2,840
建設女子スキルアップ支援事 業 (県土整備部監理課)	建設女子による現場パトロール参加者数 15人 建設女子ステップアップセミナー参加者数 36人 建設女子のための現場見学会参加者数 8人 女子生徒と女性技術者との意見交換会参加者数 8人 建設女子スキルアップ研修参加者数 27人	3,015

I-3 若者を惹きつけるしごとづくり

I-3-① 若者を始め地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進

施策関係課 総務部広報広聴課
こども家庭部若者定着還流促進課
農林水産部農林水産政策課
畜産課
県土整備部監理課

◎令和5年度の実施状況と成果

県内企業の人材確保と若者の県内定着・還流の促進を図るため、「あおり若者定着奨学金返還支援制度」を運用し、県と連携して支援を行う企業等（サポート企業）と制度の利用を希望する就職予定者の募集を行った。

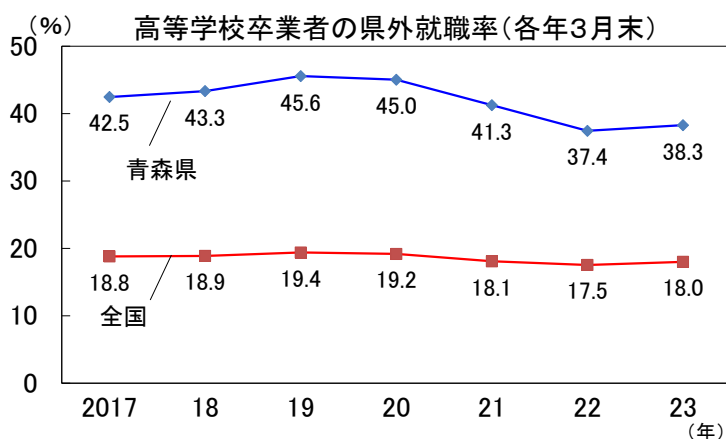
新規高卒者の県内就職を促進するため、県外就職割合が高い県立工業高校等で、企業PRイベントや座談会を開催し、県内企業や県内就職の魅力について情報発信を行った。

「あおり女子就活・定着サポーターズ」による講話を実施したほか、小学生とその保護者向けの企業見学会を開催し、県内就職に向けた機運醸成を図った。

UIJターン就職の促進による人財還流を図るため、県外在住者を対象にUIJターン就職応援キャンペーンを実施したほか、「あおりUIJターン就職支援センター」において県内就職に関する相談に対応した。また、県の就職支援サイトや公式アプリケーション等で求人情報や県内就職に役立つ情報を発信した。

建設業の担い手確保対策として、若手入職者の確保に向けて建設業の魅力発信に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



資料:文部科学省「学校基本調査」

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ウェブメディア広報力基盤強化事業 (総務部広報広聴課)	県職員広報力アップ研修（動画作成等）開催回数及び参加者数 4回、98人 記者会見のライブ配信回数 24回 県広報番組ネット配信総視聴回数 74,822回	7,387
あおもり若者定着奨学金返還支援制度運営事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	サポート企業数 109社 就職予定者数 95人 支援候補者数 35人	8,969
新卒者地元就職促進プロジェクト事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	あおもり県内就職促進パートナー企業登録数 141社 企業と高校進路指導担当者との情報交換会開催回数 6回 合同企業説明会参加学生数 219人	31,247
UIJターン人材誘致促進事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	あおもりUIJターン就職支援センター登録者数 352人 あおもりUIJターン就職支援センターを通じた県内就職者数 35人	3,644
若年者の県内定着促進事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	大学での講話等参加学生数 728人 高校での企業PRイベント等参加企業数及び参加者数 延べ262社、1,527人 親子企業見学会参加者数 89人	14,313
中小企業採用活動デジタル化推進事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	実践セミナー開催回数及び参加企業数 6回、延べ54社 オンライン企業研究会参加企業数及び参加者数 41社、23人 オンラインインターンシップマッチング会開催回数、参加企業数及び参加者数 2回、47社、延べ26人	10,427
「農林水産業の魅力で人財を呼び込む」活動支援事業 (農林水産部農林水産政策課)	連携自治体数 2市村 県内農林漁業への就業収集事例数 2事例 就業事例を活用した動画等作成パターン数 4パターン	6,709
畜産経営基盤の継承支援事業 (農林水産部畜産課)	小・中学生及び高校生を対象とした出前授業・施設見学会開催回数 3回 農業高校及び営農大学校生を対象とした現場見学研修開催回数 2回	3,739

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
建設業の未来を担う人づくり 推進事業 (県土整備部監理課)	建設業の魅力を再発見！夏休み親子バスツアー開催回数及び参加者数 2回、80人 高校生と若手技術者との意見交換会参加者数 26人 中学校・商業高校等向け先輩講演会参加者数 21人 建設業イメージアップ広報CM放送回数 36回 青い森鉄道車両広告掲載日数 91日	3,728

I-3-② チャレンジングな創業・起業の促進

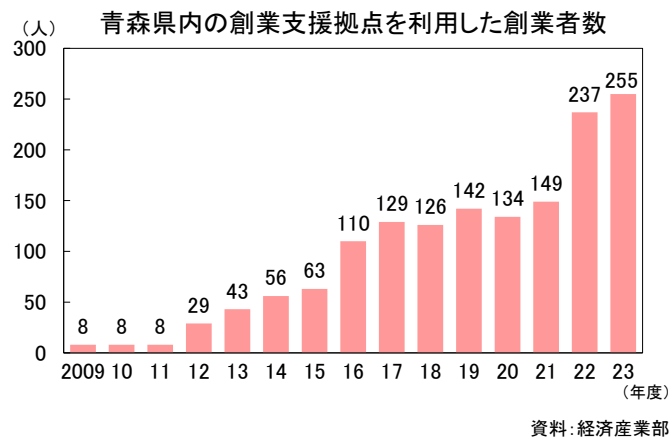
施策関係課 経済産業部企業立地・創出課

◎令和5年度の実施状況と成果

県内に10箇所ある創業支援拠点を利用した創業者数は8年連続で100人を超えており、飲食や生活関連サービス、小売・卸売など多様な分野での創業・起業が促進された。

U I J ターン者や女性による創業の支援、青森県型地域共生社会の実現に向けた地域課題の解決に資する創業事例の創出など、様々な分野での創業・起業の促進に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり創業・起業支援強化事業 (経済産業部企業立地・創出課)	創業支援拠点利用者数 768人 うち創業者数 255人 創業・起業セミナー・合同制度説明会参加者数 125人 U I J ターン創業相談会参加者数 15人	24,865
あおもり移住支援事業(起業支援事業分) (経済産業部企業立地・創出課)	採択件数 4件	5,247

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
起業家育成研修事業 (経済産業部企業立地・創出課)	起業家育成研修参加者数	44人 125

I-3-③ 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進

施策関係課 経済産業部企業立地・創出課

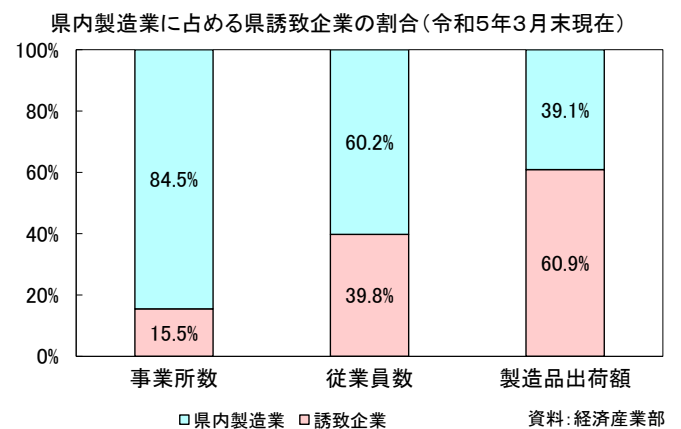
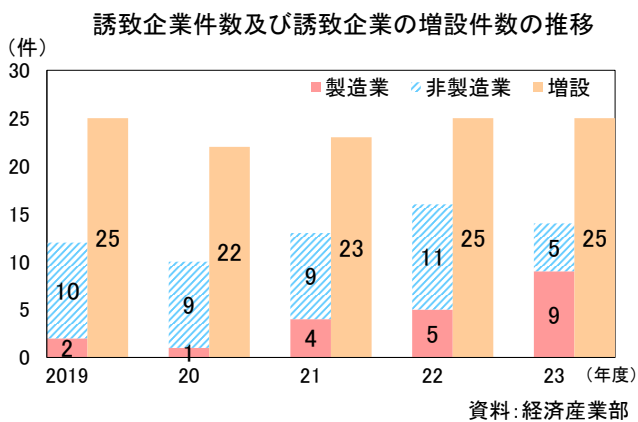
◎令和5年度の実施状況と成果

若者にとって「魅力ある」「多様な」雇用の場の創出に向け、デジタル化や国際情勢の動向等に伴う市場の変化、それに対応する企業の新たな動向を見据え、戦略的な企業誘致に取り組んだ結果、製造業、情報関連産業及びコンタクトセンター関連産業等が立地した。

本県の立地環境をPRするため、首都圏の大規模展示会に出展したほか、オンラインを活用したセールス活動を実施した。

地元紙への求人情報掲載、誘致企業PR冊子の作成・配布など、誘致企業の進出や事業拡大に必要な人財確保への支援を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
誘致企業人財確保PR支援事業 (経済産業部企業立地・創出課)	新聞広告等掲載企業数 青森県誘致企業ガイドブック掲載企業数	9社 58社 8,866
ターゲット産業立地推進事業 (経済産業部企業立地・創出課)	誘致件数	14件 21,225

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県産業立地促進費補助 (経済産業部企業立地・創出課)	補助対象件数 6件	237,501
IT・コンタクトセンター関連産業立地促進事業 (経済産業部企業立地・創出課)	IT・コンタクトセンター関連産業立地促進費補助対象件数 24件	54,944
デジタル・グリーン関連産業誘致促進事業 (経済産業部企業立地・創出課)	おためしサテライトオフィス提供事業実施回数 3回 首都圏大規模展示会への出展	11,892
物流関連拠点誘致促進事業 (経済産業部企業立地・創出課)	物流関連企業への訪問件数 39件 物流関連展示会への出展	3,172
食関連産業集積促進事業 (経済産業部企業立地・創出課)	食関連企業への訪問セールス活動件数 28件 ビジネスマッチング実施件数 32件	5,449

I-4 産業を支えるDXの推進

I-4-① 産業分野のDX推進

施策関係課 総合政策部DX推進課
 統計分析課
 こども家庭部若者定着還流促進課
 経済産業部地域企業支援課

◎令和5年度の実施状況と成果

県内のデジタル人財を確保するため、デジタル技術について実践的な知識や技術の習得を支援する研修を開催したほか、学生への出前授業や業界研究会の開催、首都圏デジタル人財との交流を通じ、協業の促進に取り組んだ。

統計の座学とデータ演習を取り入れた連続講座を開催し、統計アナリスト人財の裾野の拡大を図ったほか、ビジネスの現場などにおける統計データの利活用を推進するためのフォーラムを開催した。

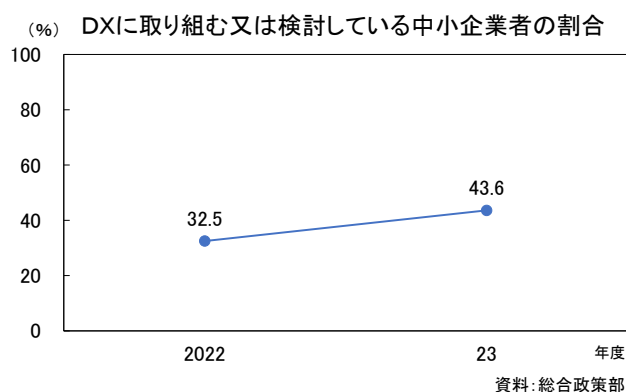
オープンデータの利便性を向上させるため、青い森オープンデータカタログサイトの統計部分に係るデータを整備・拡充した。

DXによる生産性向上等の取組を推進するため、事業者をDX面で支えるIT企業等のパートナーとのマッチングを実施するとともに、ポータルサイトにおいてDX事例の紹介等を行った。

新たなビジネスの創出や新規顧客の獲得等に向けた取組に要する経費を補助した。

中小企業者におけるデジタル人財を育成するため、公募した県内中小企業に対し、外部専門家による伴走支援を実施し、デジタル化を進める組織体制の構築などの導入事例をまとめた。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
デジタルトランスフォーメーション推進事業(総合的支援体制) (総合政策部DX推進課)	窓口支援件数 109件 DXコーディネーター伴走支援企業数 12社 青森県DX先行モデル創出支援事業費補助対象者数 2者	43,535

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
デジタルトランスフォーメーション推進事業（人財育成・確保） （総合政策部DX推進課）	研修参加者数 76人 高校出前授業実施校数 5校 首都圏デジタル人財交流会参加者数 159人	13,810
西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業 （総合政策部DX推進課【西北地域県民局】）	奥津軽ママICTワーカーカレッジ参加者数 14人 アウトソーシング実証件数 6件 農業者向けICT活用講座参加者数 延べ21人 高校生向け出前講座聴講者数 423人	4,789
経済を回すためのデータサイエンス活用促進事業 （総合政策部統計分析課）	次世代の統計アナリスト育成講座参加者数 187人 データサイエンスフォーラム参加者数 60人 具体的テーマに基づく共同研究参加者数 10人	3,000
地域企業デジタル人財育成モデル構築事業 （こども家庭部若者定着還流促進課）	デジタル導入事例創出件数 5件	5,861
協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業 （経済産業部地域企業支援課【三八地域県民局】）	ロボット導入相談企業数 11社 各種研修会延参加者数 299人	3,384

I-4-② スマート農林水産業の推進

施策関係課 農林水産部農林水産政策課
林政課
農村整備課

◎令和5年度の実施状況と成果

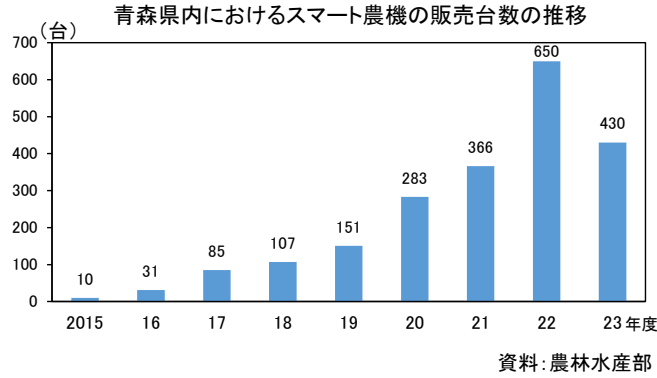
農業分野における生産性向上を図るため、関係機関・企業等と連携し、本県の生産状況に適したスマート農業技術・機械の開発や実証を行った。また、生産現場でスマート農業を指導できる人財を育成するため、指導者等を対象とした研修会、普及・啓発セミナー、人財育成講座等を開催した。

林業分野における労働力不足を解消するため、森林クラウドシステムのユーザーを対象に操作研修会を開催したほか、コア技能者の育成を目的としたスマート林業技術活用研修会を各コンソーシアムで開催した。

民間商業施設の施主となりうる企業等を対象とした勉強会や、建築士を対象とした勉強会を実施したほか、民間商業施設等での県産材の使用事例を掲載したガイドブックを制作し、非住宅分野での県産材利用促進を図った。

県内の製材品や県産材住宅を紹介する「製材品展示商談サイト・県産材住宅見学サイト」を制作し、新たな販路の開拓を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「スマート農業」技術実装加速化推進事業 (農林水産部農林水産政策課)	青森型スマート農業技術・機械開発・実証件数 2件 経営規模別のスマート農業技術・機械実証件数 8件 指導者向け人財育成講座開催回数及び参加者数 2回、68人 普及・啓発セミナー参加者数 111人 人財育成講座開催回数及び参加者数 3回、59人	5,509
スマート林業現場実装推進事業 (農林水産部林政課)	スマート林業コンソーシアム設置地域数 3地域 スマート林業技術活用研修会開催回数及び参加者数 2回、36人	3,842
林業・木材産業グリーン成長推進事業 (農林水産部林政課) ※p. 6を再掲	林業・製材事業者経営サポート勉強会開催回数 2回 県内建築士及び建築主(企業等)向け現地勉強会開催回数 2回 民間商業施設等における県産材利用ガイドブック作成部数 500部 県産材住宅PRイベント(バスツアー等)開催回数 4回 県産材住宅見学会の開催 製材品展示商談サイト及び県産材住宅見学サイトの制作	9,327
中山間地域におけるスマート農業導入・加速化事業 (農林水産部農村整備課)	検討会開催回数 3回 実証試験実施件数 3件	6,227

II 健康

(健康を支える医療環境の向上と
共生社会の実現)

Ⅱ－１ 県民一人ひとりの健康づくりの推進

Ⅱ－１－① ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善

施策関係課 健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課
保健衛生課
農林水産部食ブランド・流通推進課
りんご果樹課
教育庁スポーツ健康課

◎令和５年度の実施状況と成果

糖尿病に関する正しい知識の普及を図るため、啓発物品を作成・配布するとともに、予防普及啓発イベントを実施した。

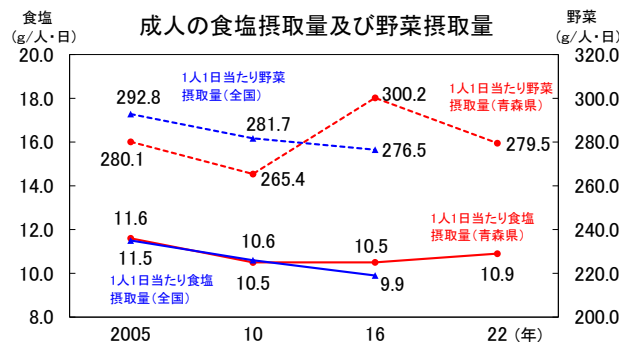
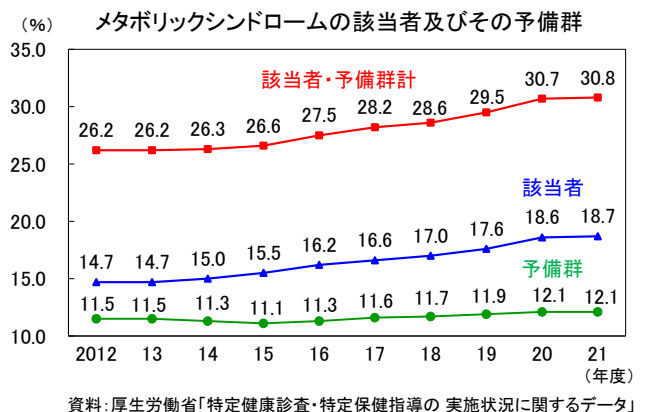
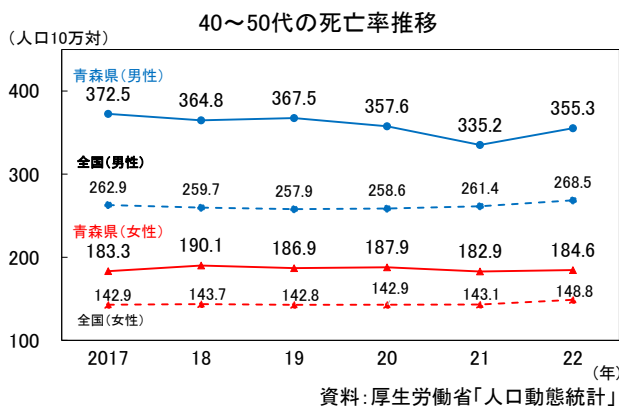
運動習慣の定着を図るため、GPSスタンプラリーなどの健康増進キャンペーンを行った。

歯科健診推進のための検討委員会や、訪問歯科保健指導等を実施し、県民の歯と口の健康づくりを推進するための取組を行った。

園児を対象とした食農体験や小・中学生を対象としたあおもり食命人による調理講座、高校生を対象とした自炊塾、社員対象の食生活改善セミナーなど、県民のライフステージに応じた食育活動や、「だし」を活用して美味しく減塩を推進する「だし活」及び野菜のカリウムを活用して体内の余分な塩分を排出する「だす活」等の健康づくりの普及啓発活動に努めた。

肥満傾向児出現率を減少させるため、小学校・中学年の教員を対象に体育と食育に関する研修会を開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり型健康経営支援事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	青森県健康経営事業所新規認定数 12事業所	915
若年世代に向けた野菜摂取促進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	野菜摂取促進セミナー参加者数 29人 野菜摂取促進キャラバン実施大学数 3大学 野菜の謎解きキャンペーン応募件数 809件 ハッシュタグキャンペーン投稿件数 300件	7,585
QOL健診県内展開検証事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	体験トップセミナー開催回数 3回 QOL健診実施団体数 32団体 県内展開検証検討会開催回数 2回	7,755
健康あおもり21推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	健康寿命アップ推進会議開催回数 1回 健康あおもり21専門委員会開催回数 3回 地域・職域連携推進会議等開催回数 1回	1,505
糖尿病予防啓発運動推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	糖尿病予防普及啓発イベントの実施	2,105
歯と口の健康づくり推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	フッ化物洗口推進委員会開催回数 3回 歯科健診推進・定着検討委員会開催回数 5回 口腔機能不全症に関する研修会開催回数 1回 歯と口の健康づくり推進協議会開催回数 3回 口腔保健支援センターによる訪問歯科保健指導訪問箇所数及び参加者数 11箇所、延べ1,624人 障がい児者歯科支援ネットワーク運営室支援件数 67件 口腔機能管理及びオーラルフレイル予防実施施設数、実施回数及び参加者数 13施設、20回、419人 歯と口の健康に係る普及啓発の実施	9,353
県民の未来の健康創造事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	GPSスタンプラリー参加者数 637人 ロゲイニング大会参加者数 125人 子どもと保護者の生活習慣実態調査等検討委員会の開催 子どもと保護者の生活習慣実態調査実施校数 43校	14,747
東青地域家族で実践する健やか力向上事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課【東青地域県民局】)	働き盛り世代向け健康メニュー検討会開催回数 5回 働き盛り世代を対象とした健康講座開催回数 2回 小学5年生を対象とした食育実習校数 3校 冬休み栄養チャレンジによる親子で取り組む健康習慣の啓発イベント参加者数 26人 健康づくりメニューの普及啓発の実施等	2,367

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
三八地域・職域連携で働く人の健康づくり推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課【三八地域県民局])	投稿型情報発信投稿回数 X (旧Twitter) 10回 Instagram 12回 働く人の健康づくり応援プログラム活用事業所数 健康教育7事業所、資料提供1事業所 地域・職域関係者連携会議開催回数 2回	468
風しん抗体検査事業 (健康医療福祉部保健衛生課)	補助対象市町村：弘前市ほか25市町村 受検者数 204人	1,240
「だし活」による減塩ムーブメント創出事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	だし活総菜等開発企業数及び商品数 5社、12商品 だし活伝道師によるだし活伝道活動先市町村数、活動回数及び対象者数 38市町村、160回、3,038人 だし活協議会によるだし活推進活動回数 17回 だし活+だす活PRキャラバン実施回数 4回 だし活+だす活アンバサダーを活用した普及啓発イベント参加者数 200人	10,522
あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	あおもり食育サポーター登録者数 114人 あおもり食育サポーター等による食育活動実施回数 255回 食育活動実践プロジェクト実施団体数 10団体	5,375
地域みんなの食育推進事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	農業高校生を講師とする園児の食農体験会開催箇所数及び開催回数 2箇所、延べ4回 小中学生対象の「調理講座」実施回数 6回 高校生対象の「自炊塾」実施回数 6回 社員の食生活改善支援実施企業数及び実施回数 10社、延べ12回 「共食の場」のニーズに応じた食育出前講座実施回数 6回 未利用農産物等と「共食の場」の食材マッチング件数 6件 オンライン食育講座実施回数 3回 あおもり食育推進大会2024の開催	10,067
果物食べて健康応援プロジェクト事業 (農林水産部りんご果樹課)	スポーツ場面での果物の食習慣づくり推進活動実施団体数 3団体 スポーツ教室等での果物消費拡大等啓発活動の実施 スポーツ競技者向け果物栄養等研修実施回数 2回 青森りんご出前授業実施校数 117校 「アップルスクール」の実施 青森りんご学習教材(児童版冊子)作成部数 10,000部	3,719

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県民の未来の健康創造事業 (教育庁スポーツ健康課)	体育・食育の楽しさアップ研修会参加者数（東青地区、 中南地区、西北地区） 123人 小学校低学年用運動遊びチャレンジカード配付校数 県内国公立小学校 249校 県内国公立特別支援学校 16校	1,448

II-1-② ところを支え、命を守る社会づくり

施策関係課 健康医療福祉部障がい福祉課

◎令和5年度の実施状況と成果

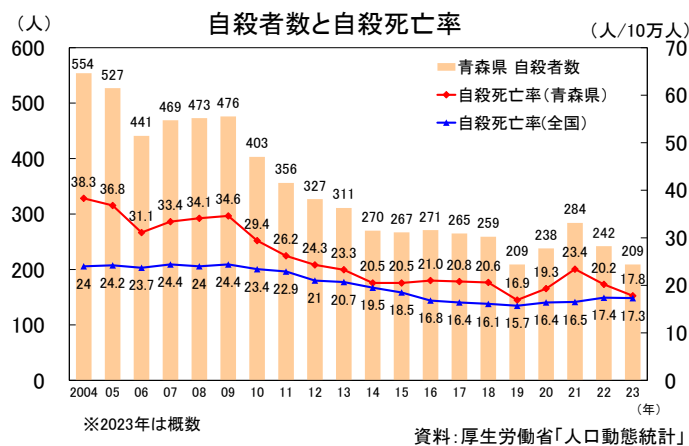
悩みを抱えた方に必要な支援が届くよう、各種メディアを活用したところの相談窓口の周知を行った。

市町村自殺対策担当者連絡会や県設置の保健所による自殺対策ネットワーク連絡会を開催し、ネットワークの強化を図った。

若年層を対象としたSNSによる相談事業や自殺予防を目的としたボランティアによる「あおもりのちの電話」等において、県民からの相談に対応した。

高齢者にとって身近な存在である介護支援専門員を対象としたゲートキーパー育成研修を行った。県自殺対策推進センターにおいて、本人や遺族からの相談への対応等を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域自殺対策推進センター運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	自死遺族のつどい開催回数 3回	2,525

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
生活と健康をつなぐ法律相談事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	弁護士・司法書士による法律相談実施件数 97件	2,098
あおもりのいのちの電話相談事業費補助 (健康医療福祉部障がい福祉課)	あおもりのいのちの電話県民フリーダイヤル相談件数 115件	1,832
県民のいのちを支え守るための重点対策事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	テレビCM放映期間(県内民放3局) 5か月 Web広告掲載期間 8か月 民間団体による県民への普及啓発実施回数 11回 介護支援専門員へのゲートキーパー育成研修養成者数 154人 SNSによる相談件数 延べ366件	31,727
地域自殺対策強化事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	市町村自殺対策担当者連絡会の開催 自殺対策ネットワーク連絡会開催回数 10回 自殺対策強化事業費補助対象市町村 38市町村	16,907

II-2 がんの克服をめざす体制づくり

II-2-① 科学的根拠に基づくがん対策の充実

施策関係課 健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課

◎令和5年度の実施状況と成果

本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんの検診受診率向上のため、大腸がん検診の未受診者を対象に、利便性を高めた手法を用いて受診率向上を図る市町村の取組を支援した。

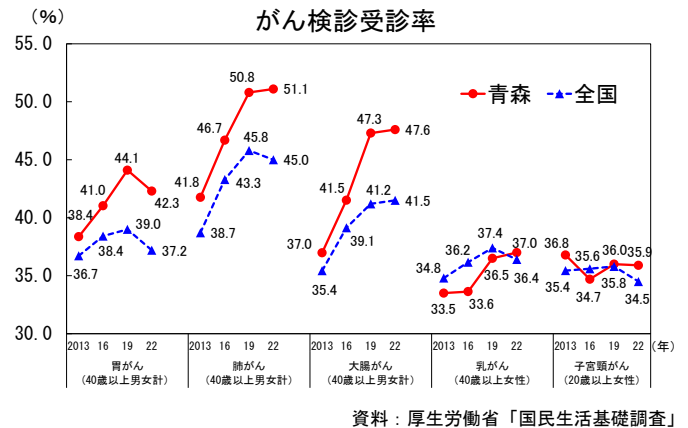
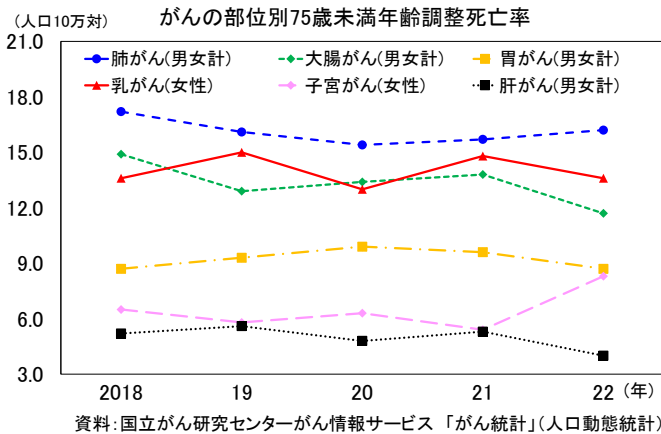
令和3年度に策定した「青森県におけるがん検診事業の実施に関する要綱」に基づき、科学的根拠に基づくがん検診の実施を推進するため、市町村職員に対する研修会を実施した。

職域におけるがん検診の導入・運用に向けた相談員の派遣や、子育て世代の受診を促進するための託児スペース等の設置などの受診環境整備等の取組を進めた。

喫煙・受動喫煙が肺がんをはじめとする種々のがんのリスク因子となることなど、喫煙・受動喫煙の健康に及ぼす影響について普及啓発を進めるとともに、令和5年3月に制定した青森県受動喫煙防止条例の内容について、各種広報を実施して県民の理解の向上を図った。

肝炎ウイルスに起因する肝硬変、肝がんへの移行者を減らすため、無料肝炎ウイルス検査や肝炎治療医療費助成などを行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん検診受診環境整備事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	相談員派遣事業所数 3事業所 託児スペース等設置支援市町村数 15市町村	7,035
喫煙対策推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	COPD周知普及啓発に係る医療関係者及び県民向け研修の実施 青森県受動喫煙防止条例の周知に係るYouTubeバンパー広告表示回数 676,962回	2,331

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
大腸がん検診未受診者対策事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	補助対象市町村：黒石市ほか7市町村 受診者数 1,243人	3,066
肝炎特別対策事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	肝炎医療受給者証新規交付件数 158件 肝炎医療受給者証更新交付件数 942件 肝炎ウイルス検査件数(県) 681件 肝炎ウイルス検査件数(協会けんぽ) 968件 初回精密検査助成件数 13件	64,986
全国がん登録推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	がんの罹患率や生存率等の収集・分析	6,570
あおり型がん検診推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	あおり型がん検診推進に向けた市町村研修会の開催 青森県と弘前大学のがん対策連携シンポジウムの開催	1,411

II-2-② がん治療体制の充実と、がんと共に生きることを支える仕組みの強化

施策関係課 健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課

◎令和5年度の実施状況と成果

がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等の開催支援を行ったほか、各二次保健医療圏で適切ながん医療を等しく提供するため、がん診療連携拠点病院が実施する集学的治療（手術療法、放射線療法、薬物療法を組み合わせた治療）の体制整備、がん医療従事者研修、がん相談などの取組への支援を行った。

がんに関する正しい知識を広く県民に普及するため、がん専門のホームページ「青森県がん情報サービス」により、がん医療の現状等について情報発信したほか、科学的知見によってがんと因果関係が明らかとなっている喫煙について、受動喫煙防止に係る県民の機運醸成を図るため、「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」により情報提供した。

◎関連する指標の動向等

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院等の整備状況

令和6年4月1日現在

区分	圏域数	指定区分	備考
整備済み	5圏域	がん診療連携拠点病院	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院)
		地域がん診療病院	上十三地域(十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域		西北五地域

資料:健康医療福祉部

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金・補助対象病院：県立中央病院ほか3病院	44,378
がん相談支援・情報提供推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん情報サイト「青森県がん情報サービス」の運営 「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」の運営	5,547

Ⅱ－３ 持続可能な地域医療サービスの整備

Ⅱ－３－① 医療の担い手育成と確保

施策関係課 健康医療福祉部医療薬務課
教育庁学校教育課

◎令和５年度の実施状況と成果

医師を目指す県内の高校生を対象とした意識啓発や医学生への修学資金貸与、各病院の臨床プログラムのPRなどにより、本県出身者の医学部医学科修学や県内の病院等における臨床研修医の採用を支援した。

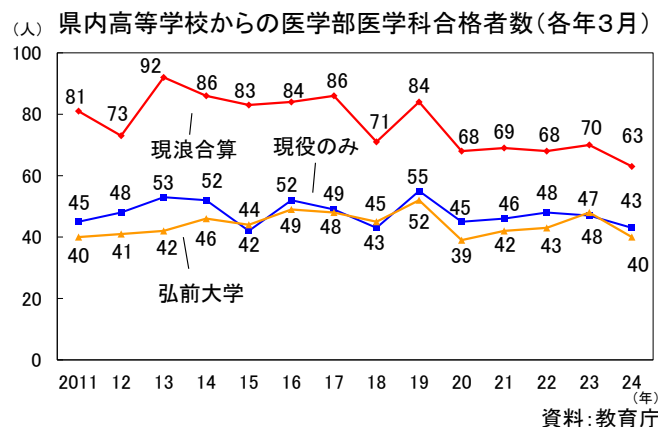
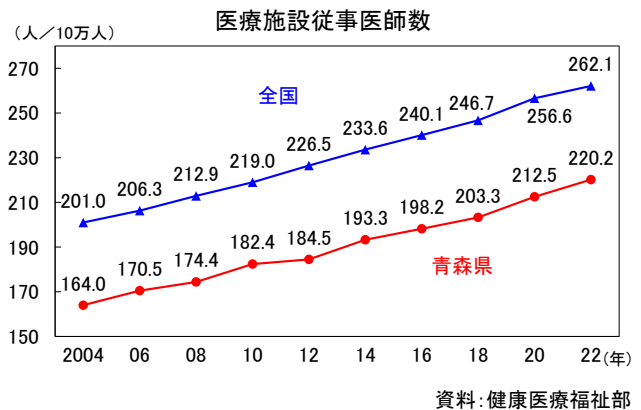
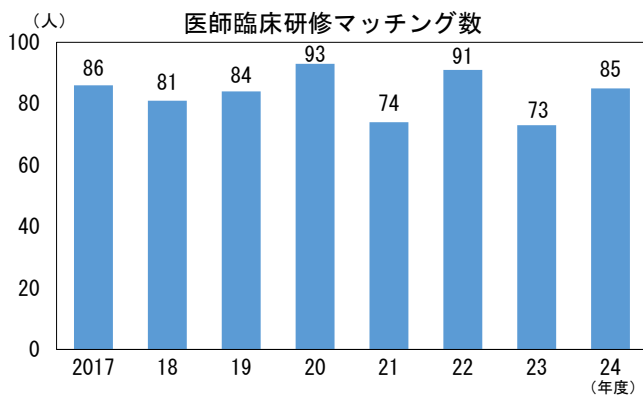
本県での勤務を希望する県外勤務等の医師について、面談等を行いU I Jターンに向けて支援した。

医師相談窓口の設置により、出産・子育て・介護等の時期も安心して働き続けることができる環境の整備に取り組んだ。

看護職員の確保に向け、看護師等養成所の運営費補助と在学者に対する修学資金貸与、新人看護職員研修を実施する病院等への支援、資格取得希望者と県内医療機関とのマッチング、県ナースセンターによる看護師の就業支援や潜在看護師の再就業支援などを行った。

医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から63人が医学部医学科に合格した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
医師等確保対策事業 (健康医療福祉部医療業務課)		388,014
地域医療を担う人材育成事業	中・高校生対象の「ドクタートーク」参加者数 114人 大阪公立大学臨床研修医の地域医療研修実施者数 24人	983
医師相談窓口設置事業	医師の働きやすい環境づくり支援のための医師相談窓口の設置	4,379
医師修学資金貸付金	貸与した修学生数 8人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 9人	14,964
弘前大学医学部入学生特別対策事業	貸与した修学生数 175人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 165人	109,446
医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業	医師臨床研修医採用者数(令和6年4月採用) 87人	20,210
青森県地域医療支援センター設置運営事業	地域医療支援センター登録医師数 82人	18,357
地域で活躍する良医育成推進事業(寄附講座分)	弘前大学に総合地域医療推進学講座の開設 弘前大学による医師派遣医療機関数 7機関	70,000
看護師等養成所運営費補助	補助対象施設数 10校 (看護師養成施設4校、准看護師養成施設6校)	98,808
看護師等修学資金貸付金	貸与した修学生数 53人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 93人	17,241
ナースセンター事業	ナースセンター登録看護職員のうち就職者数 124人	20,339
新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員研修事業実施施設数 26施設	11,204
看護職員資格取得特別対策事業	医療機関とのマッチングの実施	2,083
医師を志す高校生支援事業 (教育庁学校教育課)	参加校数 18校 セミナー参加生徒数 延べ875人	12,953

Ⅱ－３－② 次世代へつなげる医療連携体制の強化

施策関係課 健康医療福祉部医療業務課
保健衛生課

◎令和５年度の実施状況と成果

団塊の世代が全て75歳以上となる2025年の目指すべき医療提供体制の姿を示した「青森県地域医療構想」の実現に向けて、自治体病院等の機能再編成、病床の機能分化・連携の推進などの施策の方向性について、地域ごとに医療関係者間の協議を行った。

在宅医療の担い手を対象とした多職種協働のための研修や訪問看護体験型研修を実施したほか、医療機関等が訪問診療等を実施するための設備整備に対する支援などを行い、在宅医療のニーズの増加と多様化を踏まえた在宅医療提供体制の充実に取り組んだ。

地域周産期母子医療センターやドクターカーへの支援のほか、周産期専門医（産科医及び新生児を扱う小児科医）の確保に取り組んだ。

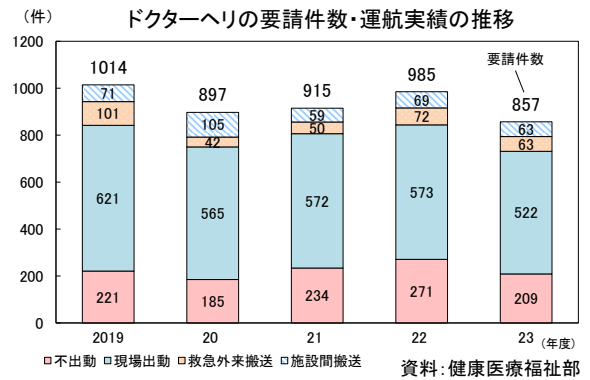
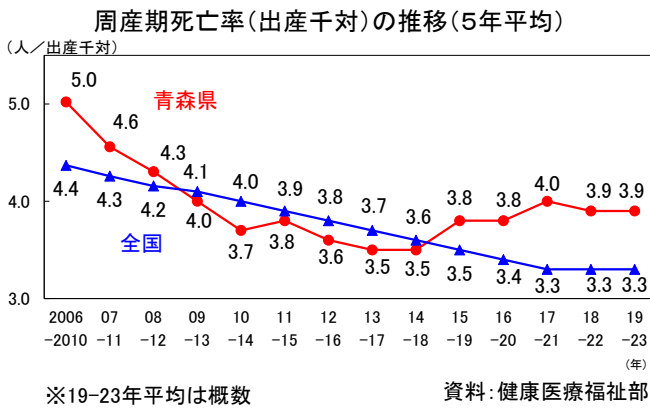
ドクターヘリ２機体制による運航とともに、北東北３県の広域連携を行った。

災害派遣医療チーム（DMAT）の体制強化を進めたほか、災害医療コーディネイト体制の充実強化に向け、図上演習などの実践研修を行った。

在宅医療等の推進、診療補助体制の強化、産科医療提供体制の維持を図るため、特定行為を実施できる看護師、熟練した看護技術及び知識を有する認定看護師の育成に取り組んだ。

新型インフルエンザ等に係る行動計画や対策マニュアルに基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めた。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費												
周産期医療対策事業 (健康医療福祉部医療薬務課)		17,842												
周産期医療システム運営事業	青森県周産期医療システム運営に関する協議会の開催 周産期母子医療センターネットワーク運営費負担金・ 補助対象病院：県立中央病院ほか1病院	5,492												
総合周産期母子医療センター ドクターカー整備運営事業	総合周産期母子医療センタードクターカー運行回数 41回	2,350												
周産期専門医確保対策事業	周産期専門医確保対策事業費補助対象事業者 ：八戸市立市民病院を始めとした病院群	10,000												
ドクターヘリ運航事業 (健康医療福祉部医療薬務課)	ドクターヘリ出動件数 648件 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">現場出動</td> <td style="padding-left: 5px;">522件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">救急外来搬送</td> <td style="padding-left: 5px;">63件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;">施設間搬送</td> <td style="padding-left: 5px;">63件</td> </tr> </table>	現場出動	522件	救急外来搬送	63件	施設間搬送	63件	585,813						
現場出動	522件													
救急外来搬送	63件													
施設間搬送	63件													
在宅医療推進事業 (健康医療福祉部医療薬務課)	病床機能転換人材確保事業（専門研修）実施団体数 6団体 在宅医療多職種連携研修実施回数 4回 訪問看護体験型研修参加者数 80人	32,042												
病床機能分化・連携推進施設 設備整備費補助 (健康医療福祉部医療薬務課)	在宅医療推進支援の実施 補助対象事業者：5事業者 改築整備支援の実施 補助対象事業者：1事業者 計画策定等支援の実施 補助対象事業者：1事業者	86,424												
災害医療コーディネート体制 強化事業 (健康医療福祉部医療薬務課)	災害医療コーディネート研修修了者数 48人	2,877												
看護職員キャリアアップ推進 事業費補助 (健康医療福祉部医療薬務課)	看護師特定行為研修受講費補助対象病院：7病院 認定看護師教育課程受講費補助対象病院：5病院	5,430												
抗インフルエンザ薬保管事業 (健康医療福祉部保健衛生課)	抗インフルエンザウイルス薬備蓄量 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>タミフルカプセル</td> <td>48,900人分</td> </tr> <tr> <td>リレンザ</td> <td>21,700人分</td> </tr> <tr> <td>タミフルドライシロップ</td> <td>34,800人分</td> </tr> <tr> <td>ラピアクタ</td> <td>9,100人分</td> </tr> <tr> <td>イナビル</td> <td>55,100人分</td> </tr> <tr> <td>ゾフルーザ</td> <td>4,500人分</td> </tr> </table>	タミフルカプセル	48,900人分	リレンザ	21,700人分	タミフルドライシロップ	34,800人分	ラピアクタ	9,100人分	イナビル	55,100人分	ゾフルーザ	4,500人分	6,219
タミフルカプセル	48,900人分													
リレンザ	21,700人分													
タミフルドライシロップ	34,800人分													
ラピアクタ	9,100人分													
イナビル	55,100人分													
ゾフルーザ	4,500人分													

Ⅱ－４ 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

Ⅱ－４－① 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

施策関係課 健康医療福祉部健康医療福祉政策課
高齡福祉保険課

◎令和5年度の実施状況と成果

青森県第0層生活支援コーディネーター（ゼロSC）を配置し、県職員やゼロSCによる市町村への伴走支援を行うとともに、多職種の連携を強化するため情報交換会を開催した。

高齢者の「つどいの場」における専門職との連携強化を図るための情報交換会の実施や市町村の個別支援等を行った。また、生活支援コーディネーターの増員や研修による実践的な技術、知識の習得により、きめ細かなサービス提供体制の構築に取り組んだ。

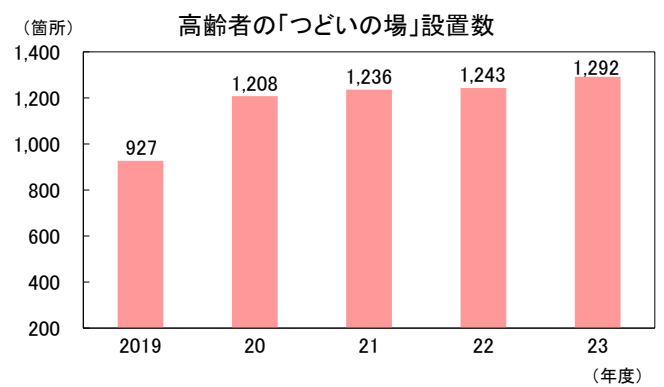
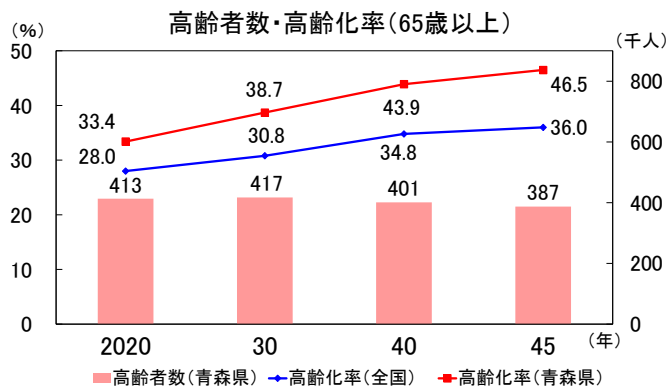
少子高齢化の進行に伴い市町村等職員が減少する中で、より効率的な見守りやICTを活用した支援ができるよう、モデル自治体において適切な見守り体制の構築に向けた検討・検証を実施した。

認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人の見守り体制や医療・介護連携体制の構築に取り組んだほか、市町村における認知症の早期発見・早期対応体制の整備を促進するため、認知症サポート医の養成等地域における連携体制の強化を図った。

県内6圏域において認知症疾患医療センターを運営し、鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施した。

必要となる介護人財等を着実に確保していくため、介護サービス事業所認証評価制度などにより、介護事業所情報、人財確保・育成の取組の見える化を進め、介護職員が安心して仕事をするができる環境の整備を促進するとともに、介護現場の生産性向上を推進した。

◎関連する指標の動向等



※月1回以上の活動実績がある「つどいの場」の数を計上
 ※2020年度に国における「通いの場」（本県における「つどいの場」）の定義が拡大
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により休止している「つどいの場」については感染拡大前の状況で計上

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
行政・地域・多職種連携による青森県型地域共生社会推進事業 (健康医療福祉部健康医療福祉政策課)	県職員及びゼロSCによる市町村支援回数 179回 多職種連携強化研修会修了者数 250人	7,006
認知症対策普及支援事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	認知症施策推進協議会の開催 認知症キャラバン・メイト養成研修受講者数 95人 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修受講者数 83人 県職員認知症サポーター養成研修受講者数 372人	8,625
認知症サポート医養成事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	認知症サポート医養成研修派遣人数 14人	734
認知症の人の活躍推進事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	認知症ピアサポーター活動回数 13回 認知症ピアサポーター養成研修の開催	3,526
認知症疾患医療センター運営事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	認知症疾患医療センター設置圏域数 6圏域 専門相談件数 2,653件	17,434
高齢者のフレイル予防推進事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	情報交換会の開催 個別支援市町村数 3町 生活支援コーディネーター研修受講者数 226人	13,162
ICTを活用した高齢者の見守り体制構築事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	ICT機器設置箇所数 32箇所 モニター参加者数 140人	8,557
介護人材育成認証評価制度事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	参加宣言事業者数 172事業者 認証事業者数 52事業者	16,132
介護生産性向上推進総合事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	青森県介護現場課題解決会議開催回数 3回 あおもり介護生産性向上相談センターの設置	19,911

Ⅱ－４－② 障がい者等の活躍促進

施策関係課 健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課
障がい福祉課
農林水産部構造政策課

◎令和５年度の実施状況と成果

県障がい者権利擁護センター及び市町村障害者虐待防止センターにおいて、相談対応や普及啓発、人材育成等を行い、障がい者の権利擁護等を推進した。

障がい者の職業生活における自立を図るため、県内６箇所の障がい者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、必要な指導・助言等を行うことで、幅広い分野の相談等に対応した。

障がい者就業・雇用の拡大に向けて、農業に取り組む就労支援事業所によるマルシェを開催した。

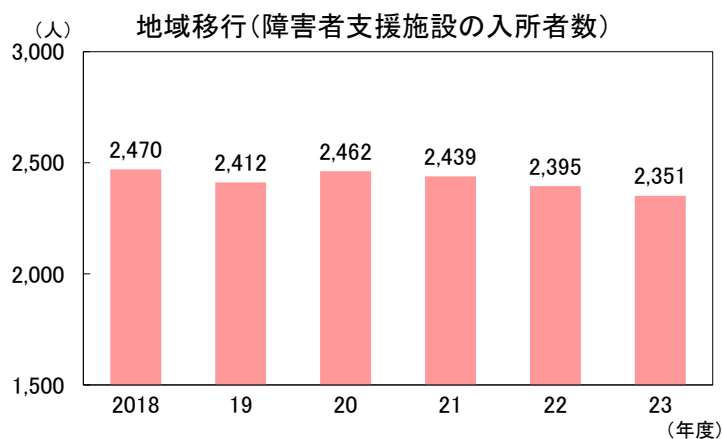
「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の福祉・介護を支える人財の確保・定着・資質向上を図るための取組として「青森県障害福祉サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

県身体障害者福祉協会に委託し、障がい者等を対象としたパソコン教室、スポーツ教室や各種文化講座を開催した。

県難病相談支援センターにおいて、難病患者・家族等からの療養上の悩みに対する相談支援などを実施した。

農福連携の取組を促進するため、農福連携に踏み出しやすい環境の整備と理解促進に向けた取組を進めたほか、農業ジョブトレーナー養成研修を開催し農福のニーズをつなぐ人財を育成した。

◎関連する指標の動向等



資料:健康医療福祉部

◎令和５年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
難病相談支援センター事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	生活・医療等の相談件数 患者家族交流会支援回数	294件 7回 8,334

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
障がい者権利擁護事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	障がい者虐待防止・権利擁護研修会受講者数 2,420人	3,336
障がい者ITサポートセンター運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	パソコン講習会開催回数及び参加者数 15回、延べ50人 地区別パソコン講習会開催回数及び参加者数 40回、延べ226人	2,464
障がい者スポーツ教室、芸術・文化講座開催等事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	スポーツ教室開催回数及び参加者数 97回、延べ834人 芸術・文化講座開催回数及び参加者数 19回、延べ188人	1,264
障害者就業・生活支援センター運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	利用登録者数 2,738人 相談件数 4,256件	30,281
障害福祉サービス事業所等認証評価制度事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	参加宣言事業者数 31事業者 認証事業者数 11事業者	970
工賃向上支援事業 (健康医療福祉部障がい福祉課) (農林水産部構造政策課)	農福連携マルシェ開催回数 14回	4,591
農福の輪を広げる人財育成推進事業 (農林水産部構造政策課)	青森県農福連携推進会議開催回数 2回 農業ジョブトレーナー養成研修の開催 チャレンジ農福により農作業を実施した障がい者数 延べ581人 ノウフクJASセミナーの開催	5,082

Ⅲ こども

(こどもの健やかな成長)

Ⅲ－１ 希望と喜びを持って子育てできる環境づくり

Ⅲ－１－① 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

施策関係課 こども家庭部こどもみらい課
健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課

◎令和5年度の実施状況と成果

あおもり出会いサポートセンターや結婚マッチングシステムにより、出会いの支援を実施した。

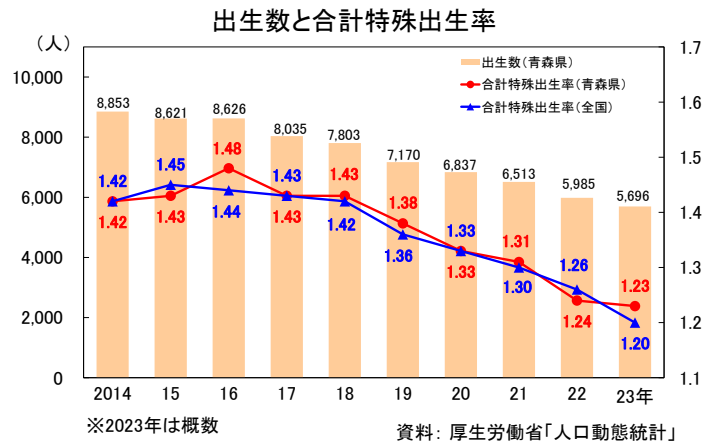
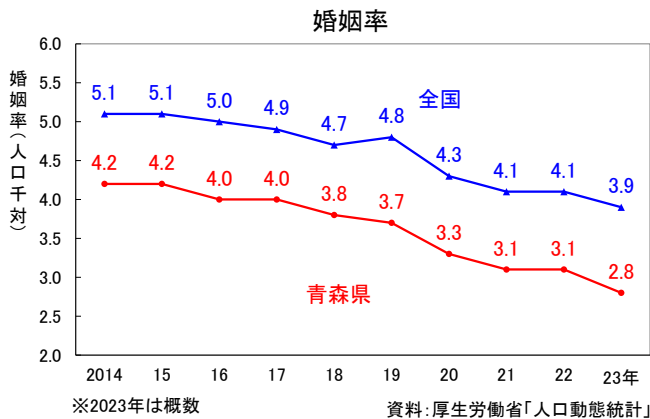
本県の合計特殊出生率2以上を目指すこども・子育て「青森モデル」の実現に向けて、女性や子育て世代等との対話を通じて政策を企画していくため、令和5年8月に青森県こども未来県民会議を設置し、会議とワークショップを開催した。

子育てに係る経済的負担の軽減を図り、乳幼児の健康の保持増進及び出生育児環境の整備を図るため、市町村が実施する医療費給付事業に助成を行った。

妊娠期から出産・子育てまで一貫して、身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐため、市町村が実施する伴走型相談支援及び経済的支援（出産・子育て応援給付金）に要する経費の補助を行った。

がんに罹患した小児・AYA世代が妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療を受診する際の経費の一部を助成するとともに、患者やその家族に対して治療法や制度が適切に周知される体制づくりに向けて、関係医療機関との連携を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり結婚ムーブメント創出事業 (こども家庭部こどもみらい課)	「A I (あい) であう」利用登録者数 累計881人 青森結婚応援団制度パスポート登録者数 678人	47,212

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県子ども未来県民会議運営費 (子ども家庭部子どもみらい課)	会議開催回数 3回 ワークショップ開催回数 6回	4,471
乳幼児はつらつ育成事業費補助 (子ども家庭部子どもみらい課)	補助対象市町村：青森市ほか38市町村	624,983
出産・子育て応援事業 (子ども家庭部子どもみらい課)	補助対象市町村：県内全市町村	49,107
子ども・子育て環境整備事業 (子ども家庭部子どもみらい課)	子どもと子育て及び結婚に関する意識調査回答者数 1,316人 市町村子ども家庭相談支援体制強化研修参加者数 112人	7,363
がん患者等に対する妊よう性温存療法研究促進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	新規参加（医療費助成）件数 15件	4,803

Ⅲ－１－② 社会全体で子育てする環境づくり

施策関係課 子ども家庭部子どもみらい課
教育庁生涯学習課

◎令和5年度の実施状況と成果

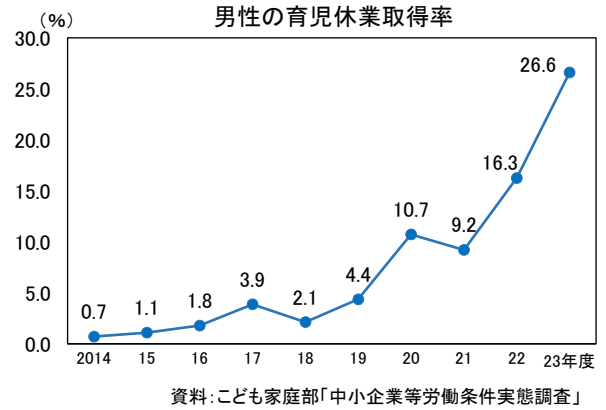
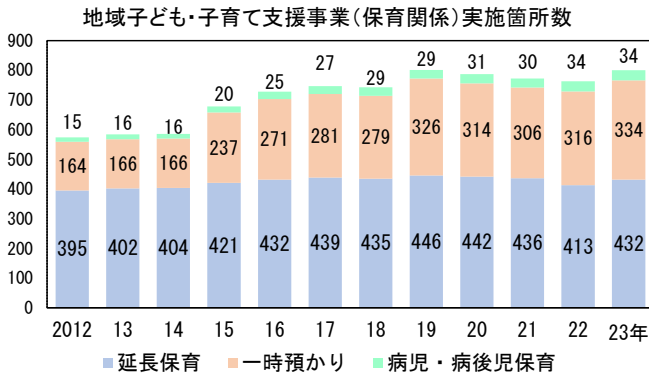
県内の保育所等で就労する保育士を安定的に確保するため、「青森県保育士・保育所支援センター」において、保育人材を確保するための就職支援を行った。

保育人材の定着・育成の促進のため、「青森県保育サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

市町村が行う多子世帯保育料の軽減や病児保育の推進など、子育て世帯向けの取組に対する支援を行った。

家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会や読み聞かせの大切さを伝える親子ふれあい読書アドバイザーの養成を行ったほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性についての普及・啓発を行うため、家庭教育応援フォーラムを開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
保育士・保育所支援センター事業 (こども家庭部こどもみらい課)	保育士人材バンクによる就職件数 40件	21,451
保育サービス事業所等認証評価制度事業 (こども家庭部こどもみらい課)	参加宣言事業者数 21事業者 認証事業者数 10事業者	300
地域子ども・子育て支援事業費補助 (こども家庭部こどもみらい課)	補助対象市町村: 青森市ほか37市町村 (放課後児童健全育成事業、放課後児童クラブ充実促進事業、地域子育て支援事業、病児・病後児保育対策事業、延長保育促進事業、放課後児童健全育成事業)	1,481,808
あおもり家庭教育支援総合事業 (教育庁生涯学習課)	親子ふれあい読書アドバイザー研修参加者数 181人 家庭教育応援フォーラム参加者数 73人 青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会参加者数 27人	2,195

Ⅲ－２ あおもりの未来をつくる子どもたちのための学校教育改革

Ⅲ－２－① 「知・徳・体」の調和の取れた「生きる力」の育成

施策関係課 総合政策部総合政策課
こども家庭部県民活躍推進課
教育庁学校教育課
教職員課
生涯学習課
警察本部人身安全対策課

◎令和５年度の実施状況と成果

外部有識者で構成される青森県教育改革有識者会議を設置・運営するとともに、有識者会議からの提言等を踏まえ、本県の教育施策の目標や方針、学校教育改革の方向性等を示す新たな「青森県教育施策の大綱」を策定した。

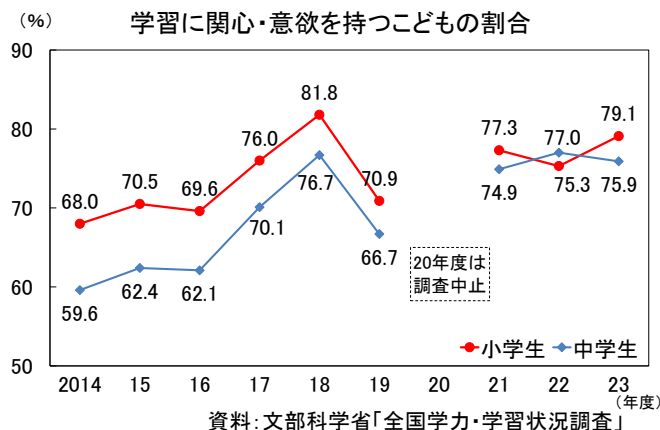
登校時間に朝のあいさつを行う、県内一斉声かけ活動の実施等を通して、命を大切にする心を育む県民運動を推進した。

進学力パワーアッププログラムの実施等により高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校の取組を支援した。

学習に意欲を持つこどもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きを配布するとともに、小学校教員の英語力・指導力向上を支援するため、英語専科教員等の育成や学校訪問を実施した。また、授業等での学校図書館の利用の一層の促進に資するため、「学校図書館サポーター」を高等学校に配置した。

いじめなどの問題の未然防止、早期対応を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置や教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくりや意識啓発に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



※「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいるか」（2018年度のみ「小学校5年生又は中学校2年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うか」において、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合）

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県教育改革有識者会議運営費 (総合政策部総合政策課)	青森県教育改革有識者会議開催回数 13回 県内外の事例調査件数 9件 Y o u T u b eによる情報発信回数 12回 オウンドメディアn o t eによる情報発信回数 41回	8,955
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	県内一斉声かけ活動実施校数 484校 対話集会実施校数 12校 相談先掲載ステッカー作成及び配布枚数 35,000枚	1,359
命を大切に作る心を育む絆プロジェクト事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	命を大切に作る心を育む絆づくり応援事業(モデル事業)委託団体数 2団体 笑顔の未来へメッセージ作品応募点数 メッセージ部門 1,427点 (小学生392点、中学生254点、高校生781点) 図画部門(小学生のみ) 133点	3,816
青少年のネットセーフティ加速化事業 (こども家庭部県民活躍推進課) (警察本部人身安全対策課)	ランディングページの運用 SNS広告配信回数 2週間×5回 保護者向け電子版ハンドブックの作成 フィルタリング啓発リーフレット作成及び配布部数 8,000部 高校生のネットセーフティ研修会開催回数及び参加者数 3回、115人 研修会開催結果リーフレット作成及び配布部数 35,000部 電車用ポスター広告作成及び掲示部数 120部 ステッカー広告作成及び掲示部数 175部	4,854
小・中学校外国語教育充実支援事業 (教育庁学校教育課)	小学校外国語活動・外国語担当教員・英語専科指導教員研究協議会開催地区数及び参加者数 6地区、200人 A O M O R I中英ネットワークショップ参加者数 194人 小・中学校外国語教育充実支援訪問回数 27回	595
学校図書館活用推進事業 (教育庁学校教育課)	学校図書館担当者研修会参加者数 24人 学校図書館シンポジウム参加者数 67人	263

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
進学力を高める高校支援事業 (教育庁学校教育課)	進学力パワーアッププログラム指定校数 22校	5,420
いじめ防止対策等推進関連事業 (教育庁学校教育課)		163,162
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	スクールカウンセラー配置校数 小学校244校、中学校142校 スクールソーシャルワーカー対応校区数(中学校区単位)及び配置人数 100区、32人	147,372
ソーシャルメディア等監視員配置事業	配置人数 1人	3,116
24時間いじめ等電話相談事業	相談件数 1,165件	9,737
いじめ防止対策事業	いじめ防止専門員配置校数 67校	511
安心できる学校づくり推進事業	いじめ問題対策等をテーマとした連絡協議会等開催回数 2回	1,492
居場所づくり・絆づくり推進事業	居場所づくり・絆づくり調査研究指定校数 8校 居場所づくり・絆づくり連絡協議会開催回数 2回 不登校児童生徒支援連絡協議会の開催 不登校支援コーディネーター配置人数 1人	934
幼児教育の質的向上強化事業 (教育庁学校教育課)	あおもり幼児教育アドバイザー派遣回数 5回	1,438
高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業 (教育庁学校教育課)	教科別授業実践事例研究実施校数 8校 外部講師による校内研修実施校数 22校 ICTエキスパート教員育成研修受講者数 55人 ICT活用教育研究協議会参加者数 延べ108人	3,677
特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業 (教育庁学校教育課)	実践強化校協議会参加校数 10校 ICT活用推進協議会参加校数 21校 外部講師による校内研修参加校数 20校	4,874
学校図書館活動支援事業 (教育庁教職員課)	学校図書館サポーター配置校数 10校(うち兼務校4校)	6,018
いじめ防止キャンペーン推進事業 (教育庁生涯学習課)	いじめ防止標語コンクール応募作品数 11,573作品 CM放映回数 78回	6,383

Ⅲ－２－② グローバル社会への対応と主体的に社会に参画する学びの推進

施策関係課 こども家庭部若者定着還流促進課
 県民活躍推進課
 教育庁学校教育課
 生涯学習課

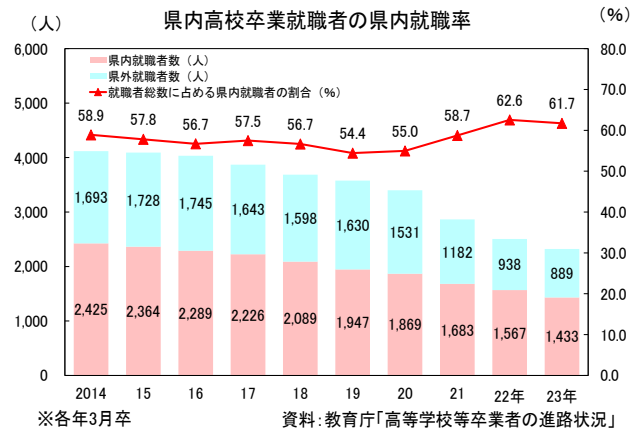
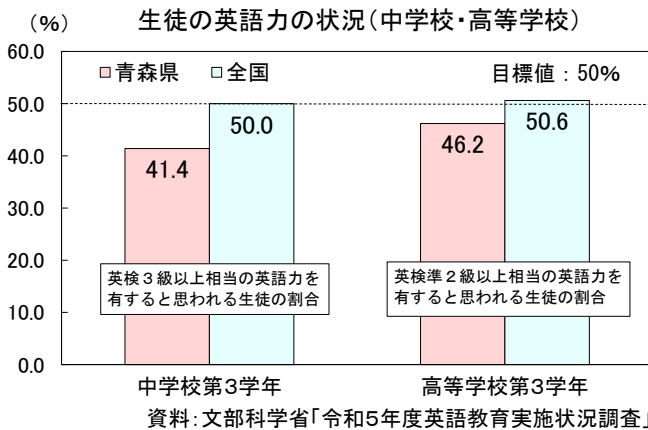
◎令和5年度の実施状況と成果

小・中学校でのエネルギー教育支援、地域の魅力を知り地域との連携により活性化を目指す県立学校における取組、少年自然の家などにおける自然体験プログラムの提供など、地域資源を活用した体験型学習・課題解決型学習の充実に取り組むことにより、本県の歴史・文化、自然や産業の持つ魅力への理解促進及び児童生徒の夢の実現に向かう姿勢の向上が図られた。

県立高等学校において、台湾の高級中学等との派遣受入事業での対面交流やオンラインによる協働学習の実施、済州国際青少年フォーラムへのオンライン参加などにより、高校生の国際交流などへの意識の向上が図られた。

学校法人によるJETプログラムを活用した外国語指導助手の招致に対する補助制度により、国際交流を推進し、語学・コミュニケーション能力の向上が図られた。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「青森の価値・魅力」発信による若者の県内定着・還流促進事業 (こども家庭部若者定着還流促進課)	高校生向け県内定着プロモーション参加者数 3,233人 Uターン就職協定を締結した県外大学数 累計25校 うち講義・就職セミナー等実施大学数 17校 大学生向けワークショップ・社会人との交流会実施回数 6回 青森の魅力を発信するインスタグラムキャンペーン実施回数 3回	18,657

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「オールあおもり県内進学のおすすめ」推進事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	オールあおもり進学相談フェア参加者数 1,004人	4,495
青森から世界へ向かってチャレンジするグローバル人財育成事業 (教育庁学校教育課)	海外 I B 校派遣生徒数 40人 国内 I B 認定校視察実施校数 1 校 派遣事業による台湾の高級中学との協働学習実施校数及び参加者数 5 校、58人 受入事業による台湾の高級中学との協働学習実施校数及び参加者数 3 校、389人 オンラインによる台湾の高級中学との協働学習実施校数及び参加者数 8 校、929人	18,813
語学指導を行う外国青年招致事業 (教育庁学校教育課)	外国語指導助手配置人数 (外国青年招致事業の内数) 28人	8,840
国際バカロレア認定支援事業 (教育庁学校教育課)	国際バカロレア教科ワークショップ参加者数 11人	2,834
持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業 (教育庁学校教育課)	「あおもり創造学」実施校数 55校 就職支援員配置校 12校	58,607
青商ビジネスチャレンジwith台湾事業 (教育庁学校教育課)	商業高校ビジネスプロジェクト海外研修会参加生徒数 20人 日本販売実践「台湾祭」参加生徒数 210人	8,108
ドリカム人づくり推進事業 (教育庁学校教育課)	推進校数 18校 (単独校型プラン15校、連携校型プラン3校)	7,192
エネルギーに関する教育支援事業費補助 (教育庁学校教育課)	県立学校：百石高等学校ほか2校 補助対象市町村：平川市ほか3町	1,750
青少年教育施設主催事業 (教育庁生涯学習課)	自然体験活動実施回数及び参加者数 237回、18,925人	3,571

Ⅲ－２－③ 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

施策関係課 交通・地域社会部地域交通・連携課
教育庁学校教育課
生涯学習課

◎令和５年度の実施状況と成果

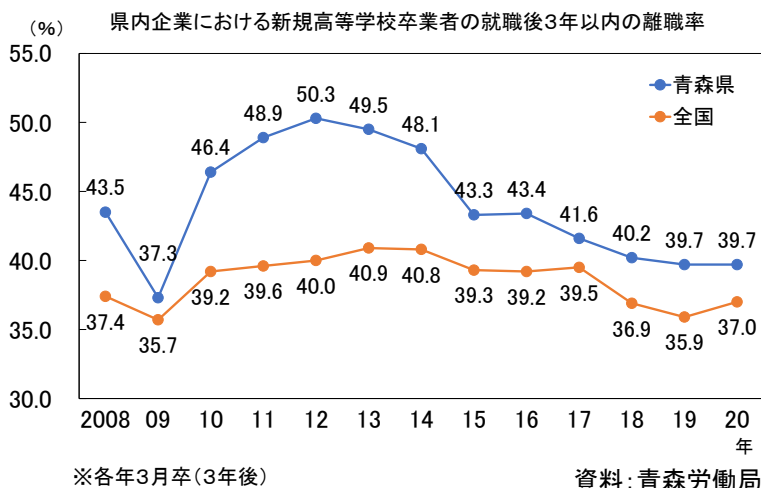
先輩社会人を講師とする県内高等学校での講話や中学生の創造力を磨くサマースクール等を開催した。

高校生が社会人・職業人として自立し、職場で活躍できる実力（仕事力）を養成するためのインターンシップやビジネスマナー講習会等を実施した。

県立高等学校において、企業や大学、関係機関等と連携を図り、地域人財や資源を活用した探究型学習等に取り組むとともに、地域産業を支える人財の育成を図った。また、県立高等学校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓等を行った。

青少年が自己肯定感を高め、主体的に行動できるようにするため、異年齢交流や学校外学修のためのプログラムを提供するとともに、中学生及び高校生が自らの夢に向かって主体的に行動できるよう、チャレンジする心を育むためのワークショップを実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「夢のカタチ」形成事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	「未来ひらめき創造塾」参加中学生数 39人 「先輩から後輩への夢相伝講座」参加高校生数 1,009人 「日本の次世代リーダー養成塾」参加高校生数 15人	4,460
仕事力養成推進事業 (教育庁学校教育課)	各学校の系統的な取組支援校数 延べ13校 インターンシップ体験生徒数 926人	1,879

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
高校生の就職総合支援プロジェクト事業 (教育庁学校教育課)	キャリア形成講座・研修会参加者数 延べ1,941人 介護員養成講習会参加者数 40人 先進技能習得派遣研修参加者数 9人	13,415
持続可能な地域づくり「あおもり創造学」プロジェクト事業 (教育庁学校教育課) ※p. 46を再掲	「あおもり創造学」実施校数 55校 就職支援員配置数 12校	58,607
青森で生きる未来人財育成事業 (教育庁生涯学習課)	ボランティアチーム養成講座参加者数 延べ169人	690
大学生とカタル！キャリア形成サポート事業 (教育庁生涯学習課)	実施校数 17校 参加生徒数 1,988人 参加大学生数 延べ654人	812

Ⅲ－２－④ 多様な教育的ニーズへの対応

施策関係課 教育庁学校教育課
教職員課

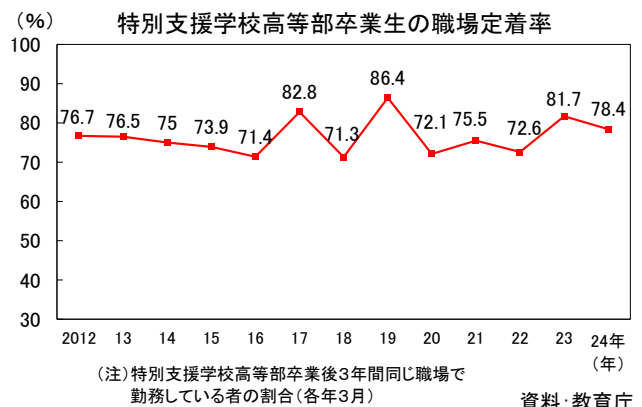
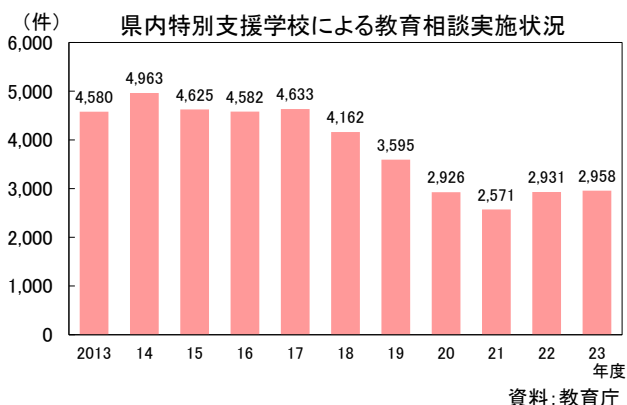
◎令和5年度の実施状況と成果

地域における特別な教育的ニーズのあるこどもへの教育相談体制を充実させるため、研修会の開催により関係機関との連携を強化するとともに、特別支援教育に係る研修を実施し、教員の専門性向上を図った。

特別支援学校高等部卒業後の社会的・職業的自立、産業現場等における実習の受入れ及び雇用の拡大に向けて、地域の企業等との連携・協働による青森県版「特別支援学校技能検定」について、種目の見直しを行い、新しい種目を追加して開催した。

小・中学校の不登校児童生徒を支援するため、学習機会の提供や支援の在り方について検討したほか、研究指定校における不登校児童生徒への支援の調査研究や不登校支援に関する教員研修を実施した。

◎関連する指標の動向等



(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
多様な教育機会を活用した教育支援推進事業 (教育庁学校教育課)	不登校児童生徒支援に関する検討会議開催回数 2回 不登校児童生徒支援の研究指定校数 4校	5,266
特別支援学校技能検定事業 (教育庁学校教育課)	技能等に関する評価指標・マニュアルを活用した取組実施校数 13校	3,713
スクールライフサポーター配置事業 (教育庁教職員課)	スクールライフサポーター配置校数 3校(定時制通信制併置校に配置)	3,730

Ⅲ－２－⑤ こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

施策関係課 こども家庭部県民活躍推進課
教育庁教育政策課
学校教育課
教職員課
学校施設課
高等学校教育改革推進室

◎令和5年度の実施状況と成果

私立学校の経常的経費等に対する補助、私立高等学校等就学支援金の支給などを行い、私立学校の教育条件の維持向上と生徒などの経済的負担の軽減を図った。

県立学校施設の老朽化解消のため、校舎等の長寿命化改修及び改築を行った。

特別支援学校における教室不足解消のため、増築等設計を行った。

県立学校における教育環境の充実に図るため、産業教育、理科教育及び特別支援教育設備の整備を行った。

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画に基づき、県立高等学校の情報等を発信するホームページの開設や全国からの生徒募集に係る取組を行った。

令和10年度以降の魅力ある県立高等学校の在り方を検討するため、「青森県立高等学校魅力づくり検討会議」や「高等学校教育に関する意識調査」を実施した。

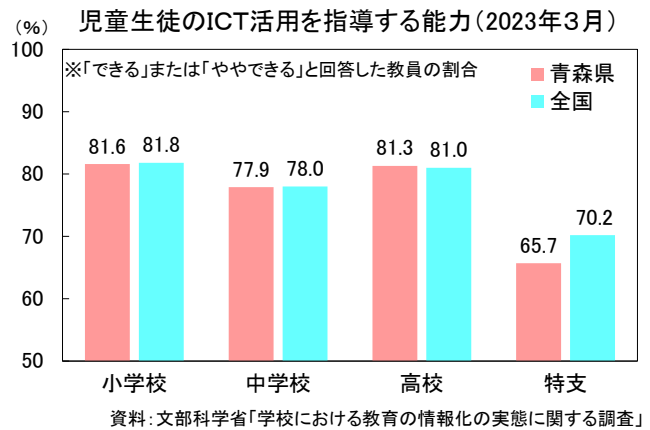
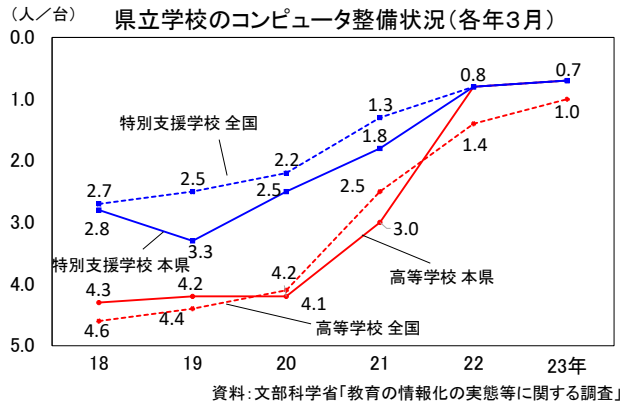
新任教員に対する初任者研修、中堅教諭等資質向上研修を実施し、教職員の資質能力の向上を図った。

個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、本県独自の少人数学級編制(小学校1年生～6年生及び中学校1～2年生を対象とした1学級33人編制)を実施した。

心身障がい児の幼稚園等への就園を促し、障害に応じた適切な教育を早期に実施するため、学校法人が行う心身障害児教育を支援した。

県内全自治体が参加するGIGAスクール推進協議会において、情報化の推進に関わる研修や教育環境の整備に関わる課題等の解決に向けた情報を共有したほか、県立学校教員のICT活用指導能力の向上を図るため、ICTを活用した授業実践や教員研修に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
私立幼稚園等特別支援教育費補助 (こども家庭部県民活躍推進課)	補助対象幼稚園等設置者: 39法人	148,966
私立学校経常費補助 (こども家庭部県民活躍推進課)	補助対象学校設置者: 27法人	3,072,408
私立高等学校等就学支援金交付金 (こども家庭部県民活躍推進課)	交付対象学校設置者: 16法人	2,181,506
私立高等学校等就学支援費補助 (こども家庭部県民活躍推進課)	補助対象学校設置者: 14法人	124,365
奨学のための給付金事業 (こども家庭部県民活躍推進課) (教育庁学校施設課)	給付者数 4,358人 (私立高等学校1,531人、国公立高等学校等2,827人)	517,176
学校等における法務相談体制整備事業 (教育庁教育政策課)	定期相談会開催回数 11回 学校への派遣回数 36回 教職員を対象とした研修会開催回数 11回 いじめ防止教室開催回数 6回	1,044

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
初任者研修 (教育庁学校教育課)	受講者数 163人 (小学校62人、中学校46人、高等学校17人、特別支援学校38人)	12,453
教職員研修 (教育庁学校教育課)	受講者数 331人 (小学校89人、中学校54人、高等学校129人、特別支援学校59人)	2,163
高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業 (教育庁学校教育課) ※p.44を再掲	教科別授業実践事例研究実施校数 8校 外部講師による校内研修実施校数 22校 ICTエキスパート教員育成研修受講者数 55人 ICT活用教育研究協議会参加者数 延べ108人	3,677
特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業 (教育庁学校教育課) ※p.44を再掲	実践強化校協議会参加校数 10校 ICT活用推進協議会参加校数 21校 外部講師による校内研修参加校数 20校	4,874
あおもりっ子育てプラン21実施事業 (教育庁教職員課)	配置人数 教諭・臨時講師 小学校67人、中学校100人 非常勤講師 小学校81人	1,020,651
外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 (教育庁教職員課)	配置人数 87人 (小学校28人、中学校14人、高等学校25人、特別支援学校20人)	153,119
「あおもりで働こう」小学校教員魅力向上事業 (教育庁教職員課)	小学校教員による授業動画の作成 高校生による小学校教員インタビュー動画の作成 小学校教員魅力発信セミナー参加者数 30人 ペーパーティーチャー研修会参加者数 112人 小学校教諭二種免許状取得認定講習参加者数 209人	10,635

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県立学校施設の整備充実 (教育庁学校施設課)		3,663,052
大規模改修	青森北高等学校等43校	1,927,577
校舎等建築調査設計	五所川原高等学校等13校	292,654
校舎等建築	三沢高等学校等10校	1,116,146
長寿命化・重点改良	野辺地高等学校3校	326,675
県立学校設備の整備充実 (教育庁学校施設課)		546,436
理科教育等設備整備	青森高等学校等30校	8,121
産業教育設備整備	特別装置：青森工業高等学校等10校 情報処理教育設備：三沢商業高等学校等3校 産業教育設備リニューアル等 ：五所川原農林高等学校等13校	377,095
教育用コンピュータ整備	青森高等学校等67校	161,220
教材・設備整備事業 (教育庁学校施設課)	県立盲学校等20校	27,976
県立高等学校教育改革推進事業 (教育庁高等学校教育改革推進室)	全国からの生徒募集実施校数 5校 青森県立高等学校魅力づくり検討会議開催回数 15回	23,154

Ⅲ－２－⑥ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

施策関係課 こども家庭部県民活躍推進課
教育庁学校教育課
生涯学習課
スポーツ健康課

◎令和5年度の実施状況と成果

地域全体で未来を担うこどもたちの成長を支えられるよう、県域における地域学校協働活動の更なる充実を図り、これまでの事業により形成された人財とのつながりを生かした研修会等を開催するなど、地域と学校のパートナーシップを強めるための取組を行った。

家庭の教育力向上を図るため、家庭教育支援者向けの研修会や読み聞かせの大切さを伝える親子ふ

れあい読書アドバイザーの養成を行ったほか、地域全体で家庭教育を支援する意識や必要性に関する普及・啓発を行うため、家庭教育応援フォーラムを開催した。

困難や生きづらさを抱える若者が社会的な孤独や孤立に至らないよう、若者が参加し、存在が認められ、安心して発言できる場であるサード・プレイスづくりについて、インターネットを活用して実施した。

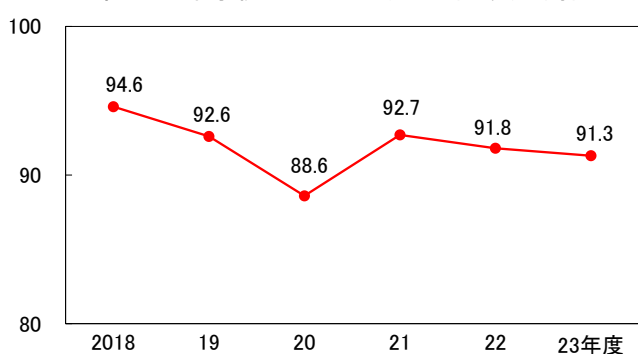
家庭・地域・学校が連携して、こどもが読書に親しむ機会・環境の充実と普及啓発を進めることを目的に、県内の中学生・高校生を対象に友達に薦めたい本の紹介文の募集やイベントを開催した。

地域に開かれた学校の推進と教育活動の充実に向けて、県立学校27校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクール導入による効果や課題の整理を行った。

公立中学校における休日の部活動の地域移行に向けて、地域クラブの指導者の確保のため、人材バンクのシステムを構築した。

◎関連する指標の動向等

(%) 県内小・中学校におけるボランティア受入割合



※2021年度以降は、地域住民や保護者、地元企業等と連携した活動を行っている割合

資料：教育庁

県内における放課後子供教室の開設数

2019	23市町村 86教室
2020	17市町村 66教室
2021	17市町村 65教室
2022	16市町村 62教室
2023年度	21市町村 81教室

※ 青森市及び八戸市除く

地域学校協働本部の整備率(%)

	2019	20	21	22	23年度
全国	50.5	60.3	65.1	69.2	71.7
青森県	40.3	42.4	49.3	55.2	63.9

資料：文部科学省

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
若者のサード・プレイスづくり事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	サード・プレイス (YouTube) 配信回数 8回 視聴回数 (令和5年度配信開始分) 1,010回 チャンネル登録者数 73人	3,829
学校における文化部活動推進事業 (教育庁学校教育課)	部活動指導員配置数 12人 〔市町村立学校 3市町6校8人〕 〔県立学校 4校4人〕	2,128
特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入事業 (教育庁生涯学習課)	コミュニティ・スクール連絡協議会開催回数 2回 学校運営協議会設置学校数 20校	1,464
高等学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業 (教育庁生涯学習課)	学校運営協議会設置学校数 7校	507

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域学校協働活動推進事業 (教育庁生涯学習課)	地域学校協働活動推進のための研修参加者数 67人 放課後子ども総合プラン支援員等研修会参加者数 延べ1,082人	1,939
あおもり家庭教育支援総合事業 (教育庁生涯学習課) ※p. 41を再掲	親子ふれあい読書アドバイザー研修参加者数 181人 家庭教育応援フォーラム参加者数 73人 青森県家庭教育支援ネットワーク形成研修会参加者数 27人	2,195
子どもの読書活動推進事業 (教育庁生涯学習課)	あおもりの中学生・高校生による「大切なあなたへ薦める青春の一冊」応募点数 3,305点 子どもの読書活動推進大会参加者数 116人	2,845
地域と学校とのパートナーシップ強化事業 (教育庁生涯学習課)	地域と学校の交流会参加者数 延べ121人 地域学校協働活動研修参加者数 延べ358人	2,792
地域スポーツクラブ活動体制推進事業 (教育庁スポーツ健康課)	事業活用市町村数 2市町 県立中学校における取組 推進委員会の開催回数 3回 地域移行に向けて取り組んだ部活動数 3部活動 地域クラブ活動推進に関する市町村担当者協議会参加者数 87人 青森県地域スポーツクラブ活動・学校部活動指導者人材バンクの構築	4,530
学校における運動部活動推進事業 (教育庁スポーツ健康課)	運動部活動の在り方に関する研修会参加者数 203人 部活動指導員配置数 市町村立学校 15市町村42校67人 県立学校 7校7人	9,251

Ⅲ－３ こども・若者に届く包括的な支援の充実・強化

Ⅲ－３－① 様々な環境にあるこどもや家庭への支援

施策関係課 こども家庭部こどもみらい課
健康医療福祉部障がい福祉課

◎令和5年度の実施状況と成果

「こどもの居場所」の開設希望者と地域の社会資源を結び付ける役割を担う「こどもの居場所づくりコーディネーター」の資質向上及び新たなコーディネーターの育成を目的とした研修会を開催するとともに、市町村や教育委員会、こどもの居場所運営団体等の関係団体が一丸となって、こどもの居場所を通じた支援の在り方の検討等を行うこどもの貧困対策ネットワーク会議を開催した。

困窮家庭や支援が必要な周辺家庭のこどもたちが将来に希望を持てるよう、生活困窮世帯を対象とした学習講習会を実施した。

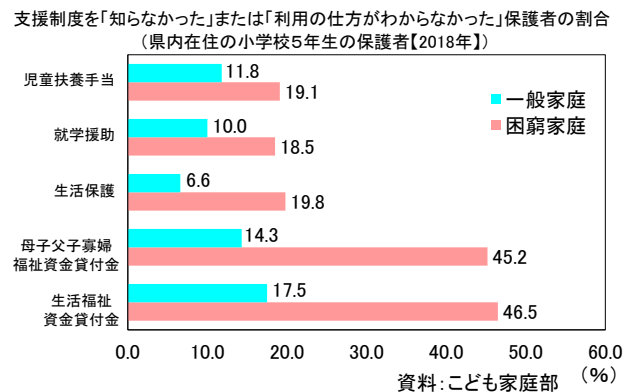
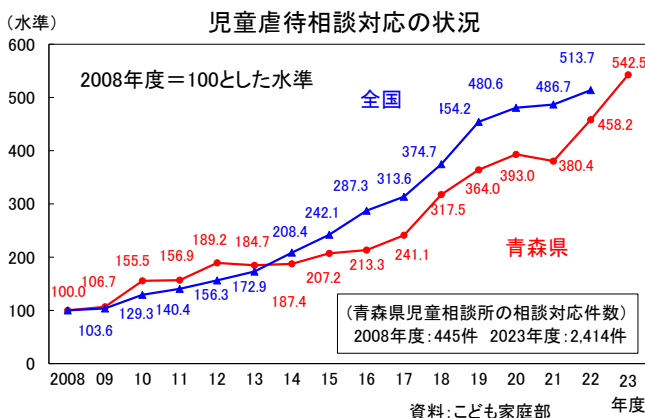
ヤングケアラーの支援に向けて、令和4年度に実施したヤングケアラーに関する実態調査の結果をもとに、支援体制構築に係る事例検討会やセミナーを開催するとともに、気軽に相談できるようLINEを活用した相談窓口「青森県ヤングケアラーチャンネル」を開設した。

児童虐待相談対応件数は増加傾向にあることから、様々な相談に対応し、こどもの早期安全確保や家庭への支援などに適切に対応していくための体制の整備を促進した。

医療的ケア児の支援体制を整備するため、県の支援体制検討部会の設置・運営、医療的ケア児とその家族に対する相談支援や支援者に対する研修等を総合的に行う「青森県小児住宅支援センター」の運営、住宅の医療的ケア児に対応する看護師や医療的ケア児支援を総合的に調整するコーディネーターの育成、医療的ケア児が利用できる医療型短期入所事業所の開設促進に取り組んだ。

県内3箇所に設置した発達障がい児・者への総合的な支援を行う県発達障がい者支援センターにおいて、相談支援、発達支援、就労支援などを行ったほか、発達障がい専門医療機関の受診前のアセスメント、カウンセリングを行い、初診診断までの待機期間の長期化を解消し、早期発見・早期支援を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
こどもの未来応援ネットワーク強化事業 (こども家庭部こどもみらい課)	こどもの居場所づくりコーディネーター研修修了者数 35人 こどもの貧困対策ネットワーク会議の開催	2,794
生活困窮世帯児童等学習支援事業 (こども家庭部こどもみらい課)	生活困窮世帯等のこどもを対象とした学習講習会参加者数 125人	15,333
ひとり親家庭等医療費補助 (こども家庭部こどもみらい課)	補助対象市町村：県内全市町村	440,945
ヤングケアラー支援体制構築事業 (こども家庭部こどもみらい課)	事例研究会参加者数 61人 セミナー参加者数 60人 青森県ヤングケアラーチャンネル登録者数 126人	7,968
青森県小児在宅支援センター運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	相談支援・実支援人数 82人 相談支援・延べ支援人数 371人 支援者対象研修会開催回数及び参加者数 14回、延べ799人	40,800
医療的ケア児支援体制検討部会開催費 (健康医療福祉部障がい福祉課)	医療的ケア児支援体制検討部会開催回数 2回	360
医療的ケア児支援地域展開促進事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	圏域アドバイザー設置人数 5人 看護師育成に関する研修開催回数及び参加者数 3回、延べ68人 ナースセンターキャリア支援による就業者数 11人 医療型短期入所事業所新規開設事業所数 3事業所	9,645
発達障がい者支援センター運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	発達障がい者支援センター設置箇所数 3箇所 相談支援者数 2,133人	56,001
発達障がい者支援体制整備事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	発達障がい児者支援スキルアップ研修参加者数 537人 家族サポート応援事業講習会参加者数 180人 発達障がい専門医療機関初診待機解消モデル事業利用者数 120人	7,959

Ⅲ－３－② こども・若者の社会的・職業的自立に向けた支援

施策関係課 こども家庭部県民活躍推進課

◎令和５年度の実施状況と成果

困難を有するこども・若者の自立に向けて、より住民に近い地域の関係機関等が連携し、切れ目なく支援が行われるよう、地域ネットワーク会議や合同相談会を開催した。

◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
子ども・若者を地域で支える 体制強化事業 (こども家庭部県民活躍推進 課)	地域ネットワーク会議開催地区数及び開催回数 3地区、各3回 研修会の開催地区数及び開催回数 3地区、各1回 合同相談会の開催地区数及び開催回数 3地区、各1回	3,261

IV 環境

(自然環境との調和とその活用)

IV-1 再生可能エネルギーとの共生と環境配慮型ビジネスの推進

IV-1-① 自然・地域と共生する再生可能エネルギーの活用促進

施策関係課 環境エネルギー部環境政策課

エネルギー開発振興課

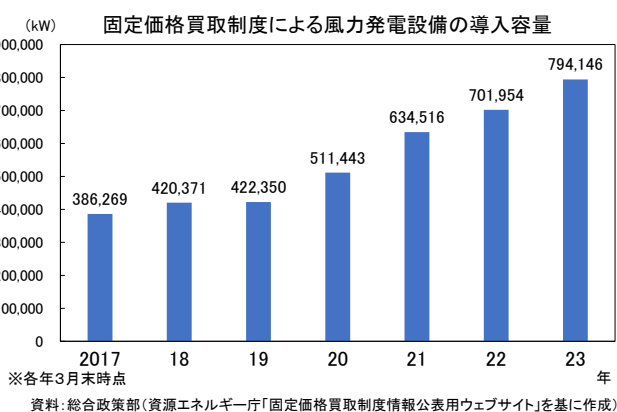
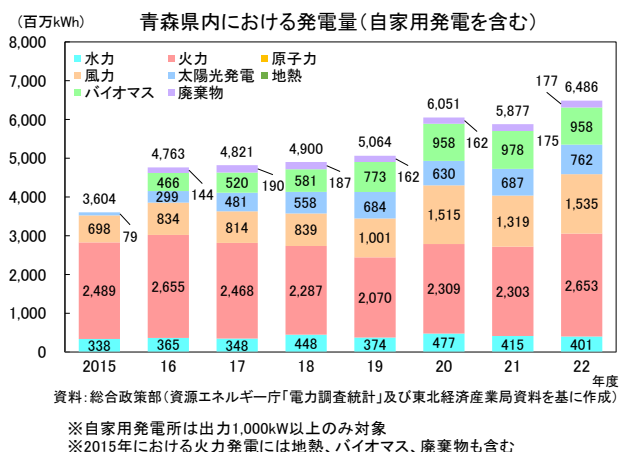
◎令和5年度の実施状況と成果

令和5年9月に自然環境と再生可能エネルギーとの共存共栄を図ることを目的として公表した「自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想」に基づき、新制度の内容を検討するために国、都道府県及び市町村の現状や先行事例等についての情報収集を行った。

また、新制度の構築に向け、令和6年度から「青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生制度検討有識者会議」による検討を行うための論点整理や有識者の選定等、会議開催に向けた準備を行った。

県内の特性やニーズを踏まえた汎用性のある再生可能エネルギー利活用高度化モデルを構築し、県内の再生可能エネルギー導入促進と産業振興を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
再生可能エネルギーと地域・自然との共生調査事業 (環境エネルギー部環境政策課)	再生可能エネルギーと自然・地域との共生に向けた基礎情報の収集・整理及び新制度の論点整理	5,592
再生可能エネルギー利活用高度化モデル構築事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	再生可能エネルギー利活用高度化モデルの実装に向けた取組支援団体数 3団体 モデル検討委員会の開催	19,023

Ⅳ－１－② エネルギー関連産業クラスターによる経済循環の形成

Ⅳ－１－③ リサイクル、メンテナンス関連産業の集積促進

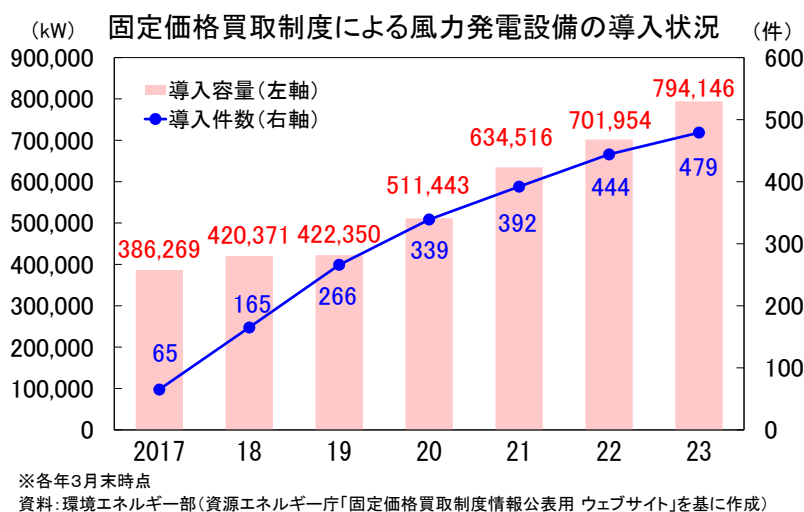
施策関係課 環境エネルギー部エネルギー開発振興課

◎令和５年度の実施状況と成果

産学官金からなる再生可能エネルギー産業ネットワーク会議において、県内企業の再生可能エネルギー関連産業への参入促進を図った。

風力発電に関して、県内工業高校等の学生を対象とした風力発電施設体験研修を実施し、風力発電関連業種を担う人材の育成を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	ネットワーク会議登録団体数 287団体 (令和6年3月末) フォーラム参加者数 200人	3,767
風力発電関連産業しごとづくり・人づくり事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	工業高校生等向け風力発電施設体験研修参加校数及び参加者数 8校、340人	6,745

IV-1-④ 地域内のGXを支える基盤づくり

施策関係課 環境エネルギー部エネルギー開発振興課
原子力立地対策課

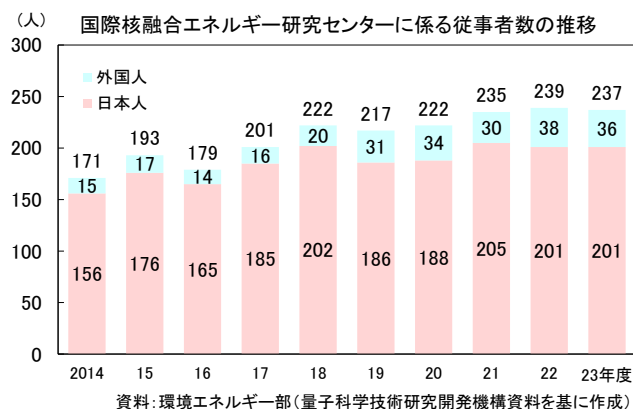
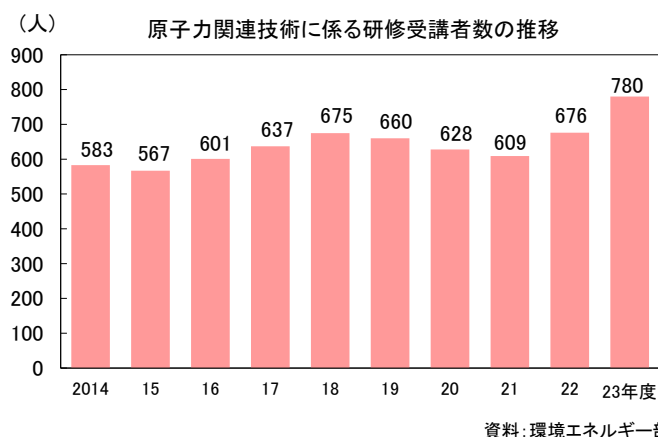
◎令和5年度の実施状況と成果

量子科学技術研究開発機構（QST）が開発したレアメタルの省エネ精製技術を活用した関連産業のむつ小川原開発地区への立地可能性について、検討を進めるとともに、大規模展示会へのブース出展により技術紹介を行った。

県内企業の原子力関連業務への参入を促進するために必要な各種研修や、原子力業務コーディネーターによる県内企業への訪問、地元企業と原子力事業者等による意見交換のための懇談会の開催など、原子力産業への営業活動を支援したほか、量子科学センターにおいて、量子科学分野の人財育成や研究開発活動を行った。

また、日欧協力によりITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ（BA）活動」について、引き続き六ヶ所村におけるBA外国人研究者等に対する環境整備を行うとともに、BA運営委員会に参加し、国内外に向けて県の取組を情報発信した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

（単位：千円）

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域発省エネ・脱炭素技術による産業創出事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	大規模展示会へのブース出展回数 2回	4,087
量子科学人材育成事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	原子力発電施設等研修開催回数及び受講者数 10回、552人 原子力関連技術研修開催回数及び受講者数 10回、228人	31,977

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
量子科学技術産業利用促進事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	橋渡し人材育成研修開催回数及び参加者数 5回、延べ57人 委託研究課題件数 3件	39,151
核融合エネルギー推進事業 (環境エネルギー部エネルギー開発振興課)	B A運営委員会参加回数 2回 六ヶ所村におけるB A外国人研究者等数 36人	98,462
原子力関連業務参入促進事業 (環境エネルギー部原子力立地対策課)	原子力関連業務参入対策会議開催回数 4回 原子力業務コーディネーター活動日数 延べ50日 地元企業と原子力事業者等による懇談会開催回数 2回	1,845

IV-2 カーボンニュートラルに向けた脱炭素社会の実現

IV-2-① 温室効果ガスの排出抑制対策の推進

施策関係課 環境エネルギー部環境政策課
県土整備部建築住宅課

◎令和5年度の実施状況と成果

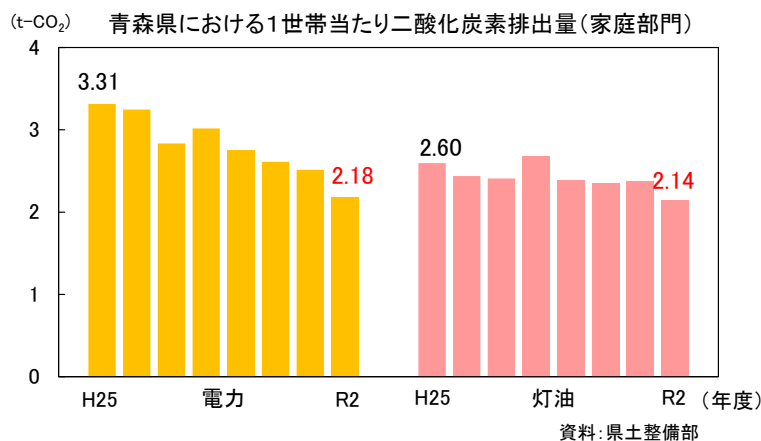
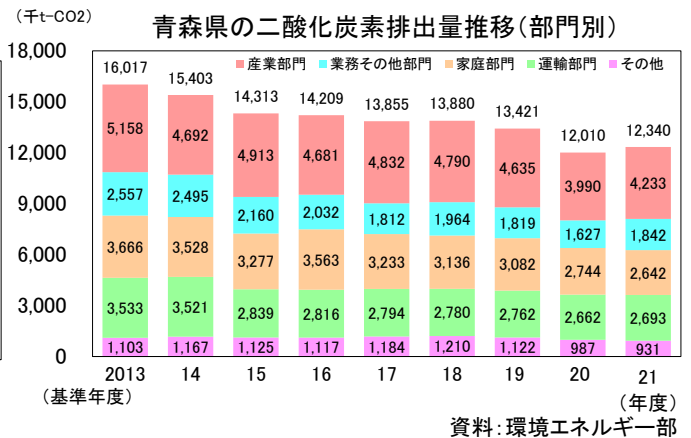
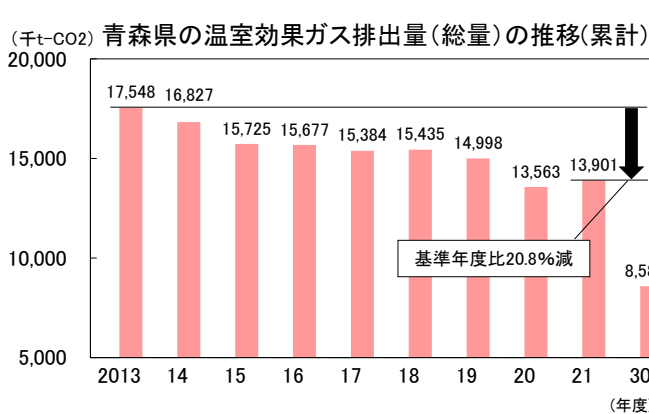
家庭からの温室効果ガス排出量削減策として、エネルギー価格高騰対策及び家庭におけるエネルギー消費量の低減を図るため、あおり省エネ家電買替え応援キャンペーンを実施したほか、ホームセンターにおいて断熱DIYの実践を呼びかけるイベントを実施した。

中小事業者の省エネ対策を推進するため、省エネ診断の受診促進及び省エネ設備への更新等のサポートを行った。また、金融機関等と連携して環境経営セミナーを開催した。

運輸部門対策として、宅配便の再配達を削減するため置き配ボックスのモニター事業を行った。また、自動車からの二酸化炭素排出量を削減することを目的として、毎年10月を「スマートムーブ通勤月間」に設定しており、事業所を対象に環境にやさしい通勤の実践を呼びかけた。

県民の健康寿命の延伸、家庭部門の温室効果ガス排出抑制を目的に、住宅の断熱・気密性能確保のための支援を行うとともに、消費者の知識向上と事業者の技術力向上を促し、青森の気候特性に応じた良質な住宅ストックの形成を図ることを目的とした普及活動を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
省エネ家電買替え促進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	家電の買替えに係るポイント等交付件数 12,480件	291,911
住まいと暮らしの脱炭素推進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	ホームセンターと連携したイベント開催回数及び来場者数 6回、285人	2,180
企業の脱炭素シフト促進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	省エネ診断受診件数 38件 省エネ診断受診後の省エネ対策サポート件数 30件	14,245
運輸部門の脱炭素クールチョイス促進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	主要宅配便事業者との会議開催回数 3回 宅配ボックス県民モニター実施人数 300人 スマートムーブ通勤月間参加事業所数 102事業所	8,146
見て感じる「健やか住宅」リフォーム普及促進事業 (県土整備部建築住宅課)	一般向け「住まいと健康の関係性」に係るセミナー開催回数及び参加者数 4回、延べ231人 事業者向け「施工実演講習会」開催回数及び参加者数 3回、延べ116人 冊子「住まいの『温熱効果』気にしていますか？」配布部数及び配布団体数 4,760部、84団体	2,411

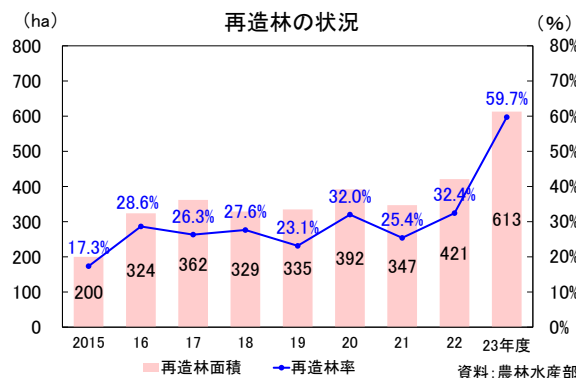
IV-2-② 吸収源対策の推進

施策関係課 農林水産部林政課

◎令和5年度の実施状況と成果

再造林の推進に向けて、意欲ある林業事業体の持続的な林業経営を後押しするとともに、森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、森林の集約化や低コスト再造林の取組に対して支援した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
持続可能な林業経営に向けた 再造林推進事業 (農林水産部林政課)	再造林に取り組んだ林業事業体数 12林業事業体 再造林面積 184ha	161,030

IV-3 資源効率の高い循環型社会の実現

IV-3-① 限りある資源を有効活用する3R+の推進

施策関係課 交通・地域社会部地域生活文化課
環境エネルギー部環境政策課
農林水産部農産園芸課

◎令和5年度の実施状況と成果

エシカル消費に係るInstagramキャンペーンを実施したほか、商業施設と連携したエシカル商品の売り場コーナーの設置や親子によるエシカル商品探しイベントの実施などにより、エシカル消費の認知度や実践度の向上に取り組んだ。

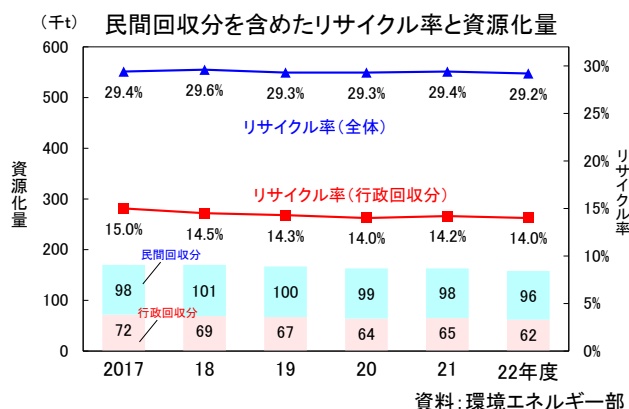
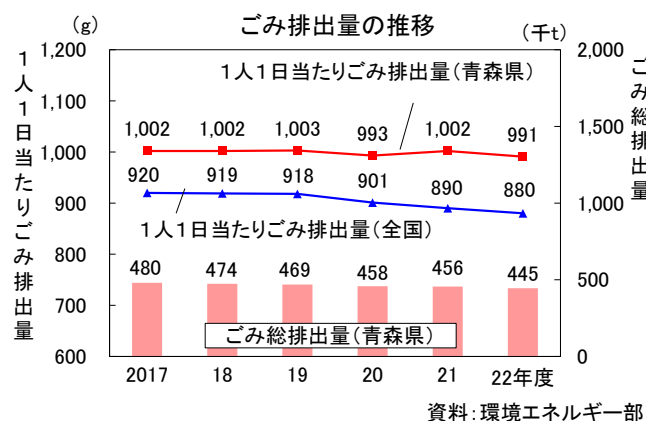
県民総参加で3Rを推進するため「もったいない・あおもり県民運動」を展開し、県民にプラごみ削減を呼びかけたほか、海岸漂着ごみの発生抑制のため、バス車体広告等により、ごみのポイ捨て禁止や海岸美化に向けた啓発を実施した。

3Rに取り組む環境づくりを進めるため、リサイクル意識向上に向けた「資源をきれいにまわそうキャンペーン」や「小学生3Rチャレンジ」、食品ロス削減に向けた「てまえどり」キャンペーンを実施した。また、事業者向けの取組として、適正分別ガイドブックを配布するとともに「サンキューカード進呈」モデル事業を実施した。市町村等向けの取組としては、ごみ処理最適化研修会や民間事業者を含めた3R推進地域連携会議を県内6箇所で開催した。

青森県認定リサイクル製品の認定により、リサイクル製品の使用推進及びリサイクル産業の育成に取り組んだ。

稲わらの焼却防止と有効利用促進を図るため、関係機関・団体と連携した啓発活動を実施したほか、耕種農家と畜産農家を対象とした稲わら収集実演会や稲わらサイレージ利用研修会を開催するなど、畜産飼料としての利用拡大に向けて取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
エシカル消費で未来を変えるプロジェクト事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	Instagramキャンペーンの実施 期間限定エシカル商品売り場コーナー設置店舗数 25店舗 (5事業者) 親子によるエシカル商品探しイベント実施店舗数 5店舗 (3事業者) エシカル推進ネットワーク会議開催回数 3回 エシカルセミナー参加者数 31人	4,185
ごみゼロあおもり普及啓発事業 (環境エネルギー部環境政策課)	ごみ減量・リサイクル推進講習参加者数 633人 オフィス町内会参加事業所数 1,019事業所	204
「資源をきれいにまわそう」適正分別等推進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	キャンペーンポスター作成及び配布部数 2,200部 小学生3Rチャレンジ事業参加校数 249校 (全小学校) 「てまえどり」キャンペーン実施店舗数 153店舗 (12事業者) 「てまえどり」キャンペーン応募件数 7,841件 学生向け3R啓発リーフレット作成及び配布部数 2,300部 個別訪問事業者数 3事業者 ごみ処理最適化研修会参加市町村・一部事務組合数 30団体 3R推進地域ネットワーク会議参加団体数 40市町村、11一部事務組合、25事業者	8,392
リサイクル製品認定推進事業 (環境エネルギー部環境政策課)	青森県リサイクル製品認定製品数 365製品	423
あおもり型稲わら有効利用促進事業 (農林水産部農産園芸課)	稲わら有効利用促進及び焼却防止対策連絡会議の開催 耕種農家と畜産農家を対象とした研修会等開催回数 2回	910

IV-3-② 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進

施策関係課 環境エネルギー部環境政策課
環境保全課

◎令和5年度の実施状況と成果

市町村等による一般廃棄物の適正処理推進のための取組として、各市町村等によるごみ処理の最適化に向けた研修会や、民間事業者を含めた3R推進地域連携会議を実施したほか、市町村と合同で、事業者に対する適正処理・3R実践を促すための個別訪問を行った。

青森県災害廃棄物処理計画に基づいて、県内で災害が発生した際、迅速かつ円滑、適正に災害廃棄物の処理を進めるため、県内市町村の初動時における対応能力の強化に向けた研修会を実施したほか、市町村災害廃棄物処理計画の策定を支援した。

廃棄物の不法投棄等防止対策として、排出事業者や産業廃棄物処理業者に対する立入検査や法令の周知、ドローン活用による不法投棄現場等における監視指導の強化等を実施した。

県民や事業者・民間団体等が協働して廃棄物の撤去作業を行う「不法投棄防止撤去推進キャンペーン」の実施を支援した。

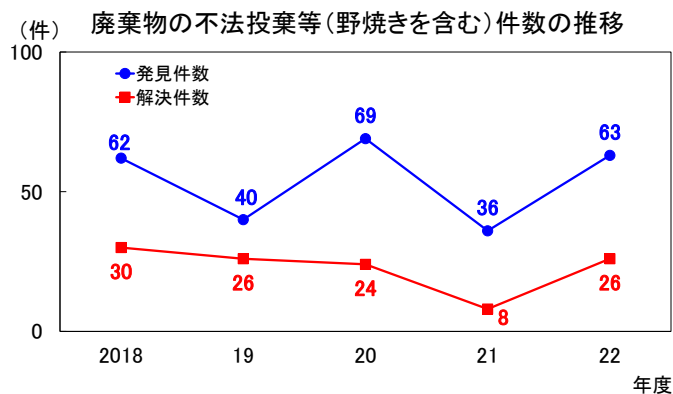
不法投棄等の大半を占める建設系廃棄物の対策を強化するため、建設資材廃棄物の引渡完了報告制度の運用に加え、関係する各主体が取り組むべき行動指針の進行管理及び新たな取組の検討等を行った。

低濃度PCB廃棄物等の期限内処分に向けて、自家用電気工作物の設置等業者を対象に保有状況に関するアンケートを実施したほか、PCB専門員の配置による立入指導の強化やテレビ・新聞等を活用した広報を行った。

青森・岩手県境不法投棄現場跡地の環境再生に向けて汚染地下水の浄化を進めたほか、植栽地の維持管理などを実施した。

良好な生活環境を保全するため、大気や水質のモニタリング及び大気、水質、土壌のダイオキシン類による汚染状況の調査を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ごみゼロあおもり普及啓発事業 (環境エネルギー部環境政策課) ※p. 67を再掲	ごみ減量・リサイクル推進講習参加者数 633人 オフィス町内会参加事業所数 1,019事業所	204
「資源をきれいにまわそう」 適正分別等推進事業 (環境エネルギー部環境政策課) ※p. 67を再掲	キャンペーンポスター作成及び配布部数 2,200部 小学生3Rチャレンジ事業参加校数 249校(全小学校) 「てまえどり」キャンペーン実施店舗数 153店舗(12事業者) 「てまえどり」キャンペーン応募件数 7,841件 学生向け3R啓発リーフレット作成及び配布部数 2,300部 個別訪問事業者数 3事業者 ごみ処理最適化研修会参加市町村・一部事務組合数 30団体 3R推進地域ネットワーク会議参加団体数 40市町村、11一部事務組合、25事業者	8,392
一般廃棄物適正処理推進費 (環境エネルギー部環境政策課)	災害廃棄物処理に係る研修会参加団体数 市町村・一部事務組合等26団体、民間事業者11団体 市町村災害廃棄物処理計画策定に係る相談会参加団体数 9市町村	223
産業廃棄物処理業許可指導事業 (環境エネルギー部環境保全課)	産業廃棄物処理業者及び処理施設立入検査件数 325件	5,589
廃棄物処理法周知推進事業 (環境エネルギー部環境保全課)	廃棄物処理法説明会実施回数 6回	1,180
循環型社会協働促進事業 (環境エネルギー部環境保全課)	補助対象団体：あおもり循環型社会推進協議会	2,400
悪質不法投棄等調査・撤去指導事業 (環境エネルギー部環境保全課)	不法投棄等発見件数 73件 うち解決件数(青森市、八戸市を含まない) 40件 無人航空機(ドローン)活用現場数 延べ31現場	1,654

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
排出事業者適正処理指導事業 (環境エネルギー部環境保全課)	産業廃棄物排出事業所立入検査件数 884件	828
低濃度PCB早期処理促進事業 (環境エネルギー部環境保全課)	PCB廃棄物保管事業者等立入検査件数 64件 テレビCM放映回数 84回 新聞広告掲載回数 15回	18,580
汚染拡散防止対策事業 (環境エネルギー部環境保全課)	現場内浄化設備(注水井戸及び揚水井戸)による汚染地下水の浄化 浄化設備等維持管理工事の実施	24,425
環境モニタリング調査費 (環境エネルギー部環境保全課)	青森・岩手県境不法投棄現場及び周辺の水質モニタリング調査地点数 51地点	10,801
県境不法投棄現場跡地再生事業 (環境エネルギー部環境保全課)	剪定などによる植栽地の管理	329
ダイオキシン類環境汚染防止対策事業 (環境エネルギー部環境保全課)	環境調査地点数 45地点 発生源調査施設数 7施設	11,776
環境大気調査・監視事業 (環境エネルギー部環境保全課)	大気汚染常時監視地点数 9地点	4,610
水質監視・調査費 (環境エネルギー部環境保全課)	公共用水域水質モニタリング調査地点数 128地点	40,986

IV-4 豊かな自然環境の継承

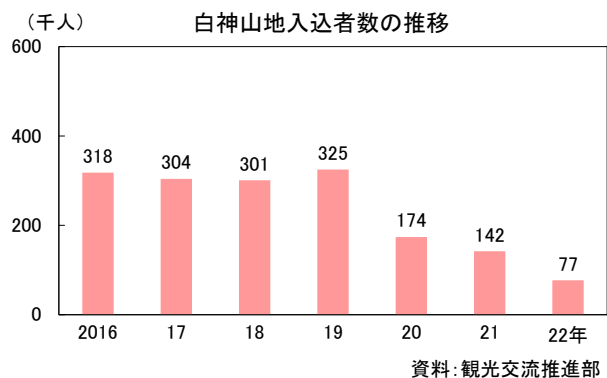
IV-4-① 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用

施策関係課 環境エネルギー部自然保護課

◎令和5年度の実施状況と成果

白神山地周辺地域の持続的発展を目指し、30周年という節目に県内外の多くの人々に白神山地の価値や魅力を再発信する記念事業を開催したほか、「学びの森白神山地」に小学校や企業を誘致するための環境整備を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
世界自然遺産地域管理事業 (環境エネルギー部自然保護課)	白神山地巡視日数 延べ227日	2,970
白神山地ビジターセンター管理運営事業 (環境エネルギー部自然保護課)	入館者数 36,994人 自然観察会開催回数 10回	72,500
白神山地世界自然遺産登録30周年記念事業 (環境エネルギー部自然保護課)	オープニングセレモニー参加者数 68人 記念シンポジウム参加者数 382人 縄文キャンプ参加者数 30組91人	27,326
自然公園管理指導等事業 (環境エネルギー部自然保護課)	許可等件数 154件 自然公園巡視日数 延べ154日	4,071

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
保全地域管理事業 (環境エネルギー部自然保護課)	自然環境保全地域巡視日数 延べ206日	1,491

IV-4-② 自然と共生する里地里山の保全と活用

施策関係課 環境エネルギー部自然保護課
農林水産部農産園芸課
林政課

◎令和5年度の実施状況と成果

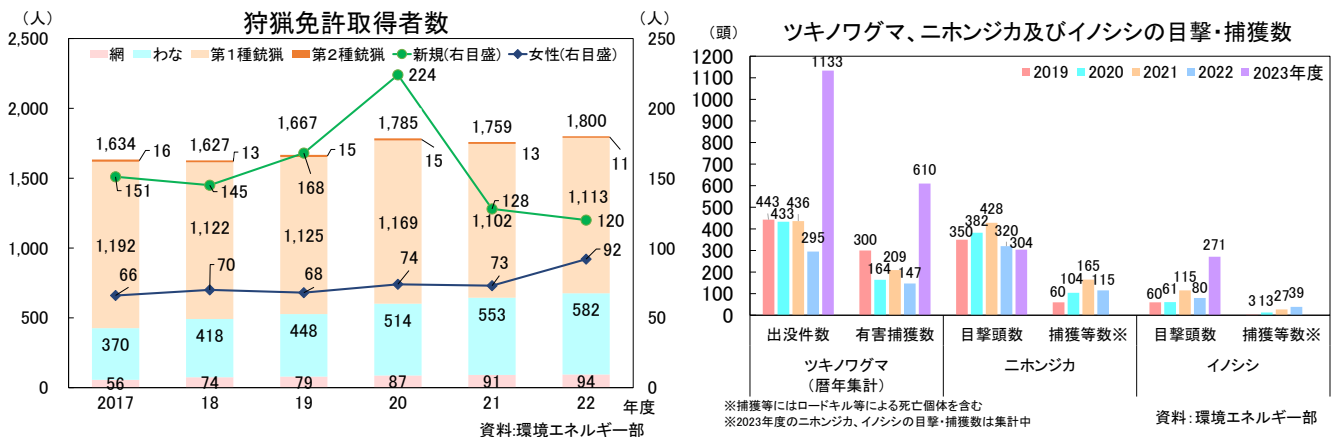
ニホンジカ及びイノシシに関する捕獲事業、国や隣接県等との連携強化、狩猟者の確保・育成など、捕獲体制の整備に取り組むとともに、ニホンジカやイノシシ、ニホンザルに関する生息状況調査等を実施した。

また、ツキノワグマによる人身被害防止に向けた普及啓発、農作物被害防止に向けた被害の確認、捕獲技術の習得・向上に向けた研修等を実施した。

松くい虫被害やナラ枯れ被害防止のため、空中写真撮影や監視員による枯死木等の監視、媒介昆虫の生息調査、被害木の速やかな駆除等を実施した。

森林の持つ多面的な機能の発揮に向けて、山地災害防止のための施設整備や保安林機能の回復に必要な森林整備等を行うとともに、県民環境林等の整備を進めた。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
自然と生活を守る大型獣管理 対策事業 (環境エネルギー部自然保護 課)	青森県指定管理鳥獣管理対策評価科学委員会の開催 指定管理鳥獣捕獲等事業実施地域数 2 地域 青森県大型獣捕獲講習会開催日数 4 日	23,726

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
鳥獣被害防止対策実施体制強化事業 (農林水産部農産園芸課)	有害鳥獣の被害防止対策研修会開催回数及び参加者数 2回、延べ100人 鳥獣被害防止対策に係る専門家派遣回数 4回	8,245
松くい虫被害予防総合対策事業 (農林水産部林政課)	林内整理(除伐)面積 8.6ha 空中写真撮影による枯死木調査面積 43.5km ² 誘引器設置箇所数 92箇所 松くい虫防除監視員設置人数 31人	18,800
県民環境林管理・経営事業 (農林水産部林政課)	委託事業者による森林整備面積 97ha 森林作業道開設延長 7,848m	54,264

IV-4-③ 生活を支える健全な水循環の確保

施策担当課 環境エネルギー部環境保全課
農林水産部農林水産政策課
農産園芸課
農村整備課
水産局漁港漁場整備課
県土整備部河川砂防課

◎令和5年度の実施状況と成果

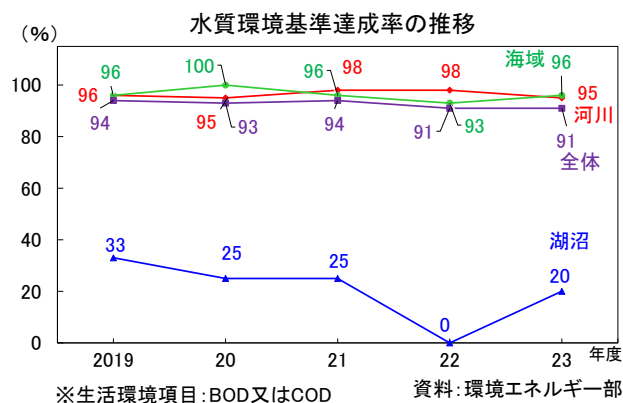
良好な水環境を保全するため、水質のモニタリング調査を実施した。

小学生を対象とした水循環システムを学ぶ校外学習会(バスツアー)を実施し、健全な水循環の理解促進に取り組んだ。

農業生産活動による環境負荷の低減に向けて、環境保全型農業直接支払交付金により、生産者団体が実施する環境の保全に資する農業生産活動を支援した。

環境保全活動に対する意識啓発等に取り組み、「ふるさとの水辺サポーター」の登録を進めた。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
水質監視・調査費 (環境エネルギー部環境保全課) ※p. 70を再掲	公共用水域水質モニタリング調査地点数 128地点	40,986
食と生活を支える水循環システム保全活動促進事業 (農林水産部農林水産政策課)	水循環システムを学ぶ校外学習会実施回数 10回	3,355
環境保全型農業直接支払交付金事業 (農林水産部農産園芸課)	支援対象面積 937ha 堆肥の施用 58ha カバークロップ 238ha 有機農業 327ha 水稲の地域特認取組 (IPMと秋耕) 314ha	49,700
農業集落排水促進事業 (農林水産部農村整備課)	補助対象市町村：平内町、鶴田町	30,050
中山間地域ふるさと活性化事業 (農林水産部農村整備課)	地域住民活動支援団体数 32団体	10,910
中山間地域等直接支払交付金交付事業 (農林水産部農村整備課)	中山間地域等直接支払交付金対象協定数 439協定	615,677
多面的機能支払事業 (農林水産部農村整備課)	農地維持支払交付金対象組織数 65組織 資源向上支払交付金対象組織数 386組織	1,551,181
漁業集落環境整備事業 (農林水産部水産局漁港漁場整備課)	補助対象市町村：深浦町ほか4市町村	198,236
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業 (県土整備部河川砂防課)	ふるさとの水辺サポーター活動支援団体数 257団体	7,077

IV-5 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の充実

IV-5-① 安全確保対策と防災対策の充実

施策関係課 健康医療福祉部医療薬務課
危機管理局原子力安全対策課

◎令和5年度の実施状況と成果

県内15箇所空間放射線量率を測定、公表するとともに、原子力施設周辺の環境試料中の放射能測定を行い、測定結果について専門家の評価を得た。

事業者との安全協定に基づき、原子力施設への立入調査などを実施した。

緊急時連絡網等の運用・維持管理、防護服や線量計などの防災資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理に係る補助、講習会・研修への職員等の派遣を行った。

国の防災基本計画、原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、県の地域防災計画を修正した。

原子力災害医療体制の充実のため、安定ヨウ素剤の事前配布を行った。

緊急時の原子力防災体制の充実に向け、防災業務従事者等を対象とした研修や原子力防災訓練、原子力災害医療訓練などを実施した。

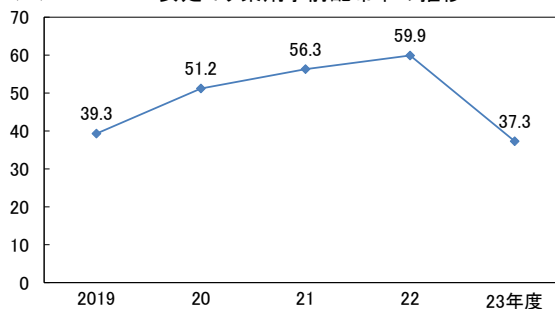
◎関連する指標の動向等

原子力安全対策に関する指標

	2019	20	21	22	23年度
原子力防災訓練開催(日)	2	2	2	3	2
原子力防災研修等参加者(人)	454	348	341	416	365
立入調査等実施(回)	236	209	152	158	164
空間放射線量測定地点数(連続測定)	27	27	27	27	24

資料:危機管理局

安定ヨウ素剤事前配布率の推移



資料:健康医療福祉部

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力災害医療体制整備事業 (健康医療福祉部医療薬務課)	原子力災害医療関係研修受講者数 原子力災害医療訓練の実施	174人 14,565
原子力施設環境放射線等監視事業 (危機管理局原子力安全対策課)	空間放射線量率測定地点数	24地点 374,410
原子力施設に係る環境放射線監視体制整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	環境放射線の測定機器等の更新・整備	313,137

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
原子力発電施設等緊急時連絡網整備事業 (危機管理局原子力安全対策課)	緊急時における連絡網の整備・運用 防災活動資機材等整備箇所数 原子力防災研修等参加者数	18箇所 365人 262,934

IV-5-② 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進

施策関係課 危機管理局原子力安全対策課

◎令和5年度の実施状況と成果

原子力施設周辺での空間放射線量率等の測定結果について、評価委員会での評価を経て、広報誌「モニタリングつうしんあおもり」や新聞広告で広報した。

リアルタイムの空間放射線量率等の結果をホームページで公表した。

環境放射線等モニタリング結果の公表などを通じて、原子力施設の安全確保対策等について周知を図った。

県及び市町村のホームページや広報誌等を通じて、原子力災害時の対応等についての周知を行った。

◎関連する指標の動向等

放射線測定結果に関する公表回数

(単位:回)

	2019	20	21	22	23年度
モニタリング結果公表 (モニタリングつうしんあおもり)	4	4	4	4	4
モニタリング結果公表 (新聞広告)	4	4	4	4	4
原子力施設環境放射線調査結果 報告書発行	4	4	4	4	4

資料:危機管理局

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
モニタリング等広報事業 (危機管理局原子力安全対策課)	モニタリング結果公表回数	4回 13,843

V 交流

(国内外とつながる交流・物流の拡大)

V-1 国内外とつながる観光の推進

V-1-① 観光の付加価値創出・向上

施策関係課 観光交流推進部観光政策課
誘客交流課
県土整備部道路課

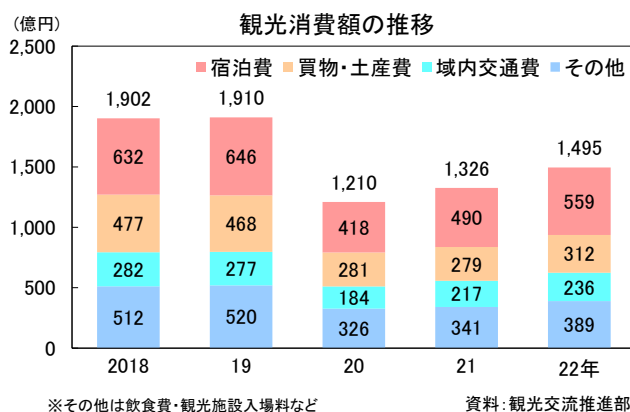
◎令和5年度の実施状況と成果

観光コンテンツの新規開発や既存コンテンツの磨き上げの過程で収益性の視点も含めた実証を行い、継続性の高いコンテンツづくりを進め、本県観光の魅力向上を推進してきた。観光コンテンツ先進事例を調査したほか、本県で実現性の高い観光コンテンツの開発に着手し、商品化した。

アートツーリズムによる更なる本県滞在を促進するため、暮らしぶりにまつわるアート体験と宿泊を組み合わせたプラン等を創出した。

青樫山バイパス完成後の通年規制のほか、奥入瀬における魅力や新しい交通システムを学んでもらうことを目的に、地元の小中学生を対象とした「未来の奥入瀬」体験ツアーを実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
滞在型観光コンテンツ創出推進事業 (観光交流推進部観光政策課)	観光コンテンツ開発件数 15件	26,840
地域の力で磨く三八の新しい旅行スタイル構築事業 (観光交流推進部観光政策課【三八地域県民局】)	キャンプスタンプラリー参加者数 615人 YouTuberタイアップ動画合計再生回数 13万回 三八地域観光セミナーの開催	5,921

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
アウトドアの聖地「奥津軽」 構築事業 (観光交流推進部観光政策課 【西北地域県民局】)	西北アウトドア勉強会参加者数 16人 アウトドアコンテンツの開発 上記コンテンツ検証のためのイベント参加者数 58人 冬キャンプ参加者数 21人 情報発信のためのPR動画の制作 管内アウトドア情報HPの制作	3,437
西北の鉄旅コンテンツ創出事業 (観光交流推進部誘客交流課 【西北地域県民局】)	鉄道ファン向けモニタツアーの造成・実施本数 6本 鉄道Y o u T u b e r によるオンラインツアー動画の制作 五能線カード及びマップ作成部数 カード10種各1,000部、マップ3,000部	3,299
上北の強みを生かしたマイクロツーリズム推進事業 (観光交流推進部誘客交流課 【上北地域県民局】)	観光コンテンツ開発件数 3件 開発した観光コンテンツの体験会開催回数 2回 HP・情報誌での情報発信回数 2回 受入体制づくりや意識醸成を図る勉強会開催回数 3回	2,953
下北のヒミツ深掘りコンテンツ開発事業 (観光交流推進部観光政策課 【下北地域県民局】)	コンテンツ制作会議開催回数 4回 観光コンテンツの開発 SNS、WEB及び雑誌による情報発信回数 8回	2,134
「未来の奥入瀬」体験ツアー推進事業 (県土整備部道路課)	体験ツアー参加校数及び参加者数 2校、40人	9,644

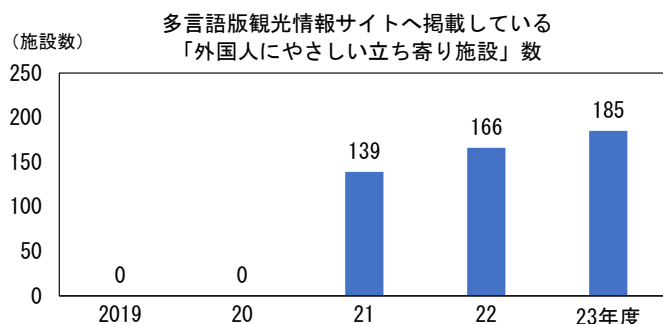
V-1-② 多様な来訪者が快適に滞在できる環境づくり

施策関係課 観光交流推進部誘客交流課

◎令和5年度の実施状況と成果

「外国人にやさしい立寄り施設」調査を行い、外国人旅行者の受入を希望する事業者や、受入環境整備状況を把握し、結果を多言語版観光情報サイトで公表した。

◎関連する指標の動向等



※2019年度、2020年度は調査を実施していない

資料：観光交流推進部

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
インバウンド受入環境整備促進事業 (観光交流推進部誘客交流課)	受入環境向上セミナーの開催 外国人に優しい立寄り施設調査件数 1,516件	5,343

V-1-③ 観光DXの推進と持続可能な観光関連産業の確立

施策関係課 観光交流推進部観光政策課

◎令和5年度の実施状況と成果

本県への誘客を促進するための効果的な観光施策の立案に資することを目的とし、一般社団法人東北観光推進機構が保有するデータ集積基盤である「東北観光DMP」を活用し、国内外を対象として本県が実施する取組や事業の効果測定分析及び広域での観光客の動向分析を行った。

県内5DMOを対象に、東北観光DMPや各種調査データ等を活用した観光マーケティングデータ分析を行い、有効な観光戦略の策定、観光戦略に基づいた情報発信及びそれらの検証を支援した。

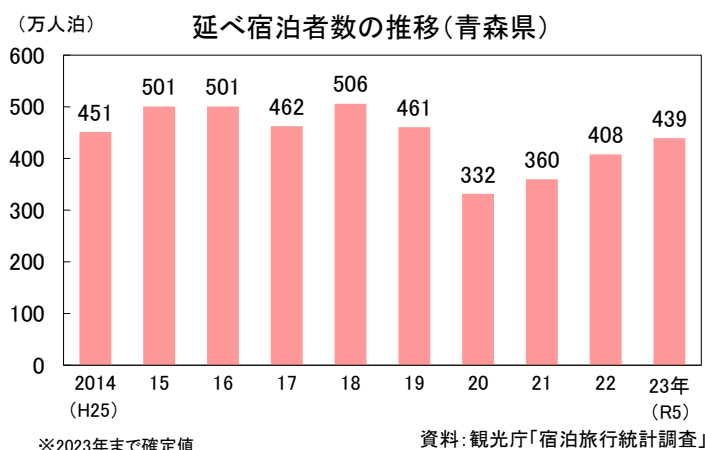
県内DMOを対象にマーケティング会議を実施し、各DMOで実施したデータ分析から検証までの流れやデジタルマーケティングに係るノウハウを共有し、全ての県内DMOが観光マーケティングデータ分析を自ら実施できるよう支援した。

観光地域づくりに取り組む人材を育成するため、県内DMO担当者のもとに国内の先進DMO等の代表級の方をメンターとして派遣し、事業の進め方及び事業内容に対する助言を行ったほか、オンラインフォローを行い、観光事業者や市町村等を対象に成果報告会を開催した。

観光客からのニーズが高まっているサステナブルへの理解を深めるため、十和田奥入瀬観光機構の管轄エリアをモデル地域とし、十和田市で現地とオンライン併催により観光事業者や市町村等を対象としたセミナーを開催したほか、サステナブル観光の専門家を招請し、県内事業者に対して助言を行った。

観光産業の労働力確保に向けた対策を検討するため、県内宿泊施設を対象に人材確保に関するアンケート調査を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
DMO観光デジタルマーケティング推進事業 (観光交流推進部観光政策課)	マーケティング分析件数 4件 県内DMOの観光戦略策定支援及び情報発信支援件数 4件 県内DMOマーケティング会議開催回数 4回	17,341
観光産業基盤強化事業 (観光交流推進部観光政策課)	県内DMOマーケティング会議開催回数 4回 先進DMO等からのメンター派遣回数 延べ2回 オンラインフォロー回数 延べ3回 成果報告会の開催 サステナブルモデル地域設定及びセミナーの開催 サステナブル観光の専門家招請回数 2回 宿泊施設を対象とした人材確保に関する調査の実施	14,339

V-1-④ 青森ファンを増やす情報発信

施策関係課 観光交流推進部観光政策課

◎令和5年度の実施状況と成果

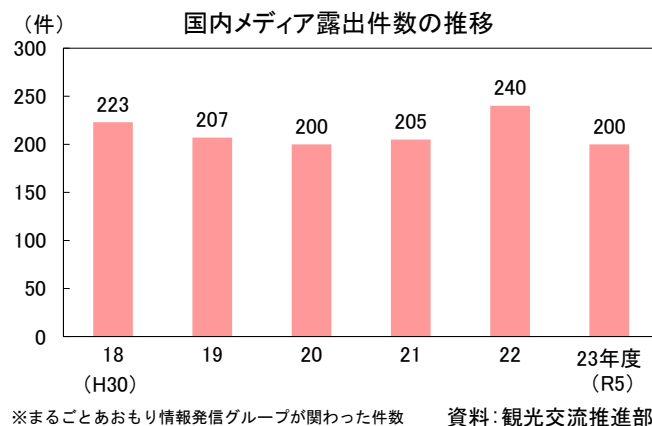
「青森型CRM(※)」及び「青森ファンクラブ」の構築・運用に向けた在り方(目指す姿)の検討のため、有識者ヒアリング及び先進事例調査を行い、在り方や戦略等を策定した。

「青森型CRM」及び「青森ファンクラブ」の推進体制の構築に向け、県内全DMO(5DMO)を招集し、意見交換会を開催し、取組について合意形成を行った。

マスメディア関係者及び著名人などインフルエンサーに対する情報提供活動を通じ、関係構築を図ったほか、各種マスメディアを通じた情報発信を行った。

※CRM: Customer Relationship Managementの略称で、顧客関係管理のことを指す。顧客情報や行動履歴、顧客との関係性を管理し、顧客との良好な関係を構築・継続すること。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
DXによる青森ファン関係強化推進事業 (観光交流推進部観光政策課)	青森ファンプラットフォーム構築・運用戦略の策定 県内全DMOとの意見交換会開催回数 5回	9,254
まるごとあおもりデジタルシフト展開事業 (観光交流推進部観光政策課)	総インプレッション数(表示回数) 30,518,997回 総フォロワー数 約87,000人	13,449
東青観光プロモーション事業 (観光交流推進部観光政策課【東青地域県民局】)	SNSによる情報発信回数 174回 SNS投稿閲覧回数 688,477回 フォロワー数 17,822人	6,467
古津軽ブランド魅力向上事業 (観光交流推進部観光政策課【中南地域県民局】)	検討会開催回数 7回 旅行商品造成件数 10件 古津軽ウィークの開催 旅行ガイド本「古津軽」の作成	7,709

V-1-⑤ 国内外からの誘客の強化

施策関係課 観光交流推進部観光政策課
誘客交流課
県産品販売・輸出促進課
県土整備部港湾空港課

◎令和5年度の実施状況と成果

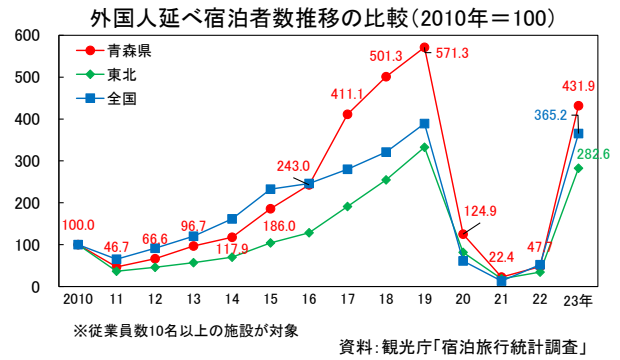
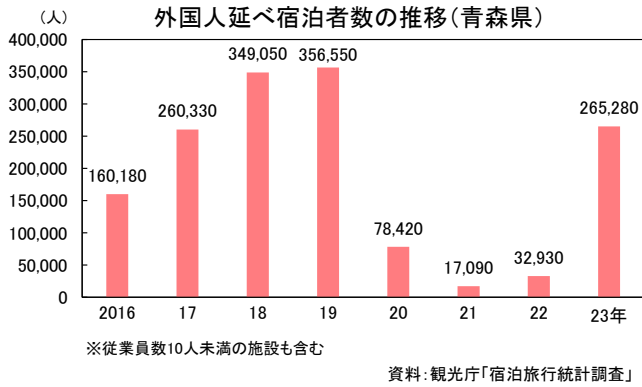
世界遺産や「アートと花」をテーマとしたプロモーションを行ったほか、「マイクロツーリズム」の推進に向け、近隣道県の居住者をターゲットに雑誌を活用した情報発信を行った。

主に企業の従業員をターゲットに、本県の観光PR及び県産品即売会を行う「青森フェア」を首都圏、中京圏、関西圏でそれぞれ実施した。

訪日外国人旅行者を本県に取り込むため、東アジアを中心に知事によるトップセールスや旅行博等でのプロモーションを行ってきた結果、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ外国人延べ宿泊者数は大幅に回復し、東北では宮城県、岩手県に次いで3位(全国31位)となった。

青森港へのクルーズ船の寄港数は、過去最多となる39回を記録したほか、八戸港にも初めて外国船が寄港した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
世界遺産活用ツーリズム推進事業 (観光交流推進部観光政策課、誘客交流課)	縄文利用バス助成申請件数 43件 白神山地プロモーション実施回数 2回 広告助成による旅行商品造成数 40商品 首都圏講座受講者数 26人	49,313
アートと花の魅力活用誘客促進事業 (観光交流推進部誘客交流課)	首都圏イベントでのPR実施回数 2回 プロモーション用動画制作本数 2本 SNSでの情報発信回数 18回	10,364
エリア別国内誘客対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	セールスを実施した首都圏旅行会社数 延べ39社 セールスを実施した中京圏旅行会社数 延べ15社 セールスを実施した関西圏旅行会社数 延べ17社 セールスを実施した九州圏旅行会社数 延べ18社	20,533
青森型マイクロツーリズム推進事業 (観光交流推進部誘客交流課)	県内民放3局による観光情報発信回数 17回 岩手県・秋田県放送局での観光情報発信回数 4回 北海道・北東北情報誌での観光情報発信回数 3回 宿泊施設の魅力向上支援に係る訪問施設数 27施設	30,184
企業連携型青森ファン再拡大事業 (観光交流推進部誘客交流課)	県産品・観光フェア実施回数 5回 企業の研修担当者を招請した視察会の開催 県内関係者向けの受入環境整備研修会の開催	6,955
台湾誘客対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	現地旅行会社招請回数 2回 メディア招請回数 1回 青森グローバルアンバサダー招請回数 1回 青森グローバルアンバサダー連携イベントの実施 SNSによる情報発信回数 155回 旅行博・現地イベント出展回数 3回 現地商談会参加回数 1回	32,636

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
中国誘客対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	現地航空会社・旅行会社招請回数 2回 旅行博・現地イベント出展回数 4回 観光特設ページへのアクセス数 39,883,900回 SNSによる情報発信回数 232回 現地旅行会社招請回数 2回 現地旅行会社招請回数 2回	24,381
香港誘客対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	現地イベント出展回数 1回 現地メディア招請回数 2回 現地旅行会社招請回数 1回 SNSによる情報発信回数 263回	9,755
欧米誘客対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	メディア招請回数 3回 現地旅行会社招請回数 1回 三沢米軍基地関係者のファムツアー実施回数 2回 SNSによる情報発信回数 97回	6,925
タイ誘客対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	現地旅行会社・メディア招請回数 1回 旅行博出展回数 1回 SNSによる情報発信回数 38回	5,993
豪州誘客対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	現地旅行会社招請回数 1回 旅行博出展回数 1回 商談会出展回数 2回 WEB広告及びSNS広告掲載回数 2回 SNSによる情報発信回数 50回	7,015
韓国誘客対策事業 (観光交流推進部誘客交流課、 県産品販売・輸出促進課)	現地旅行会社等招請回数 3回 韓国メディアを活用した情報発信回数 7回 青森グローバルアンバサダー招請回数 2回 SNSによる情報発信回数 72回 商談会参加回数 2回 大規模見本市等出展回数 1回	30,667
クルーズ船寄港拡大推進事業 (観光交流推進部誘客交流課) (県土整備部港湾空港課)	ポートセールスを実施した船社等数 延べ23社 在京ランドオペレーター招請社数 4社	10,880

V-2 輸出・海外ビジネスの拡大と物流の確保

V-2-① 海外ニーズを捉えた輸出戦略の展開

施策関係課 経済産業部産業イノベーション推進課
観光交流推進部県産品販売・輸出促進課
農林水産部りんご果樹課

◎令和5年度の実施状況と成果

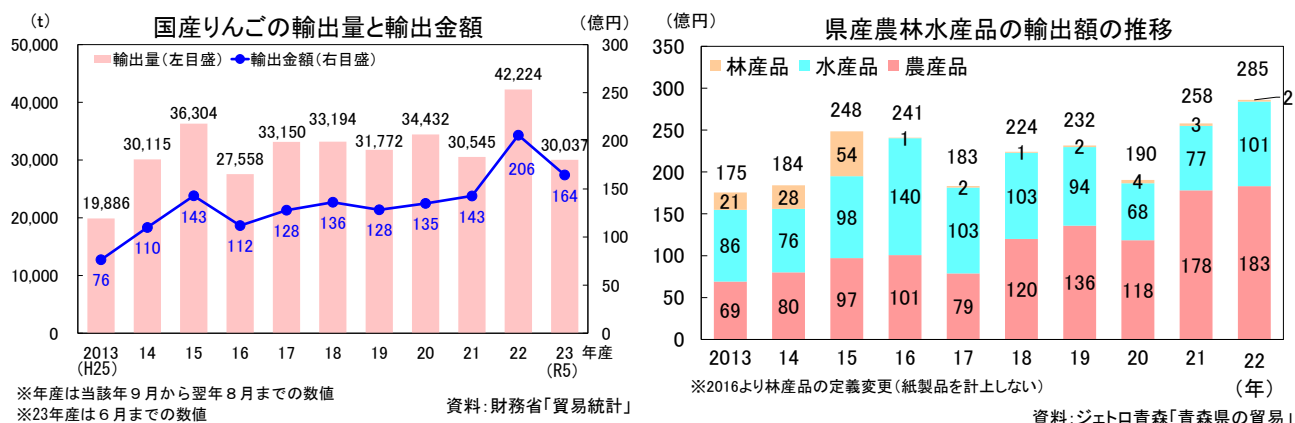
ライブコマースを活用した新たな販路開拓を支援したほか、県内企業と台湾企業のマッチング支援や認知度向上に向けたプロモーションに取り組んだ。

青森りんごの一層の輸出拡大に向けて、輸出序盤の関係団体と連携した台湾でのトップセールスや流通・販売事業者との意見交換、現地企業と連携した情報発信等を実施したほか、新たに輸出が可能となったインド（ムンバイ）の有望性調査を実施した。

工芸品について、フランス・パリで開催された世界最高峰のインテリア・デザイン見本市メゾン・エ・オブジェに県内事業者とともにブース出展し、EUをはじめとした世界各国のバイヤー等に本県の伝統工芸品をPRした。出展に当たっては、専門家を本県に招請して県内事業者を個別に訪問し、海外向け商品のブラッシュアップを図った。

台湾及びベトナムにおける高品質りんご提供のためのコールドチェーンや販売状況の調査、台湾の行政機関との意見交換を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもりPG台湾ビジネス挑戦事業 (経済産業部産業イノベーション推進課)	ライブコマースを活用したテストマーケティング参加企業数 6社 「あおもりPG」台湾商談件数 6件	7,564

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森りんご海外プロモーション強化事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課)	台湾における知事トップセールス実施回数 3回 台湾りんご輸入業者等との意見交換の開催 連携して情報発信した台湾現地企業数 2社 新規輸出国(インド)有望性調査の実施	13,883
青森工芸品海外販路拡大推進事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課)	国際見本市への出展	9,912
ウィズコロナ対応型輸出入りんご供給体制強化事業 (農林水産部りんご果樹課)	台湾行政機関との意見交換会開催回数 2回 輸送環境等追跡調査回数 2回	4,109

V-2-② グローバルな経済連携の強化

施策関係課 経済産業部産業イノベーション推進課
観光交流推進部県産品販売・輸出促進課

◎令和5年度の実施状況と成果

海外販路開拓・拡大を目指す県内企業を支援するため、「青森県輸出・海外ビジネス戦略」に基づき、台湾、香港等に拠点やネットワークを有する事業者を通じたビジネスマッチングを実施した。

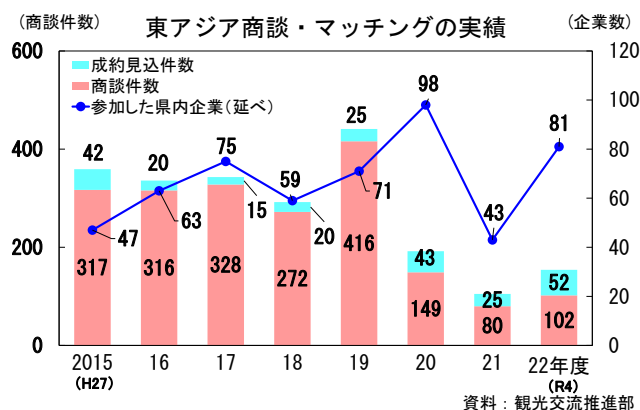
台湾及び香港について、知事トップセールスや現地レストラン等でのフェア、東南アジアの小売店や飲食店を活用したフェア等を実施するとともに、海外のバイヤーを本県に招請し、商談会や企業訪問等を行った。

台湾とのビジネス交流を促進するため、アルコール飲料の新商品開発をテーマに、台湾の素材や先行事例を紹介するセミナー及びフォーラムを開催し、県内事業者が参加したほか、令和4年度に実施した大学生を対象としたビジネスプランコンテストの最優秀作品を商品化し、テスト販売を実施した。これらの取組により、台湾産果実等を活用したアルコール飲料等の商品開発に至った。

台湾企業の県内企業に対する投資・業務提携等意向調査を実施し、投資・業務提携の促進に向けた情報収集を行った。

東南アジアについて、現地のパートナーと連携し、タイの小売店や飲食店を活用したフェアを実施するとともに、シンガポール及びベトナムでは、県産品の販路開拓・拡大に向けた調査等を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青台連携新産業創出事業 (経済産業部産業イノベーション推進課)	台湾の強みを活用したビジネス創出セミナー開催回数及び参加企業数 3回、25社 ビジネスプランコンテスト商品化数 3点 台湾産果実等を活用したアルコール飲料等試作件数 5件	11,743
香港との絆づくり・交流深化事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課)	展示会への出展 アート・工芸品関係者招請回数 2回 香港飲食店における工芸品とのコラボフェアの開催	14,511
あおもりビジネス海外展開推進事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課)	ビジネスプラン作成企業数 2社 台湾現地商談会参加企業数 3社	3,914
香港輸出拡大ネクストステージ展開事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課)	食品ビジネス通年マッチング企業数 11社 招請商談会参加企業数 5社	38,826
台湾食品ビジネス輸出拡大支援事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課)	食品ビジネス通年マッチング企業数 17社 招請商談会参加企業数 13社	13,400
パートナー連携輸出拡大取組強化事業 (観光交流推進部県産品販売・輸出促進課)	青森県フェア開催回数 5回 試飲会・テスト販売実施回数 2回 輸送の実証及びテストマーケティング実施回数 2回	18,646

V-2-③ 産業と暮らしを支える物流の最適化

施策関係課 観光交流推進部県産品販売・輸出促進課

◎令和5年度の実施状況と成果

平成27年度から県産品の販路拡大を物流面で支援する「A! Premium」の取組を進めた結果、利用個数が増加したほか、「A! Premium」が契機となり、多様な物流手段による県産品の販路が国内外に拡大した。

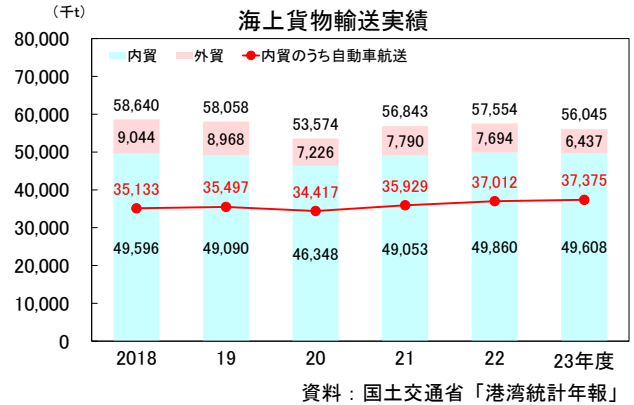
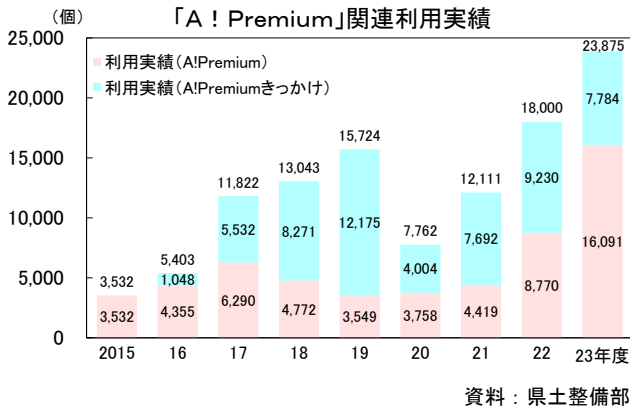
新型コロナウイルス感染症の感染拡大などによる物流網の寸断や、国内の人口減少・高齢化によるトラックドライバー不足への対応など、ロジスティクスをめぐる新たに顕在化した社会情勢の変化等を踏まえ、「青森県ロジスティクス戦略(2024~2028)」を策定した。

トラック輸送量減に備え、八戸港からの海運を組み合わせる輸送モード最適化に向けた調査を実施

した。

持続可能な地域物流ネットワークモデルの実証実験を実施し、県産生鮮品の出荷に必要な産地内の物流の課題を検証した。

◎関連する指標の動向等



※「A! Premium」きっかけの荷物とは、「A! Premium」をきっかけに始まった商取引で、かつ「A! Premium」以外の輸送手段で運ばれたことが、アンケート調査等により確認できた荷物を指す。

※本県の港湾は、重要港湾が3港（青森、八戸、むつ小川原）、地方港湾が11港（大湊、小湊、野辺地、川内、仏ヶ浦、大間、尻屋岬、深浦、休屋、子ノ口、津軽）あり、このうち尻屋岬、深浦は避難港となっています。貨物取扱量は5,000万t台を推移しており、うち内貨が8割以上を占めています。

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ロジスティクス最適化事業 (観光交流推進部県産品販売・ 輸出促進課)	「A! Premium」流通サービス関連取引利用個 数 23,875個 「青森県ロジスティクス戦略(2024~2028)」の策定	49,910

V-3 国際交流の推進

V-3-① 海外との友好交流の推進

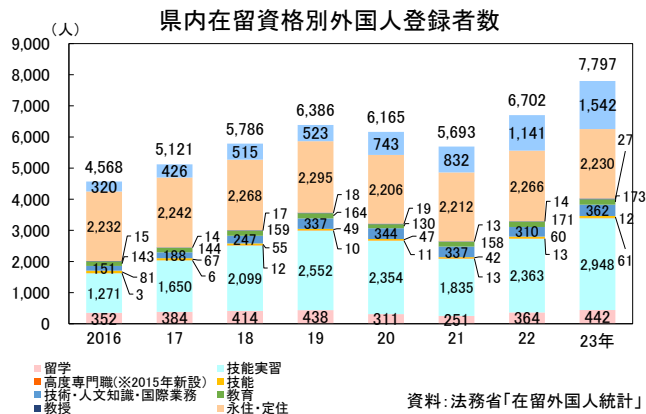
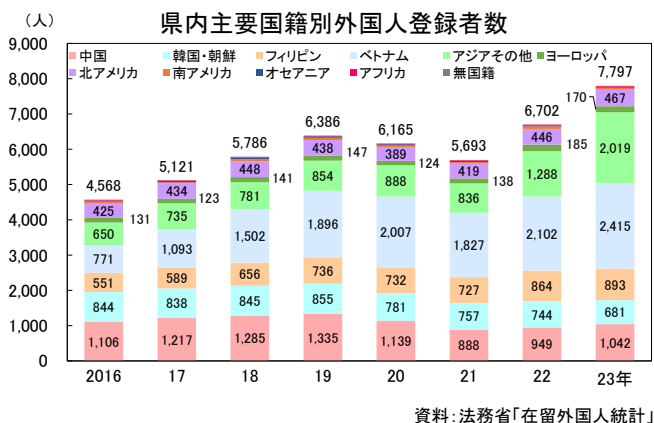
施策関係課 観光交流推進部誘客交流課

◎令和5年度の実施状況と成果

韓国済州特別自治道（平成28年8月姉妹提携締結）、台湾台中市（平成28年12月友好協定締結）、台湾台南市（平成29年12月友好交流に関する覚書締結）と全庁的に幅広い分野での交流に取り組み、相互地域への理解の深化やグローバル人材の育成等を図った。

諸外国や異文化を理解する広い視野を養うとともに、生徒の英語力や教員の指導力向上を図るため、「JETプログラム」（語学指導などを行う外国青年招致事業）を通じ、外国青年を配置した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
済州・台湾友好交流基盤強化事業 (観光交流推進部誘客交流課)	現地イベントへの出展 現地メディア招請回数 2回	9,187
外国青年招致事業 (観光交流推進部誘客交流課)	「JETプログラム」外国青年配置人数 171人	2,584

V-3-② 多文化共生社会の実現

施策関係課 観光交流推進部誘客交流課

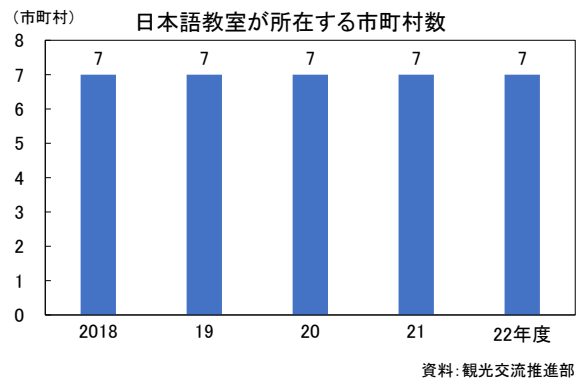
◎令和5年度の実施状況と成果

青森県観光物産館アスパム2階の国際交流ラウンジ内に一元的相談窓口を設置し、電話、対面、SNS、メールのほか、民間通訳サービスを活用した3者通話による相談対応を行った。また、法律、労働等の専門家を集めたワンストップ相談会を開催した。

県内4地域（青森市、弘前市、三沢市、中泊町）において交流型日本語教室を開催したほか、オンラインによる交流型日本語教室を新たに実施し、外国人住民等に対して日本語学習の機会を提供するとともに、地域住民との交流を促進した。また、多文化共生の推進に向けて、学識経験者等で構成する有識者会議を設置し、「青森県多文化共生推進プラン」を策定した。

JETプログラムを通じて、外国青年を国際交流員として招致し、翻訳・通訳等の国際交流関係事務（国際観光交流事業の補助的業務を含む）、地域住民の異文化理解のための交流活動等への参画・協力を携わることで、地域における国際化に貢献した。

◎関連する指標の動向等



※日本語教室が所在する市町村は、7市町村（青森市、弘前市、八戸市、三沢市、六ヶ所村、おいらせ町、南部町）あり、今後、市町村数の増加を目指しています。

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
外国人受入環境整備事業 (観光交流推進部誘客交流課)	外国人相談窓口相談件数 498件	9,883
交流型日本語教室を起点としたコミュニケーション支援事業 (観光交流推進部誘客交流課)	交流型日本語教室開催回数及び受講者数 55回、延べ422人	3,814
国際交流員招致事業 (観光交流推進部誘客交流課)	国際交流員（JETプログラム）招致人数 4人	18,653

V-4 暮らしと交流を支える交通ネットワークづくり

V-4-① 地域公共交通ネットワークの確保・維持

施策関係課 交通・地域社会部地域交通・連携課
 鉄道対策課
 観光交流推進部誘客交流課

◎令和5年度の実施状況と成果

青森県地域公共交通計画に基づき、広域バス路線の基礎調査や利便増進の検討を行うとともに、市町村及び交通事業者等で構成されるワーキング会議を開催したほか、市町村を対象に域内交通の確保維持及び地域公共交通計画の策定方法に係る勉強会の開催やアドバイザー派遣により、市町村の取組を支援した。

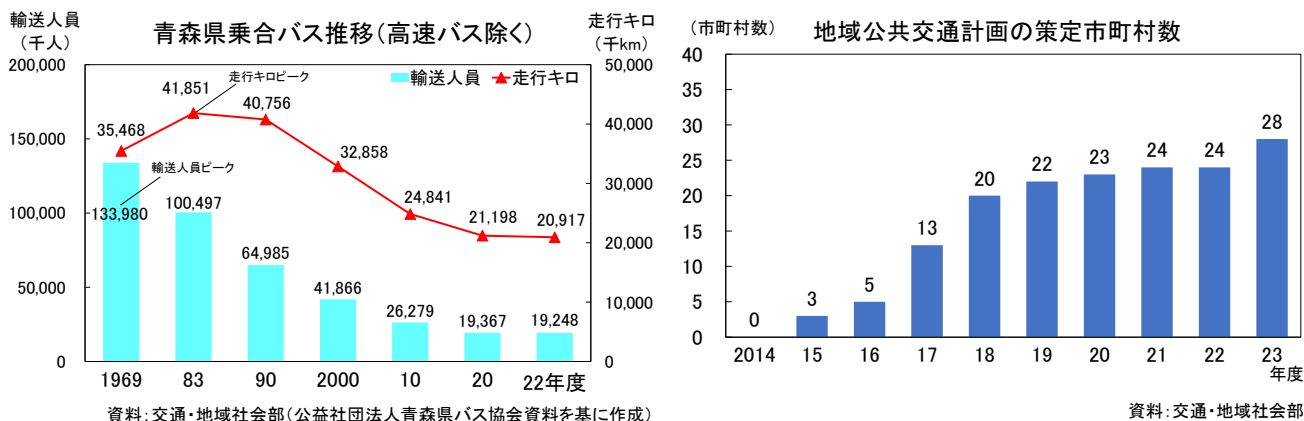
「地域の足」である路線バスについて、県内5事業者に対し、国と協調して、複数市町村を跨る路線バスの運行に係る欠損補助を行い、生活交通の確保・維持を図った。

蟹田・脇野沢航路及び大間・函館航路を活用した旅行商品造成支援や周遊促進キャンペーン等を実施し、津軽海峡交流圏及び北東北の周遊促進を図った。

津軽海峡交流圏の更なる認知度向上や北海道と連携した取組を行ったほか、奥津軽いまべつ駅の利用促進に取り組んだ。

JR在来線の活性化に向け、メディアを活用して県民利用を促進したほか、青い森鉄道の潜在的な需要開拓・拡大及び利用者数の増加を図るため、地域の小・中学生等を対象とした教育旅行における鉄道利用の実証や、イベント列車等の運行、マーケティング手法を活用した販売実証等の取組、さらには、鉄道を通じた台湾との交流を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
持続可能な地域公共交通ネットワーク確保・維持・改善事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	地域公共交通計画検討ワーキング会議開催回数 2回 地域交通デザイン講座開催回数 2回 地域交通構築支援アドバイザー派遣回数 13回	12,568
地域間幹線系統確保維持費補助 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	補助対象事業者数 5事業者	165,551
航路を活用した津軽海峡交流圏・北東北周遊定着事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	エージェント向け旅行商品造成支援件数 4社286件 近隣県発着バスツアー実施回数 6回 津軽海峡周遊促進キャンペーン利用車数 1,068台 小学生等を対象にした愛着心の醸成 海岸清掃バスツアー参加者数 15人 絵画コンクール応募者数 124人	23,580
津軽海峡交流圏形成加速化事業 (交通・地域社会部鉄道対策課)	津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議モデル的取組実施件数 5件 北海道新幹線利用促進PRフライヤー作成部数 日本語版2,500部、英語版500部(北海道庁との共同) 「マギユロウ」を活用した情報発信回数 16回	8,209
奥津軽いまべつ駅を拠点とした周遊観光促進事業 (交通・地域社会部鉄道対策課) (観光交流推進部誘客交流課)	奥津軽いまべつ駅アクセス運行事業費補助対象市町村：今別町、外ヶ浜町、中泊町 PRリーフレット・ポスター作成・配付部数 7,765部 周遊ルート造成コース数 2コース モニターツアーの実施 テレビ番組タイアップによる魅力発信の実施	7,171
鉄道在来線活性化事業 (交通・地域社会部鉄道対策課)	テレビ・ラジオ番組放送回数 18回 YouTubeへの投稿本数 6本 駅イベント実施回数 3回	10,170
青い森鉄道需要開拓・拡大事業 (交通・地域社会部鉄道対策課)	地域の教育旅行における鉄道利用実証の利用者団体数及び利用者数 延べ59団体、延べ1,633人 地域の子どもたちとその家族の鉄道利用機会創出に係る児童絵画展への絵画応募点数 102点 鉄道を通じた台湾との交流イベントの開催	7,761

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
選ばれる青い森鉄道推進事業 (交通・地域社会部鉄道対策課)	青い森鉄道マーケティング力強化勉強会実施回数 3回 マーケティングノウハウを活用した商品開発及び販売の実証	8,108

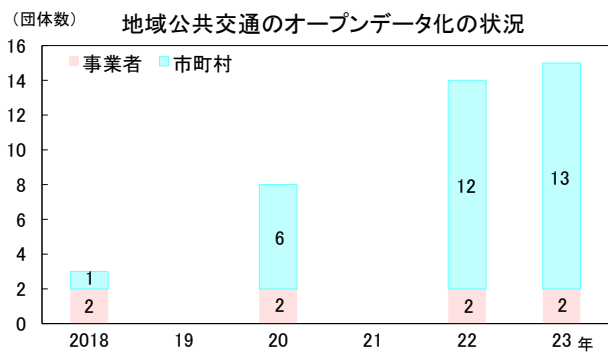
V-4-② 地域公共交通の利便性向上・最適化

施策関係課 交通・地域社会部地域交通・連携課

◎令和5年度の実施状況と成果

市町村や交通事業者、IT事業者を対象とした「あおりMa a S推進会議」を開催し、Ma a Sに関する共通理解や実施に向けた意識醸成を深めるとともに、実務的な支援として交通情報のオープンデータ化に関する勉強会を弘前市及び八戸市の2地域において開催した結果、13市町村がバス情報のオープンデータ化を達成した。

◎関連する指標の動向等



資料:交通・地域社会部

※事業者:広域路線バス・公営バス 計7社

※市町村:市町村バスを有する32市町村

※2019年度、2021年度はデータなし(調査未実施のため)

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域交通Ma a S推進事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	あおりMa a S推進会議開催回数 2回 オープンデータ化に係る勉強会開催回数 2回	8,852

V-4-③ 国内外につながる交通ネットワークの強化

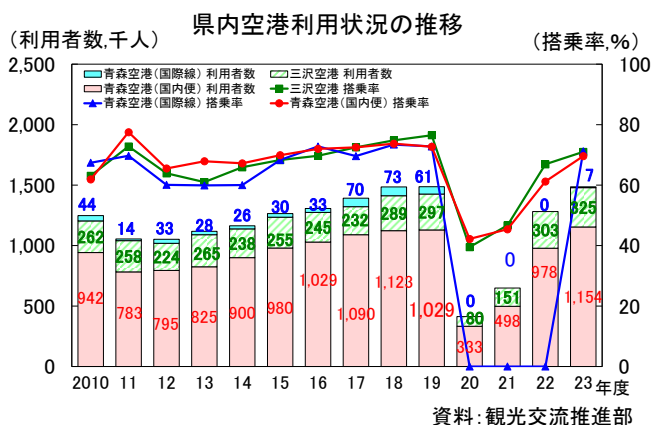
施策関係課 観光交流推進部誘客交流課

◎令和5年度の実施状況と成果

青森空港・三沢空港の利用促進や国内航空路線ネットワークの維持強化に取り組んだところ、JAL青森・大阪線が令和5年3月末から4便に増便するなど、本県と国内主要都市を結ぶネットワークが充実し、利便性が向上した。

国際航空路線の維持・拡大に取り組んだところ、青森・ソウル線の運航が再開したほか、青森・台北線のチャーター便が計26便運航した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
三沢・羽田線4便化維持対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	着陸料助成の実施 旅行商品造成支援件数 36件 乗継先地元新聞とのタイアップ記事広告掲載 2紙	21,969
青森・神戸線2便化プロジェクト事業 (観光交流推進部誘客交流課)	大学生交流に係るフィールドワーク開催回数 2回 ニュースアプリ上でのターゲティング広告の掲載 テレビ番組を活用した情報発信回数 1回 神戸まつり及びサンテレビ情報発信回数 2回 神戸線利用分の貸切バス助成台数 9台	30,999
国内航空路線利用促進強化事業 (観光交流推進部誘客交流課)	若年層向け運賃特別割引プロモーションの実施 動画配信プラットフォームを活用したターゲティング広告の掲載 テレビ番組を活用した情報発信回数 1回 各路線搭乗促進キャンペーン実施回数 4回	28,519
国内航空路線維持・強化対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	乗継利用促進に係るイベントでのPR実施回数 6回 ホワイトインパルス見学ツアーの実施	12,520

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森・ソウル線維持対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	ソウル線利用旅行の県内メディア情報発信回数 テレビ12回、新聞4回 県内旅行会社の乗継利用ファミツアーの実施	20,494
青森・台北線利用強化事業 (観光交流推進部誘客交流課)	台湾線利用促進に係る台湾でのPRの実施 台湾メディアを活用した情報発信回数 3回	23,284
中国航空路線就航対策事業 (観光交流推進部誘客交流課)	現地コーディネーターによる情報収集の実施	2,799
空港二次交通体制構築事業 (観光交流推進部誘客交流課)	空港発着予約型乗合タクシー運行ルート数 4ルート	11,925

VI 地域社会

(持続可能な地域社会の形成)

VI-1 元気な地域づくり・人づくり

VI-1-① 地域の強みを生かした地域づくりと人づくり

施策関係課 総合政策部統計分析課
 交通・地域社会部地域交通・連携課
 地域生活文化課
 経済産業部産業イノベーション推進課

◎令和5年度の実施状況と成果

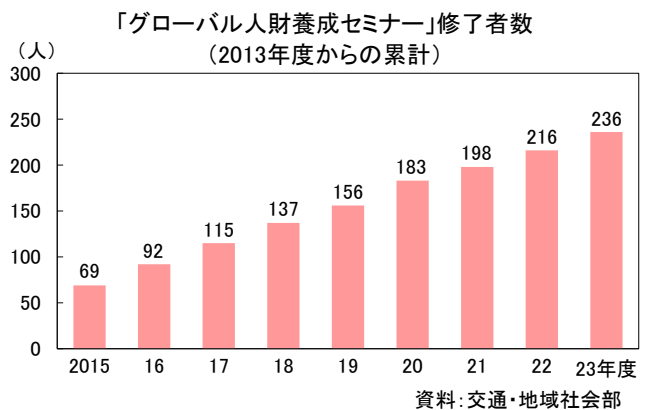
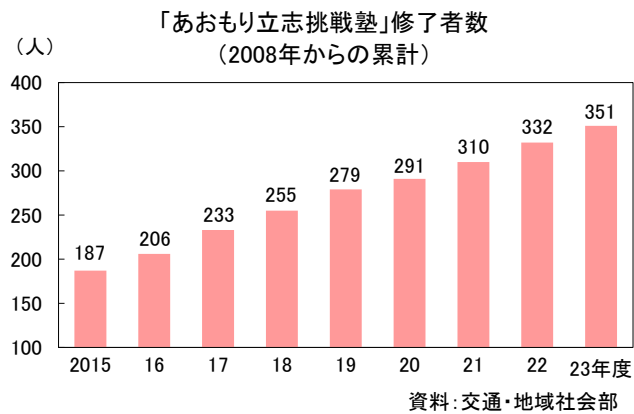
地域共生社会の仕組みづくりに意欲的な市町村に対し、地域生活課題の解決に向けた伴走支援を行った。

「あおもり立志挑戦塾」や「あおもりグローバルアカデミー」などにより、本県経済や地域づくりをけん引するリーダーやグローバルな視点を持ちながらローカルに活躍する人財等の育成し、さらにこれら人財のネットワーク形成や地域において持続的に人財が育成される仕組みづくりに取り組んだ。

仕事で培った経験やスキルを生かした社会貢献活動（プロボノ活動）を地域レベルにまで浸透させるため、個人・団体を対象としたセミナーの開催や、市町村連携型プロボノチャレンジの実施のほか、プロボノ人財とNPO等をウェブ上でつなぐプラットフォームの活用を推進した。

こどもの創造性を育成する地域団体に対し活動経費の一部を補助するとともに、発明くふう展や「科学の夢」絵画展、ものづくり・科学体験事業を開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域とつながる統計調査体制 推進事業 (総合政策部統計分析課)	登録調査員数(令和5年末・市町村計) 1,909人 大学生調査員任命者数 3大学6人 統計調査員研修開催回数及び参加者数 4回、延べ110人	929

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「青森県型地域共生社会」構築推進事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	伴走支援市町村数 4市町村	16,975
グローバル人財活躍・ネットワーク推進事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	「グローバル人財養成セミナー2023」修了者数 20人	4,834
新たなビジネスを創出する次世代トッパーリーダー育成事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	「あおもり立志経営塾」修了者数 10人	6,306
地域創発人材育成事業費 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	「あおもり立志挑戦塾」修了者数 19人	3,343
地域共生社会を支えるプロボノ活動促進事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	あおもりプロボノセミナー参加者数 21人 青森プロボノチャレンジ参加者数及び支援を受けた団体数 19人、4団体 オンライン社会参加プラットフォームプロボノ支援者数及び支援を受けた団体数 2人、1団体 市町村・社会福祉協議会・NPO活動団体向けプロボノセミナー参加者数 19人	2,902
未来を築く創造性豊かな産業人財育成事業 (経済産業部産業イノベーション推進課)	創造性育成活動促進事業費補助対象団体数 11団体 発明くふう展・科学の夢絵画展来場者数 542人 科学の夢絵画展移動展開催箇所数 2箇所 ものづくり・科学体験事業参加者数 149人	5,694

VI-1-② 持続可能な農山漁村地域の実現

施策関係課 農林水産部農林水産政策課
食ブランド・流通推進課
構造政策課

◎令和5年度の実施状況と成果

農山漁村女性の技術・事業の継承を推進するため、郷土料理レシピ集を作成するとともに、食文化の伝承に向けた研修会を開催した。

地産地消の拠点である産地直売施設の販売力強化に向けて、若手の生産者を取り込んだ出荷体制づくりや、POSレジデータを活用した消費者ニーズに対応する出荷・販売の推進などに取り組んだ。

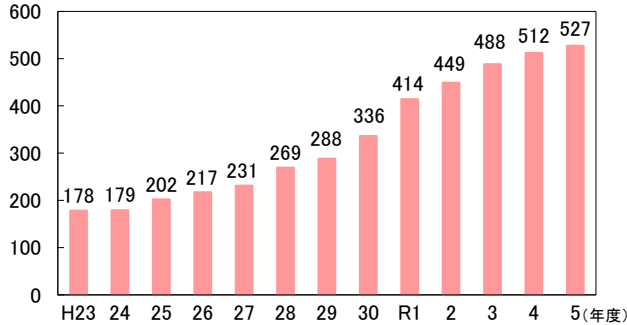
人口減少・超高齢社会の中で共助・共存によって農山漁村を守っていくため、地域共生社会を支え

る地域経営体のレベルアップを図る取組を支援したほか、「地域経営」の仕組みの確立に向けたモデル集落及びそれを伴走支援する中間支援組織の育成に取り組んだ。

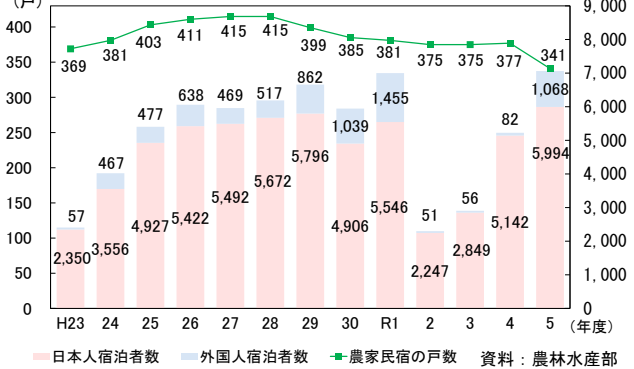
農泊の推進に向け、旅行会社等へのプロモーションに加え、大手宿泊予約サイト内に開設した特集ページを活用し、これまで造成してきた青森ならではの魅力的な体験メニューのほか、農林漁家民宿等の各種情報発信に取り組んだ。

◎関連する指標の動向等

(経営体) 農山漁村における地域経営体数



農林漁家民宿数と宿泊客数の推移



資料：農林水産部

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
農山漁村女性が伝え継ぐ青森の食と技魅力創造事業 (農林水産部農林水産政策課)	HP「青森のうまいものたち」に掲載したレシピ数 レシピ40品、動画8品 農家レストランキャンペーン実施店舗数及び応募者数 31店舗、延べ881人 食文化の技術・事業継承研修開催回数 14回 技術の継承等のマッチング件数 7件 食に着目した地域活動のモデル実証件数 7件	7,037
産地直売施設販売力強化事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	若手生産者と連携した産地直売施設の販売力強化に向けたモデル実証件数 5件 POSレジデータを活用した産地直売施設の販売力強化に向けたモデル実証件数 6件	5,110
青森県型地域共生社会の実現に向けた地域経営確立事業 (農林水産部構造政策課)	地域貢献型地域経営拠点づくり事業費補助対象 マネジメント事業分 17市町村担い手育成総合支援協議会等 レベルアップ事業分 8経営体	39,562
あおもり型農泊誘客拡大事業 (農林水産部構造政策課)	農林漁家民宿宿泊者数 7,062人 うち国内からの一般旅行者数 5,994人 農林漁家民宿戸数 341戸	6,252

VI-1-③ 移住促進と関係人口の拡大

施策関係課 こども家庭部若者定着還流促進課
健康医療福祉部健康医療福祉政策課

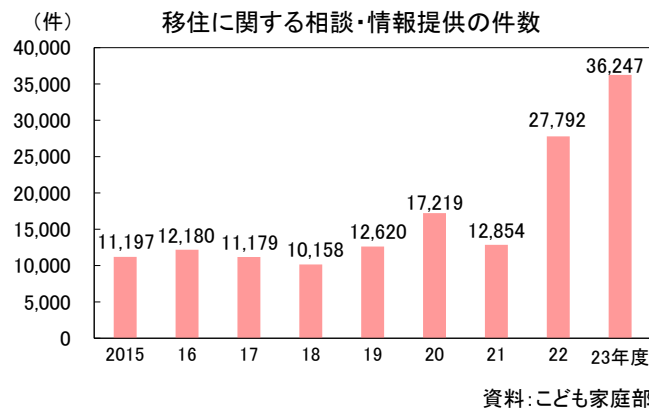
◎令和5年度の実施状況と成果

首都圏等からの移住を促進するため、相談体制の整備や各種媒体を活用した情報発信、移住相談イベント等の開催に取り組んだところ、首都圏相談窓口における延べ移住相談対応件数は増加傾向にある。

都市部に拠点を置いたまま地域と継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大に向け、県外在住者を対象とした参加型プログラムの実施や地域と関係人口のつなぎ役となるコーディネーターの育成を行った。

超高齢社会における医療・福祉の需要増加と加速する少子化に対応するため、市町村と連携し、医療・福祉職の資格を持ち、又は資格取得を目指す養育者とこどもで構成される子育て世帯の移住を促す支援金制度を創設した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「今こそあおもりで暮らそう」 推進事業 (こども家庭部若者定着還流 促進課)	首都圏相談窓口等を利用した移住決定者数(把握分) 109人	30,883
共感と熱意でつながる関係人口 増加プロジェクト事業 (こども家庭部若者定着還流 促進課)	関係人口参加型プログラム実施件数 2件	5,283
医療・福祉職の子育て世帯の ための移住支援事業 (健康医療福祉部健康医療福 祉政策課)	移住体験ツアー実施回数 2回	2,040

VI-1-④ 女性の人財育成とエンパワーメント

施策関係課 こども家庭部県民活躍推進課
交通・地域社会部地域交通・連携課

◎令和5年度の実施状況と成果

女性も男性も自分らしく活躍することができる青森県の実現を目指し、女性を対象としたマインド醸成セミナーやデジタルマーケティングセミナーを開催した。

リーダーとして活躍する女性人財の育成とネットワークの拡大を図るため、「奥入瀬サミット」の開催支援を行った。

◎関連する指標の動向等

6歳未満のこどものいる夫・妻の
1日当たりの家事・育児時間

(2021年)

区分		家事時間	育児時間	合計
青森県	夫	24分	1時間5分	1時間29分
	妻	2時間52分	2時間46分	5時間38分
全国	夫	30分	1時間5分	1時間35分
	妻	2時間58分	3時間54分	6時間52分

資料：総務省「社会生活基本調査」

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業 (こども家庭部県民活躍推進課)	マインド醸成セミナー参加者数 65人 デジタルマーケティングセミナー参加者数 15人	13,502
奥入瀬サミット開催支援事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	「奥入瀬サミット2023」参加者数 61人 奥入瀬サミットプレセミナー参加者数 39人	4,201

VI-1-⑤ 人生100年時代の学び直しや生涯学習の推進

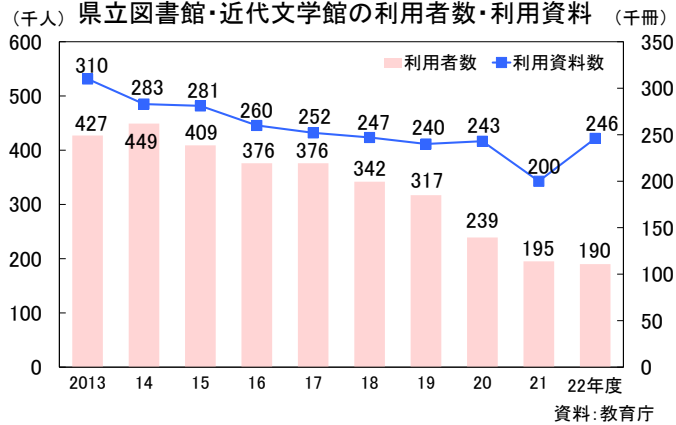
施策関係課 交通・地域社会部地域交通・連携課
教育庁生涯学習課

◎令和5年度の実施状況と成果

定年退職などで組織を離れた後も社会との関係を持続させるため、地域の活力に向けて行動する意欲の醸成とノウハウなどを学ぶライフシフトセミナーを開催した。

総合社会教育センターにおいて、県民がいつでもどこでも手軽に学べるインターネットを通じた学習コンテンツを拡充することで、県民の学習機会の充実を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
人生100年時代を生きるライフシフト人材育成事業 (交通・地域社会部地域交通・連携課)	ライフシフトセミナー参加者数 11人 ライフシフト人材紹介事例数 7事例	4,019
元気青森人を創造するeラーニング推進事業 (教育庁生涯学習課)	インターネットによる学習教材配信本数及びアクセス件数 152本、6,460件	910

VI-2 安心で快適な生活基盤づくり

VI-2-① DXなどによる生活環境の整備と強化

施策関係課 財務部税務課
市町村課
総合政策部DX推進課
健康医療福祉部健康医療福祉政策課
出納局会計管理課
選挙管理委員会事務局

◎令和5年度の実施状況と成果

本県のあらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針である「青森県DX推進プラン」を策定し、めざす姿の実現に向けた各取組の工程表（ロードマップ）を作成した。

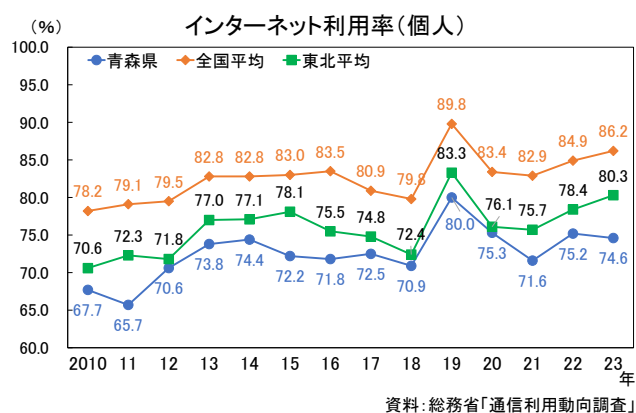
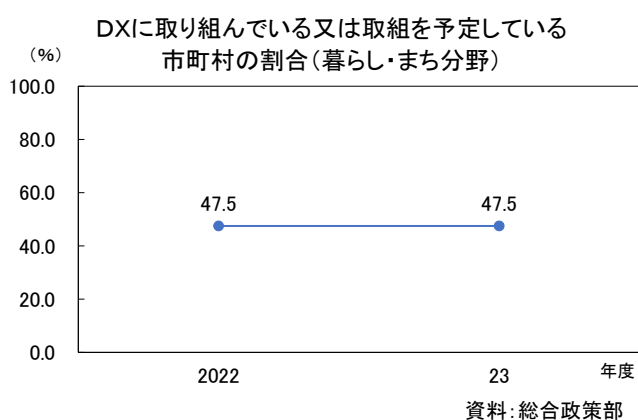
県庁DXの推進に向けて、関係課による部局横断的な検討のためテーマごとに分科会を9つ設置し、各課の取組内容や先進事例を共有するとともに、推進の方向性を確認したほか、デジタル人材育成方針を策定した。

県税分野等のDXを推進していくに当たり、先進地調査等により最新のシステムや運用等に係る知見を得るとともに、課題整理等の参考とした。

県民のデジタル技術に関する興味・関心を高めるため、最新のデジタル技術を体験してもらうデジタル体験創造フェアを開催したほか、デジタルデバイドの解消に向けた指導人材の育成講座を開催した。

市町村の課題やニーズの把握や意識付けなどの必要な支援を行うことにより、市町村の取組を加速するため、市町村DXワークショップ等を実施し、市町村が抱える課題やその解決の方向性を検討したほか、情報システム標準化の移行支援を実施するとともに、電子申請システムの共同利用を推進した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
税務DX関連事業 (財務部税務課)	県税分野のデジタル化に向けた先進地調査の実施	1,231
市町村DX加速化推進事業 (財務部市町村課) (選挙管理委員会事務局)	市町村DXワークショップ参加者数 延べ234人 水道スマートメーター検討会議参加者数 延べ108人 選挙人名簿管理システムの標準化に係る意見交換会参加者数 21人	13,563
行政DX推進事業 (総合政策部DX推進課)	情報システム標準化支援市町村数 40市町村 電子申請システム共同利用参画市町村数 28市町村	36,478
暮らし・まちのDX推進事業 (総合政策部DX推進課)	市町村のDX実装モデルの導入支援市町村数 1村 実装モデルの横展開に向けた現地研修会参加市町村数 3市町村	17,380
デジタルトランスフォーメーション推進事業(デジタルデバйд対策) (総合政策部DX推進課)	デジタル体験創造フェア来場者数 1,337人 ICTサポーター育成講座受講者数 29人	14,373
公衆衛生DX推進事業 (健康医療福祉部健康医療福祉政策課)	保健所業務のDX化に向けた検討会議開催回数 23回 保健所DXの推進に係る職員向け研修の開催	40,504
財務会計オンラインシステム再構築事業 (出納局会計管理課)	現行財務会計オンラインシステムの業務分析、課題抽出、新システムの機能要件等の確定、調達仕様書作成のための基本設計業務の実施	35,200

VI-2-② 防犯と犯罪対策の強化

施策関係課 こども家庭部こどもみらい課
 県民活躍推進課
 交通・地域社会部地域生活文化課
 警察本部生活安全企画課
 人身安全対策課
 サイバー犯罪対策課

◎令和5年度の実施状況と成果

配偶者からの暴力被害等を防止するため、DV防止カードを配布するとともに、DV防止対策推進会議を開催した。

青少年のネット利用の機会増加、長時間化、低年齢化に伴うトラブルや犯罪被害の増加が懸念されることから、保護者によるフィルタリング設定や家庭でのルールづくりの啓発のため、保護者向けの電子版ハンドブックの作成やSNS広告を行った。また、成年年齢引下げに伴うネット犯罪被害・加害防止対策として、高校生を対象とした「高校生のネットセーフティ研修会」の開催により、犯罪被害・加害防止のためのキャッチコピーを作成し、参加者のネットリテラシーの醸成を図るとともに、キャッチコピーを活用した広告ポスターを作成し、電車・バスに掲示して広報啓発を実施した。

犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会を推進するため、令和2年度に策定した「青森県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。また、総合的な支援のための体制整備に向けて、市町村や警察署、民間支援団体等で犯罪被害者等支援に携わる職員を対象とした研修会を開催した。

こどもの安全を確保するための地域の見守り力を向上させるため、地域の防犯活動団体の活動意欲向上と経済的負担軽減対策として、青色回転灯及びマグネットシートを貸与した。

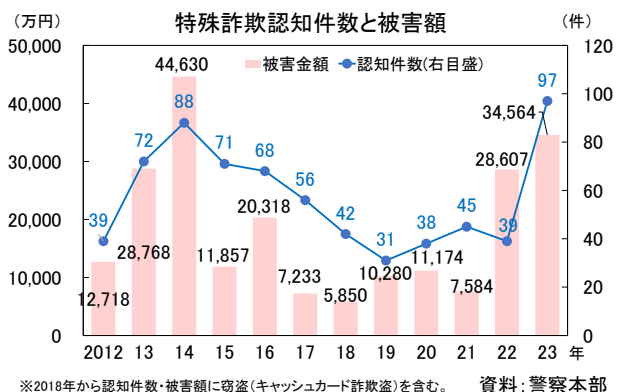
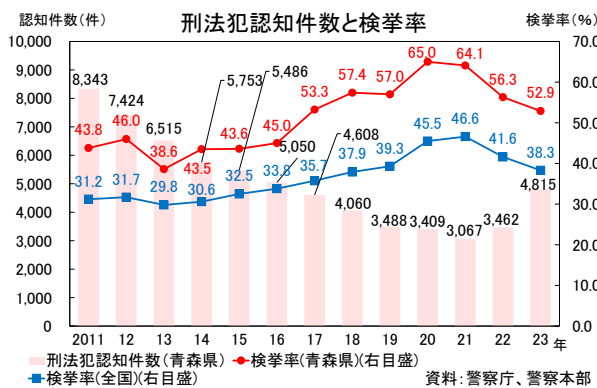
こどもや女性の安全推進のため、防犯ボランティア等に対する安全講習会を開催した。

特殊詐欺被害防止対策として、ATMコーナーでの注意喚起、ポスターやチラシ、利用者が多いバス路線での車内アナウンスによる広報啓発を実施した。

ストーカー・DV被害者の安全確保のため、宿泊費公的負担制度の運用や携帯型緊急通報装置の貸与を行ったほか、加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチ、加害者用リーフレットの作成等を実施した。

中高年層のサイバー犯罪被害の増加及び事業所のランサムウェア被害の全国的増加に対応するため、中高年層向け体験型ネット安全教室及び事業所におけるサイバー関連被害対応を演習する対処能力向上セミナーを開催し、事案対処能力の向上を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
DV防止広報事業 (こども家庭部こどもみらい課)	DV防止対策推進会議開催回数 3回	61
青少年のネットセーフティ加速化事業 (こども家庭部県民活躍推進課) (警察本部人身安全対策課) ※p.43を再掲	ランディングページの運用 SNS広告配信回数 2週間×5回 保護者向け電子版ハンドブックの作成 フィルタリング啓発リーフレット作成及び配布部数 8,000部 高校生のネットセーフティ研修会開催回数及び参加者数 3回、115人 研修会開催結果リーフレット作成及び配布部数 35,000部 電車用ポスター広告作成及び掲示部数 120部 バス用ステッカー広告作成及び掲示部数 175部	4,854
犯罪被害者等支援推進事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	犯罪被害者等支援担当職員研修会参加者数 60人	365
子どもの安全確保地域見守り力向上事業 (警察本部生活安全企画課)	青色回転灯貸与台数 109台 マグネットシート貸与枚数 222枚	1,377
子どもと女性の安全推進事業 (警察本部生活安全企画課)	安全講習会開催回数及び参加者数 9回、495人 電車広告掲載期間 2～3か月 路線バスアナウンス実施停留所数及び実施期間 12停留所、9か月 こどものしおり作成部数 10,000部	2,324
高齢者を対象とした特殊詐欺被害防止対策事業 (警察本部生活安全企画課)	特殊詐欺被害防止広報用リーフレット作成及び配布部数 45,000部 特殊詐欺被害防止広報クリアファイル作成及び配布部数 10,000部 特殊詐欺被害防止広報用チラシ作成及び配布部数 65,000部 高齢者の利用が高い路線バスでの車内アナウンス実施停留所数及び実施期間 21停留所、9か月 「錯視サイン」を活用したATMコーナー用床面シート作成及び配布部数 50部 高齢者宅向け固定電話機設置用注意喚起ポップ作成及び配布部数 4,000部	4,274

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
ストーカー・DV等被害者保護対策事業 (警察本部人身安全対策課)	被害者等の一時避難に伴う宿泊費公的負担件数及び負担人数 8件、延べ34人 携帯型緊急通報装置利用件数及び利用台数 3件、延べ3台 加害者に対する精神医学的・心理学的アプローチ実施件数及び実施人数 1件、1人 加害者用リーフレット作成及び配布部数 200部	305
サイバー事案に対する県民の対処能力強化事業 (警察本部サイバー犯罪対策課)	シニア層向けネット安全教室開催回数及び参加者数 55回、499人 事業者向け実務的セミナー参加者数 延べ109人	5,593

VI-2-③ 交通安全対策の強化

施策関係課 交通・地域社会部地域生活文化課
警察本部交通企画課

◎令和5年度の実施状況と成果

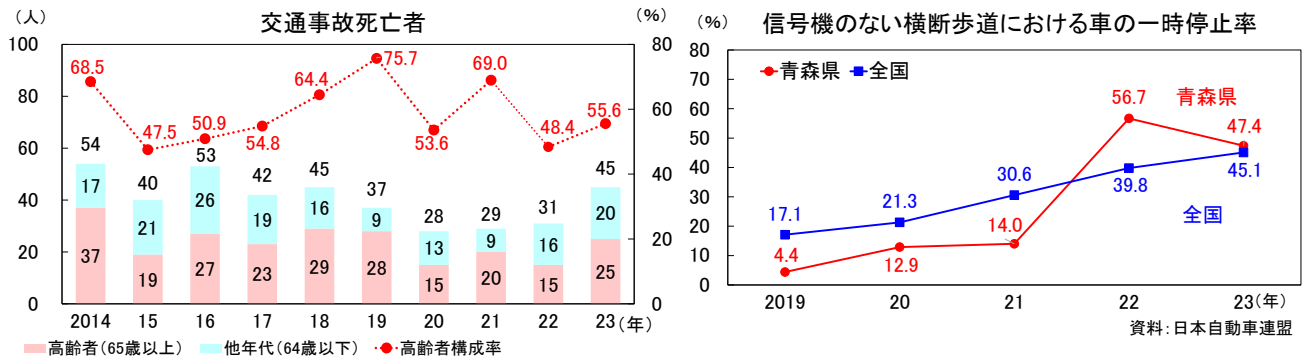
全国的に社会問題化している高齢者の交通事故防止対策のため、県薬剤師会の協力のもと、高齢者に安全な行動を促す啓発チラシを健康介護まちかど相談薬局等で配布したほか、各地域で実施されている高齢者の健康づくりを目的とした集まり等において、普段の運転・通行方法を「みんなで振り返る」ための対話型交通安全教室を開催した。

道路交通法の改正より令和5年4月1日から全年齢の自転車用ヘルメット着用が努力義務となったことを受け、ヘルメット着用率向上と自転車の安全利用・自転車保険加入促進に向けて、関係機関が参画する「自転車安全利用対策プロジェクトチーム」を設置し、県内児童生徒の自転車安全利用について検討したほか、自転車利用機会の多い高校生を対象とした標語コンテストを実施し、優秀作品を掲載した啓発物品を県内高校生に配布した。

歩行者保護意識の醸成を図るため、タレントを起用した広報ポスターを制作し、関係機関や商業施設等に掲示したほか、青森市、八戸市及び弘前市内においてラッピングバス等を運行し、横断歩道における歩行者の安全行動の励行と車両運転者への歩行者保護を呼び掛けた結果、一般社団法人日本自動車連盟が毎年実施する「信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の一時停止状況全国調査」では、全国平均を2.3パーセント上回った。

交通安全VRを活用した高齢運転者等を対象とした交通安全教室を実施し、高齢運転者特有の運転リスクの周知と交通安全意識の醸成を図った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおり交通安全県民運動強化事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	対話型交通安全教室実施回数及び参加者数 9回、164人 対話型交通安全教室講師育成研修会実施回数及び参加者数 6回、68人 調剤薬局での啓発チラシ配布部数 約9,000部 青森県自転車安全利用対策検討会実施回数 2回 自転車安全利用推進標語募集応募件数 213件 標語クリアファイル配布部数 30,400部 標語を利用した啓発チラシ配布部数 71,000部	4,377
「見て広める交通事故防止」推進事業 (警察本部交通企画課)	広報ポスター制作部数 6,000部 ラッピングバス運行台数 3台 路線バス車内広告実施台数 30台 VRを活用した交通安全教室実施回数 20回	7,440

VI-2-④ 消費生活と「食」の安全・安心を守る体制づくり

施策関係課 交通・地域社会部地域生活文化課
健康医療福祉部保健衛生課
農林水産部農産園芸課
畜産課
林政課

◎令和5年度の実施状況と成果

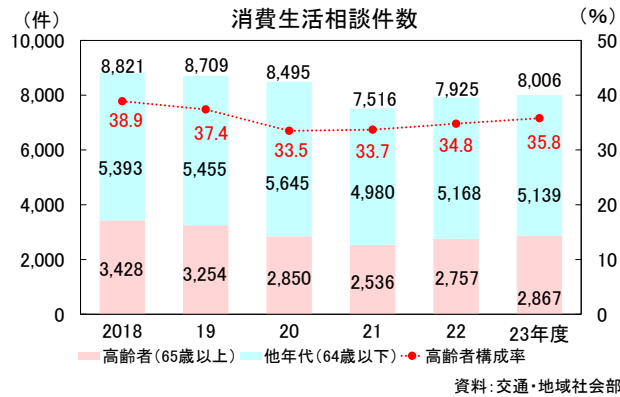
高齢者への啓発や見守り活動の推進、学校における消費者教育の推進、県と事業所との間でのネットワークの構築、消費生活情報誌の発行など、各種媒体・機会を通じて消費生活に関する情報を広く県民に提供したことにより、消費者被害の未然防止と消費生活センターへの早期相談につながった。県内流通農畜製品の残留農薬等検査、アレルギー物質検査及び食品添加物等検査を行った。県産農林水産物への信頼を維持・確保するため、放射性物質モニタリング調査を実施し、その結果

を専用ホームページで一般消費者や流通業者に分かりやすく情報発信した。

獣医師の確保に向け、小・中学生及び高校生への出前講座や大学生のインターンシップを実施したほか、高校生修学資金を新規学生に給付し、県獣医師職員に就業する仕組みを構築した。また、県獣医師職員の定着促進に向け、病性鑑定や臨床技術などのスキルアップ研修を実施した。

東日本大震災に起因する放射性物質の影響により出荷を制限されていた4市町における野生きのこ類について、制限解除に向けた調査を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
消費生活センター業務委託事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	県消費生活センターにおける県民からの相談受付件数 2,451件 移動消費生活講座開催回数及び参加者数 74回、延べ3,327人 消費生活大学講座開催回数及び参加者数 6回、延べ674人 市町村消費生活相談員を対象とした事例検討会開催回数及び参加者数 12回、延べ198人 市町村相談対応レベルアップ研修会参加者数 15人 消費者トラブル防止ネットワーク会議開催回数、参加団体数及び参加者数 4回、43団体、延べ122人	71,309
消費者行政推進事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	中学校教員を対象とした消費者教育研修会開催回数及び参加者数 2回、延べ55人 高等学校において弁護士等が外部講師となって行うモデル授業受講者数 283人 大学生による消費生活フェスタ参加者数 137人 商業施設や各種イベントでの啓発活動回数及び対象者数 114回、延べ7,813人 寸劇等による広報啓発実施回数及び参加者数 79回、延べ7,033人 消費者フォーラム開催回数及び参加者数 2回、延べ140人	13,921

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
消費者行政強化事業費補助 (交通・地域社会部地域生活文化課)	補助対象市町村：青森市ほか31市町村	11,992
県産農畜製品の安全確保対策事業 (健康医療福祉部保健衛生課)	県内流通農畜製品の残留農薬検査検体数 84検体 (違反件数：1件)	7,622
流通食品安全対策重点事業 (健康医療福祉部保健衛生課)	流通食品のアレルギー物質、添加物、食中毒菌等検査 検体数 224検体 (違反件数：4件)	2,491
県産農林水産物放射性物質調査事業 (農林水産部農産園芸課)	農林水産物の放射性物質検査検体数 790検体 農林水産物放射性物質調査事業費補助対象町：板柳町 農林水産物加工品放射性物質調査事業費補助対象検査 検体数 6検体	2,178
あおもり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業 (農林水産部畜産課)	小・中学生及び高校生対象の出前講座開催回数 16回 大学生のインターンシップ参加者数 27人 県獣医師職員のスキルアップ研修会開催回数 4回	10,872
あおもり産野生きのこ安全性実証事業 (農林水産部林政課)	野生きのこサンプリング対象市町村数 4市町 採取した野生きのこ検体数及び放射性物質調査地点数 356検体、9地点	5,479

VI-2-⑤ 生活困窮による様々な問題を解決する仕組みづくり

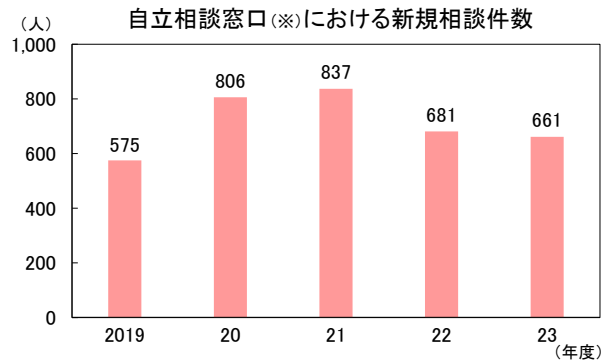
施策関係課 健康医療福祉部健康医療福祉政策課

◎令和5年度の実施状況と成果

生活困窮者に対する総合的な支援を行う自立相談窓口専任の相談員等を配置し、生活困窮者が抱える課題等を踏まえた支援計画を策定するとともに、関係機関と連携し包括的な支援を行った。

生活リズムが崩れている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労の準備が整っていない方や、浪費や多重債務等の家計上の問題で自立が阻害されている方に対して、就労準備支援事業、家計改善支援事業を通じて、対象者の課題に応じた支援を行った。

◎関連する指標の動向等



※県が所管する町村部の件数であり、市部は含まれない。 資料：健康医療福祉部

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
生活困窮者自立相談支援事業 (健康医療福祉部健康医療福祉政策課)	自立相談窓口における生活困窮者からの新規相談件数 661件	56,094
被保護者・生活困窮者就労準備支援事業 (健康医療福祉部健康医療福祉政策課)	一般就労の準備が整っていない被保護者及び生活困窮者に対する基礎能力形成等の支援件数 32件	25,199
生活困窮者家計改善支援事業 (健康医療福祉部健康医療福祉政策課)	浪費や多重債務など家計上の課題がある生活困窮者に対する家計改善に関する支援件数 193件	7,255

VI-3 文化・スポーツの振興

VI-3-① 歴史・文化の価値や魅力に対する理解と活用の促進

施策関係課 交通・地域社会部地域生活文化課
観光交流推進部県立美術館
教育庁文化財保護課
三内丸山遺跡センター

◎令和5年度の実施状況と成果

芸術文化の発表・鑑賞の機会を提供するため、東青下北地域を主たる会場とした青森県民文化祭を開催するとともに、青森県美術展覧会の開催を支援した。

県内での美術館の知名度向上と利用促進を目的として、県立美術館の建物やデザイン、コレクションの魅力をPRする展示をむつ市で行うとともに、下北地域（むつ市、東通村、風間浦村、佐井村）の各会場で現代アートの面白さを紹介するアートプロジェクト「美術館堆肥化計画2023」を行った。

「アレコ」舞台背景画4作品及びアレコホールをPRするため、公募により選考された県民によるミュージアムコンサートをアレコホールで開催した。また、アレコのストーリーをフラメンコで表現したアレコホール特別フラメンコ公演を実施した。

県民に新たな切り口から文化芸術に触れてもらうため、最先端のデジタル技術を活用したアート作品を制作するワークショップや展覧会を開催したほか、地域づくり団体等と協働実施するアートプロジェクトを構築した。

ファッションを通じた人財育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第22回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援した。

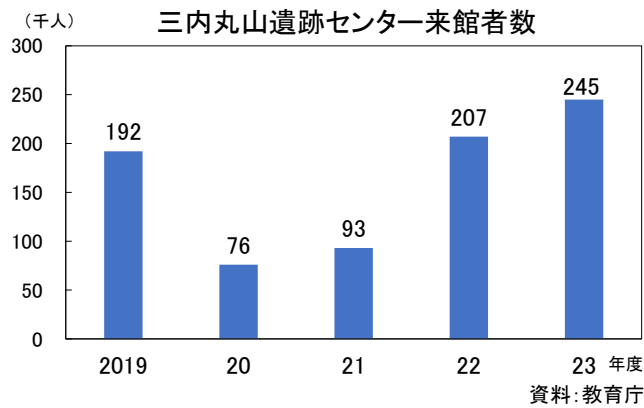
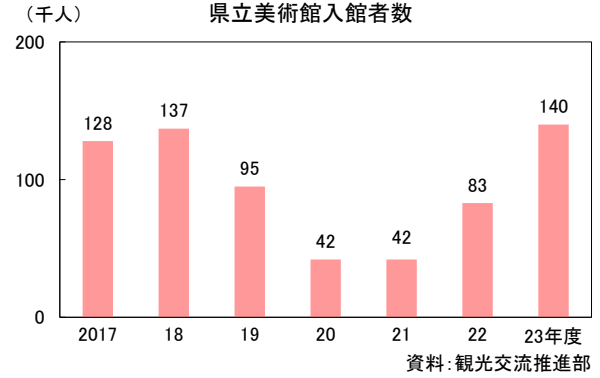
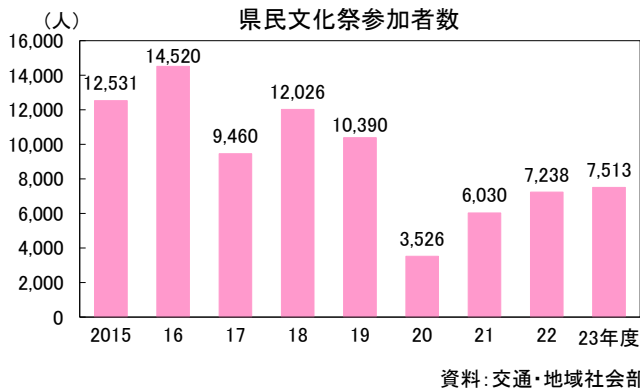
令和3年7月に世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の登録2周年記念事業を開催したほか、遺跡周遊スタンプラリーの実施、出前講座の開催、4道県共同フォーラムの開催など様々なプロモーションを展開し、登録効果を生かした認知度向上等に取り組んだ。また、受入態勢の充実に向けて、構成資産を所管する県内関係市町に対して、遺跡施設等の整備に係るかさ上げ補助等を実施した。

三内丸山遺跡センターにおいて、三内丸山遺跡から出土したヒスイや漆製品などを展示した特別展等を開催するとともに、県内中・高・大学生が提案した三内丸山遺跡PRグッズや修学旅行用見学コース動画を制作したほか、遺跡内の復元竪穴建物の解体・組立体験等を実施し、遺跡の効果的な公開・活用に取り組んだ。

国・県指定の文化財建造物の保存修理等を行う所有者等に助成を行い、文化財の適切な保存・活用を図ったほか、縄文遺跡群をはじめとする地域の文化財について、地域の大人の参画を得ながら学習・体験できる機会を創出し、こどもたちの縄文遺跡や地域の文化財に対する興味関心の向上を図った。

世界文化遺産の構成資産以外も含めた地元の縄文遺物の価値や魅力を伝えるため、講演会、出土品展示会及び体験学習会を一体とした「地元の縄文」再発見フェアの開催や「あおもり縄文カード」の配布等を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県美術展覧会開催事業費補助 (交通・地域社会部地域生活文化課)	応募作品数 481点	1,800
青森県民文化祭開催事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	分野別参加団体数 14団体	8,855
高校生ファッションチャレンジ事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	最終審査会参加チーム数 35チーム 来場者数 700人 ライブ配信視聴回数 4,500回	11,016
あおり文化芸術推進プロジェクト事業 (交通・地域社会部地域生活文化課)	デジタルアート作品づくりワークショップ参加者数 12人 デジタルアート展来場者数 2,106人 モデル事業選定件数 2件	7,755

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
青森県立美術館企画展等開催事業 (観光交流推進部県立美術館)	棟方志功展、奈良美智展の開催	112,451
アレコホール活用によるファン獲得事業 (観光交流推進部県立美術館)	アレコホール特別フラメンコ公演観客数 336人 ミュージアムコンサート 開催回数 8回(合同演奏会1回を含む) 一般(演奏組数) 13組(合同演奏会6組を含む) 学生(演奏者数) 18人	2,871
青森県立美術館版バレエ「アレコ」公演事業 (観光交流推進部県立美術館)	青森県立美術館版バレエ「アレコ」音楽の完成 青森県立美術館版バレエ「アレコ」イベント 参加者数 110人	8,471
みんなでつながる青森アート事業 (観光交流推進部県立美術館)	むつ市でのPR展示鑑賞者数 約12,000人 下北地域(むつ市、東通村、風間浦村、佐井村)での アートプロジェクト体験者数 約30,000人 県立美術館での総合成果展示鑑賞者数 50,061人	17,797
小学生による縄文遺跡と地域の文化財体験事業 (教育庁文化財保護課)	総合的な学習の時間等を活用した学習・体験活動等参加者数 145人	1,087
文化財修理費補助 (教育庁文化財保護課)	補助対象建造物等：円明寺	577
「地元の縄文」再発見プロジェクト事業 (教育庁文化財保護課)	「地元の縄文」再発見フェア参加者数 延べ901人(西北413人、三八488人) 「あおもり縄文カード」配布施設数及び作成部数 90施設、80,000部(100種×800部) 「あおもり縄文遺物セット」製作数 60セット	8,807
三内丸山遺跡関連事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)		15,417
特別展開催事業	特別展開催回数 2回 特別展図録作成部数 1,900冊 特別展来館者数 40,116人	9,707
三内丸山遺跡出土品再整理事業	文化庁による個別照合及び出土品の再整理	5,710

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「みんなあつまれ！三内丸山遺跡」保存・活用事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)	地域住民参画型の復元竪穴建物の組立体験等開催回数及び参加者数 11回、207人 三内丸山遺跡PRグッズ応募件数及び制作点数 130件、3点(中学生、高校生、大学生から各1点) 外国人観光客を対象に実施した体験メニュー「さんまるの食を体験しよう！」等開催回数及び参加者数 4回、196人 修学旅行用見学コース等動画の制作 マスコットキャラクターによるステージイベント等開催回数及び参加者数 2回、220人	29,323
「北海道・北東北の縄文遺跡群」保存・活用推進事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)	4道県公式ガイドダンス映像の制作 4道県共同フォーラム(青森、東京、大阪)参加者数 延べ1,150人	39,041
「青森の縄文遺跡群」保存・活用事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)	遺跡周遊スタンプラリー参加組数 延べ7,679組 登録2周年記念事業(さんまる世界遺産ウィーク)来館者数 17,763人 縄文“体感”世界遺産講座の開催回数及び受講者数 7回、221人 世界遺産ガイド養成講座開催回数及び受講者数 6回、115人 西日本プロモーション(大阪府での出土品展示等)の実施 認知度向上のための広告・誘客促進グッズの制作 活用推進ビジョン関係者会議の開催 遺跡施設等整備補助対象市町村：弘前市ほか3市町	118,794
「青森の縄文遺跡群」情報発信拠点施設整備事業 (教育庁三内丸山遺跡センター)	県内構成資産への来訪・周遊を促進する情報発信拠点施設の整備	429,197

VI-3-② 楽しく体を動かしスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

施策関係課 健康医療福祉部障がい福祉課
 県土整備部都市計画課
 国スポ・障スポ局総務企画課
 施設調整課
 障スポ課
 教育庁スポーツ健康課

◎令和5年度の実施状況と成果

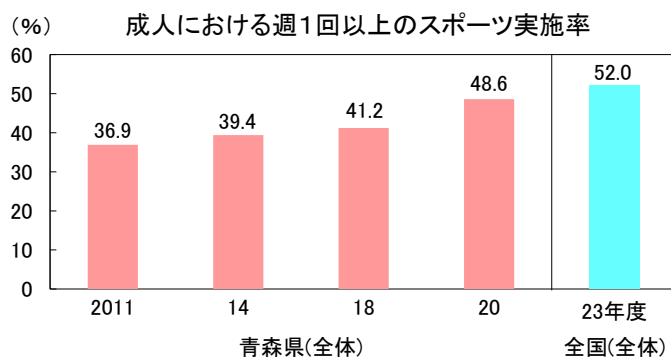
第25回全国障害者スポーツ大会を契機に障害者スポーツの普及・振興を図るため、青森県障害者スポーツ協会に委託し、各競技団体と連携を図りながら、団体競技の育成・強化を中心とした体験会、練習会等や障害者スポーツの普及活動を実施した。

県民の生涯を通じたスポーツ活動を充実させるため、新青森県総合運動公園の整備・補修工事を実施するとともに、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を県内各地で開催した。また、総合型地域スポーツクラブについて、未設置の町村への訪問を行い、情報提供や啓発活動などの支援に取り組んだ。

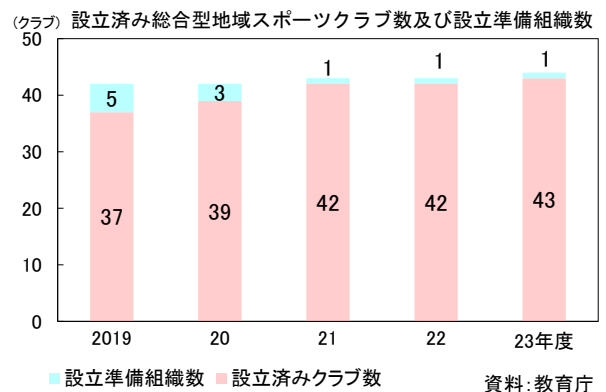
スポーツを通じた健康づくりを推進するため、総合型地域スポーツクラブと連携し、高齢者を対象とした介護予防健康教室や成人を対象としたヨガ・ストレッチ教室等を開催するなど、地域の実情に応じた運動・スポーツ活動に取り組んだ。

第80回国民スポーツ大会（冬季大会及び本大会）及び第25回全国障害者スポーツ大会について、令和8年の本県開催に向けた準備を着実に進めるとともに、競技力向上を図るため、国内トップレベルの指導者の招へいによる指導者の養成及び資質向上、ジュニア選手の発掘・育成、選手強化事業への支援などに取り組んだ。

◎関連する指標の動向等



資料:教育庁「県民の健康・スポーツに関する意識調査」
資料:スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
障がい者スポーツ選手等育成・強化事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	練習会・講習会開催回数 17競技180回	11,189
新青森県総合運動公園整備事業 (県土整備部都市計画課)	新水泳場等整備一式 埋蔵文化財調査、アリーナ設備等改修一式	2,057,843
第80回国民スポーツ大会開催準備事業 (国スポ・障スポ局総務企画課)	総会、常任委員会、各専門委員会（総務企画、競技運営、施設、広報・県民運動、宿泊、医事・衛生、警備・消防、水泳（飛込）競技運営、馬術競技運営全国障害者スポーツ大会）の開催 競技役員等養補助対象団体数 34団体 青の煌めきダンス出前教室開催回数 54回 PRキャラバン実施回数 11回 動画と連動した広報誌発行回数 2回	183,226
第80回国民スポーツ大会市町村競技施設仮設等対応費補助 (国スポ・障スポ局施設調整課)	市町村等競技施設仮設等対応費補助団体 ：弘前市ほか5団体	129,669
第25回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (国スポ・障スポ局障スポ課)	開催基本計画の策定 情報支援ボランティア養成事業の推進 情報支援ボランティア養成検討委員会開催回数 3回 指導者講習会開催回数 基礎講座3回、応用講座3回 リーダー講習会開催回数 7回 一般ボランティア講習会開催回数 青森会場 手話10回×2、筆談9回×1 八戸会場 手話10回×2 競技役員等養成補助対象団体数 12団体	18,765
スポーツ・レクリエーション振興事業 (教育庁スポーツ健康課)	第16回青森県民スポーツ・レクリエーション祭参加者数 33種目4,239人	7,478
広域スポーツセンター運営事業 (教育庁スポーツ健康課)	設立済総合型地域スポーツクラブ数 43クラブ	1,280

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
「スポーツでみんなを元気に」 健康力アップ事業 (教育庁スポーツ健康課)	ワークショップ開催回数 2回 総合型地域スポーツモデルクラブによる実践 モデルクラブ数 6クラブ 検討協議会開催回数 延べ12回 実践回数 延べ89回	3,086
競技力向上関連事業 (教育庁スポーツ健康課)		311,822
競技力向上事業	総合選手強化事業補助対象団体数及び対象者数 41団体、延べ4,349人 中学生強化事業補助対象団体数及び対象者数 25団体、延べ996人 高校生強化事業補助対象団体数及び対象者数 47団体、延べ1,160人	105,217
競技力向上対策特別事業	スーパーバイザー配置団体数及び配置人数 34団体、58人 あおもりスポーツアカデミー事業参加者数 小学生(キッズ)70人、中学生(ジュニア)95人 強化拠点校(クラブ)指定チーム数 ジュニアクラブ15チーム、中学校8チーム、 高校71チーム、大学等20チーム 強化指定選手指定団体数及び指定人数 38団体、308人	201,622
スポーツ科学チームサポート事業	スポーツ科学専門員によるサポートチーム数 体力測定分野 6チーム 動作分析分野 6チーム リコンディショニング分野 6チーム 心理サポート分野 6チーム	4,983

VII 社会資本

(安全で利便性の高いインフラの整備)

Ⅶ－１ 安全・安心な県土づくりを推進する社会基盤の整備

Ⅶ－１－① 「防災・減災、国土強靱化」の推進

施策関係課 農林水産部林政課
 農村整備課
 県土整備部整備企画課
 道路課
 河川砂防課
 建築住宅課
 危機管理局防災危機管理課

◎令和５年度の実施状況と成果

農地や農業用施設などの災害を未然に防止するため、ため池の整備や地すべり防止対策、湛水被害防止対策を実施した。

橋梁及び道路の防災・減災のため、「青森県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、緊急輸送道路、跨線橋、跨道橋を優先しながら、橋梁の耐震補強を計画的に実施するとともに、道路に接した斜面の崩壊防止対策、落石対策等の工事を実施した。

広域的な避難路の確保や、災害に強い安全・安心な県土づくりに向けた堤防整備などの河川整備、離岸堤や人工リーフ整備などの海岸保全、土砂災害対策などを計画的に進めた。

昭和56年以前に建築された住宅の耐震化を促進するため、市町村が実施する耐震診断事業等について費用の一部を助成し、耐震化を進めた。

東日本大震災復興フォーラムを開催し、震災風化防止等に係る情報発信を行った。

◎関連する指標の動向等

橋梁アセットマネジメントによる補修進捗状況及び計画

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2031
2017年度計画(累計)	14	36	58	87	116	154	175	199	222	256			-
実績(累計)	26	72	104	147	179	223							-
進捗状況	10.2%	28.1%	40.6%	57.4%	69.9%	87.1%							-
2022年度計画(累計)	-	-	-	-	-	45	65	91	162	209	221	248	388
実績(累計)	-	-	-	-	-	44	64						
進捗状況	-	-	-	-	-	11.3%	16.5%						

橋梁補修完了数(橋長15m以上かつ事業費10,000千円以上)

資料: 県土整備部

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
治山事業 (農林水産部林政課)		685,468
地すべり防止事業	地下水排除工一式ほか 〔実施地区：薄月、長後〕	106,097
復旧治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：大畑沢、浅瀬石山、東田、相西〕	102,422
予防治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：小国川原田、切明山下、碓ヶ関永野、 沢内沢、三厩檳榔、天王沢、焼山、 六ツ橋〕	196,166
緊急総合治山事業	山腹工一式ほか 〔実施地区：畑尻、街道添(新道平沢)、 街道添(焼山沢)、街道添、 街道添(北ノ沢)、ニ夕川〕	280,783
農村地域防災力強化事業 (農林水産部農村整備課)	農村地域の雨水貯留に係る検討会開催回数 2回 田んぼダムに係る説明会開催回数 3回	1,496
防災公共推進計画更新事業 (県土整備部整備企画課)	既存防災公共推進計画更新市町村数 40市町村	6,153
橋梁補修事業 (県土整備部道路課)	橋梁耐震補強工事実施橋梁数 22橋	7,862,500
災害防除事業 (県土整備部道路課)	斜面对策工一式ほか 〔実施地区：青森市ほか23市町村〕	2,955,866
海岸保全施設整備事業		
水産庁所管分 (農林水産部水産局漁港漁 場整備課)	離岸堤一式ほか 〔実施地区：一本木ほか4地区〕	767,443
水管理・国土保全局所管分 (県土整備部河川砂防課)	人工リーフ工一式ほか 〔実施地区：むつ市ほか7町村〕	704,409
河川改修事業 (県土整備部河川砂防課)	築堤工、掘削工、護岸工一式ほか 〔実施地区：青森市、南部町ほか8市町村〕	6,415,648
河川総合開発事業 (県土整備部河川砂防課)	本体建設工事(転流工)、工事用道路工ほか 〔実施地区：青森市〕	1,116,268

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
砂防事業 (県土整備部河川砂防課)	砂防えん堤一式ほか 〔実施地区：青森市ほか13市町村〕	2,891,897
急傾斜地崩壊対策事業 (県土整備部河川砂防課)	法面工一式ほか 〔実施地区：青森市ほか14市町村〕	1,248,183
地すべり防止事業 (県土整備部河川砂防課)	地下水排除工等一式 〔実施地区：外ヶ浜町ほか1町〕	360,772
住宅耐震診断推進事業 (県土整備部建築住宅課)	住宅耐震診断推進事業費補助対象市町村 ：青森市ほか4市村	2,883
住宅耐震改修促進支援事業 (県土整備部建築住宅課)	住宅耐震改修促進支援事業費補助対象市町村 ：弘前市	275
ブロック塀等耐震改修促進支援事業 (県土整備部建築住宅課)	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助対象市町村 ：青森市ほか4市	620
東北四県・東日本大震災復興 フォーラム開催等事業 (危機管理局防災危機管理課)	東日本大震災復興フォーラム（5日間）来場者数 6,741人	1,543

Ⅶ－１－② 安全・安心を確保するインフラ機能の充実・強化

施策関係課 県土整備部整備企画課

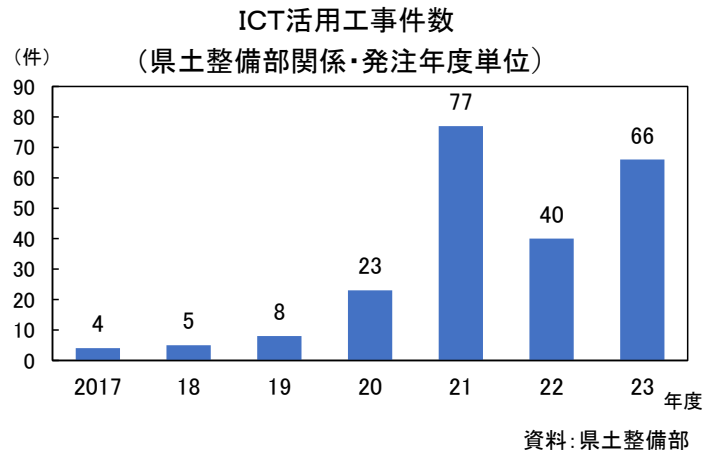
◎令和5年度の実施状況と成果

災害時の迅速な状況把握、情報共有が可能となるよう、職員のドローン操作講習会等を実施した。

ICT施工や災害時の3次元データを活用して被害状況の規模を把握できるよう、3次元点群データ解析ソフトの導入のほか、データの保管庫となるクラウドプラットフォームを構築した。

ICT施工の上流工程となる3次元測量設計を普及させるため、県内コンサルタント向け講習会を実施した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
スマートAomoriコンストラクション推進事業 (県土整備部整備企画課)	3次元点群データ解析ソフトの導入 クラウドプラットフォームの構築 職員向けインフラDX講習会実施回数 3回 県内コンサルタント技術者向け講習会実施回数 2回	21,000

Ⅶ－２ 産業・交流を支える社会基盤の整備

Ⅶ－２－① 産業、交流を支える主要幹線道路ネットワークの整備

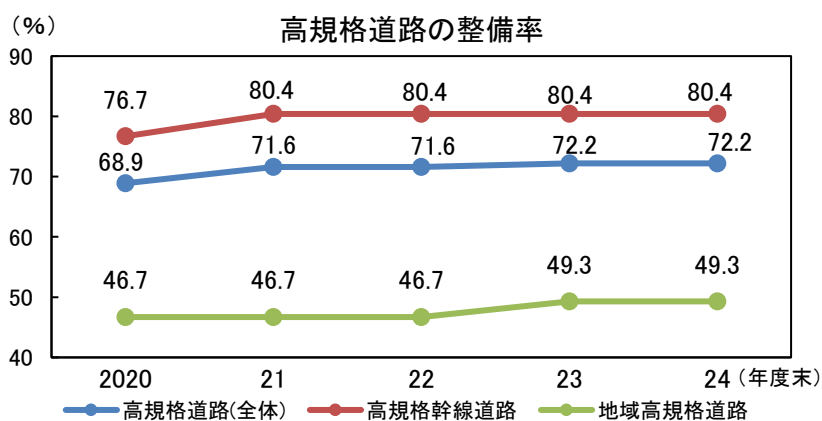
施策関係課 県土整備部道路課
都市計画課

◎令和５年度の実施状況と成果

下北半島縦貫道路のうち県事業分として、むつ南バイパスでは道路改良等の実施、奥内バイパスでは調査・設計の実施、横浜北バイパスでは道路改良や用地買収等の実施、横浜南バイパスでは道路改良や用地買収などを実施したほか、国直轄事業分として、野辺地七戸道路において地質調査や設計を実施した。

津軽自動車道の柏浮田道路については、道路改良、用地買収、構造物設計等を実施した。

◎関連する指標の動向等



資料：県土整備部

◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
道路整備事業 (県土整備部道路課)	国道339号(今泉～太田バイパス)事業進捗率 84.9% 地域高規格道路整備延長 39km	16,961,148
街路事業 (県土整備部都市計画課)	道路工一式 { 実施区域：青森市、弘前市、八戸市 }	3,249,523

Ⅶ－２－② 国内外との物流、観光を支える港湾・空港機能の強化

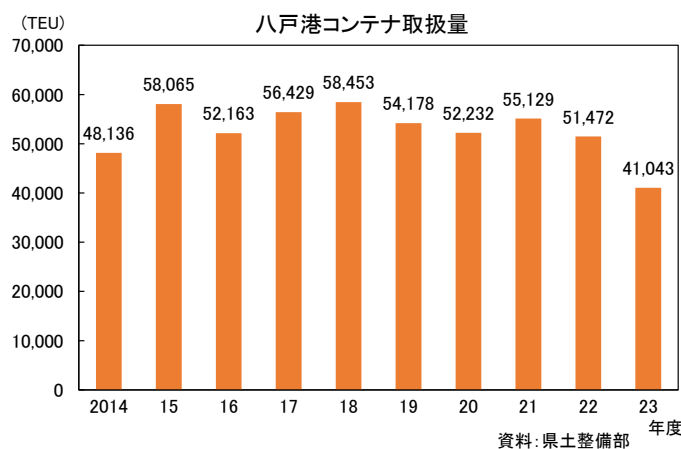
施策関係課 県土整備部港湾空港課

◎令和５年度の実施状況と成果

八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成を行うとともに、八戸港の港湾機能や助成制度のPR、船会社・荷主企業に対するポートセールスを実施した。このほか、働き方改革によって不足が懸念される陸送の補完や他港利用からの切替えなど八戸港利用可能性のある潜在貨物を洗い出し、必要なコンテナ貨物振興策について検討した。

青森港の港湾計画の改訂に先立ち策定する必要がある長期構想の検討のため、学識経験者や港湾利用者等で構成する青森港長期構想検討委員会を組織した。

◎関連する指標の動向等



◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
八戸港コンテナ物流機能強化事業 (県土整備部港湾空港課)	八戸港コンテナ新規貨物集貨促進事業費補対象企業数 14社	18,322
青森港港湾計画調査費 (県土整備部港湾空港課)	委員会開催回数 幹事会開催回数 1回 2回	3,762

Ⅶ-2-③ 快適に暮らせるまちづくりの推進

施策関係課 県土整備部道路課
都市計画課

◎令和5年度の実施状況と成果

通学路における事故危険箇所の解消や快適な歩行者空間の確保のため、歩道整備や交差点改良等の交通安全対策に取り組んだ。

冬期における交通空間・歩行者空間を確保するために効果的な雪対策を実施し、冬期交通環境の改善に取り組んだ。

雪による事故の防止や生活不便の解消に取り組んだ。

老朽化により維持管理費用が増大している岩木川浄化センター汚泥焼却炉（標準耐用年数10年）について、施設の整備・運営を一体で実施する事業者を決定し、施設設計業務を実施した。

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
道路交通安全施設等整備事業 (県土整備部道路課)	交通安全施設等整備一式 〔実施地区：八戸階上線ほか8箇所〕	5,107,344
除雪事業 (県土整備部道路課)	除雪実施県管理道路延長 2,995.3km	4,403,743
積寒地域道路整備事業 (県土整備部道路課)	融雪溝・防雪柵等整備一式 〔実施地区：国道339号(外ヶ浜町)ほか31工区〕	2,151,627
景観形成推進費 (県土整備部都市計画課)	環境色彩セミナー開催回数 1回 景観学習教室開催回数 3回 景観アドバイザー派遣回数 4回 景観フォーラム開催回数 1回 ふるさとあおもり景観賞応募件数 23件	3,160
岩木川浄化センター汚泥有効 利用施設整備運営事業 (県土整備部都市計画課)	汚泥有効利用施設実施設計業務一式	110,000
町村下水道事業緊急対策費補 助 (県土整備部都市計画課)	補助対象町村：平内町ほか7町村	24,107

Ⅶ－３ 防災・減災の推進や危機管理機能の向上

Ⅶ－３－① 防災分野のDX推進

施策関係課 危機管理局防災危機管理課

◎令和５年度の実施状況と成果

市町村等への各種調査を経て災害対応業務上の課題を洗い出した上で、これらの課題を解決し、市町村等の災害対応業務を効率的・効果的に進めるためのマニュアルやアプリ等をサポートツールとして整備するのに向けて、何をいつ、どのような優先順位の下、どの程度の費用を掛けて整備するかを定めた計画骨格案を策定した。

災害時に避難者数を入力することで避難者に必要な物資の概数が算出されるなどの機能を持つ「青森県人的・物的支援円滑化ツール」を開発した。

◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
人口減少時代の危機管理体制構築事業 (危機管理局防災危機管理課)	市町村等の災害対応業務のサポートツール整備に向けた計画骨格案の策定 「青森県人的・物的支援円滑化ツール」の開発	57,891

Ⅶ－３－② 防災対策の強化

施策関係課 危機管理局防災危機管理課
消防保安課
警察本部警備第二課

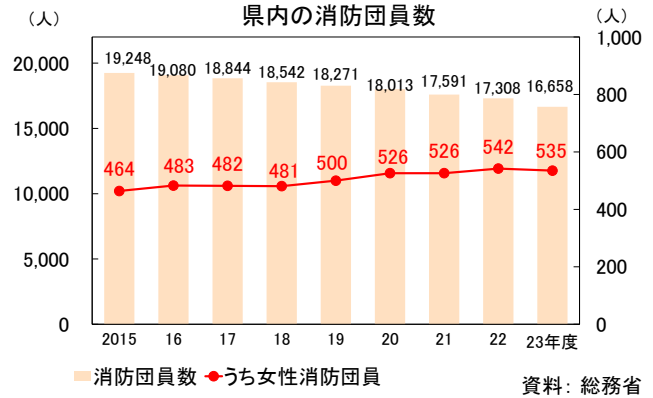
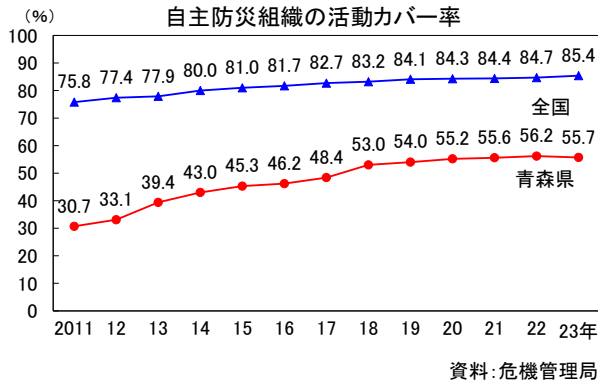
◎令和５年度の実施状況と成果

近年多発している豪雨災害等の大規模災害に備え、県民の自助能力を向上させていくため、自主防災組織未設立町会等を対象とした研修会、自主防災組織の役員や地域防災に興味がある女性を対象とした研修会を開催し、防災対策を実践できる防災リーダーを育成した。

災害対応能力向上のため、県職員向けの研修や訓練を実施するとともに、訓練の実施状況を記録した動画を県ホームページ等に公開するなど、市町村における自主的・主体的な訓練の実施を支援した。

地域防災力の向上に資する消防団員の確保・活動の充実強化に向け、様々な職種の消防団員等を紹介する事例集等を作成・配布したほか、外部講師の講演や他県の先進事例の紹介による勉強会等を開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
命を守る地域防災活動促進緊急対策事業 (危機管理局防災危機管理課)	地域防災活動ネットワーク研修会開催回数及び参加者数 3回、62人 流域防災研修会開催回数及び参加者数 2回、46人 自主防災体験研修会開催回数及び参加者数 11回、333人	3,632
消防団員確保対策促進事業 (危機管理局消防保安課)	消防団員等を対象とした勉強会の開催 消防団員活動紹介小冊子作成及び配布部数 53,000部 消防団認知度向上パンフレット作成及び配布部数 52,000部	5,189
災害対策警察活動基盤整備事業 (警察本部警備第二課)	災害救助用機材整備数 非常食 1,890食 感染症防護対策キット 238セット 広域緊急援助隊装備品の整備 災害発生時想定訓練等実施回数 9回	6,856